

箱根町第6次総合計画 前期基本計画

実施計画

平成29年度（2017年度）～平成31年度（2019年度）

平成29年9月

箱根町

目 次

第1章 実施計画の概要.....	1
(1) 実施計画の位置付け.....	1
(2) 実施計画の目的.....	1
(3) 実施計画の期間.....	1
(4) 実施計画の対象とする事業.....	2
(5) 財政見通しとの連動.....	2
(6) 実施計画の進捗管理.....	2
(7) 実施計画の構成.....	2
第2章 4つの重点施策.....	3
第3章 実施計画事業.....	7
(1) 基本目標ごとの施策体系.....	7
(2) 実施計画事業（施策別）の見かた.....	8
基本目標1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり.....	10
施策1 健康づくりの推進.....	11
施策2 子育て支援の充実.....	17
施策3 地域福祉の充実.....	26
施策4 高齢者福祉の充実.....	30
施策5 障がい者福祉の充実.....	38
施策6 社会保障の充実.....	41
施策7 ワーク・ライフ・バランスの実現.....	45
基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり.....	46
施策8 学校教育の充実.....	47
施策9 生涯学習の推進.....	58
施策10 文化・芸術活動の推進.....	63
施策11 家庭教育の充実.....	65
施策12 青少年の健全育成.....	67
施策13 文化財の保護と活用.....	68
施策14 スポーツ活動の推進.....	74
施策15 男女共同参画・人権尊重の推進.....	77
施策16 多文化交流の実現.....	79

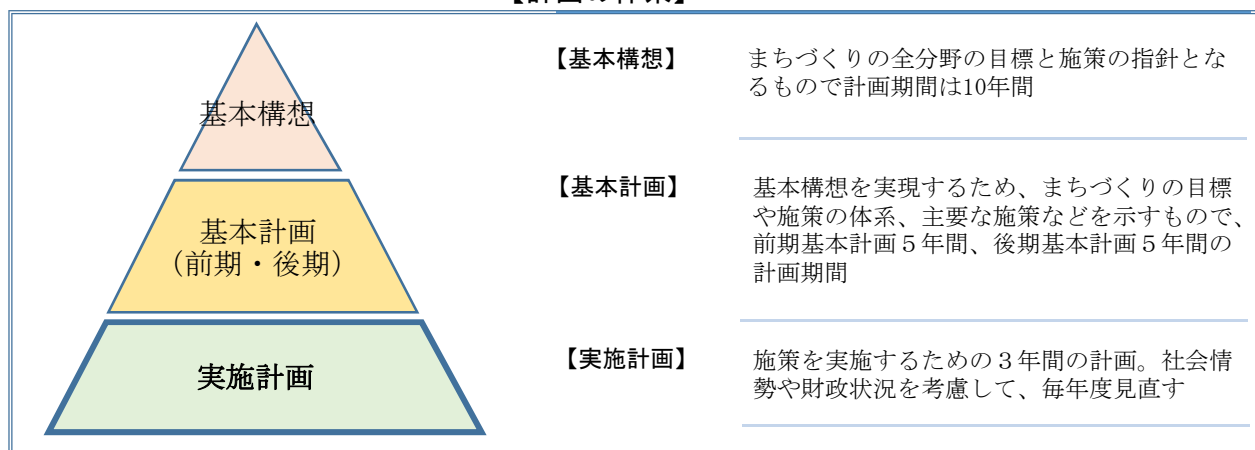
基本目標3	誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり	83
施策 17	道路・交通網の充実.....	84
施策 18	住環境の整備.....	97
施策 19	生活環境の整備.....	102
施策 20	上下水道の整備.....	106
施策 21	地域交通の利便性の確保.....	112
基本目標4	環境にやさしく、安全・安心なまちづくり.....	113
施策 22	循環型社会の形成.....	114
施策 23	自然環境の保全.....	122
施策 24	景観の保全・形成.....	126
施策 25	防災対策の推進.....	128
施策 26	消防・救急対策の充実.....	133
施策 27	交通安全・防犯の充実.....	141
基本目標5	癒しと文化を提供する観光産業づくり.....	143
施策 28	観光資源の開発と活用.....	144
施策 29	観光拠点整備と魅力向上.....	148
施策 30	多様な観光資源を活用した誘客と受入態勢の整備.....	153
施策 31	箱根ジオパークの推進.....	164
施策 32	伝統産業や観光行事の振興.....	166
基本目標6	行政の効率的経営と官民協働体制の強化.....	169
施策 33	協働のまちづくりの推進.....	170
施策 34	計画的な行財政運営.....	173
第4章	計画の推進にあたって.....	179
(1)	財政見通し.....	179
(2)	財源不足への対応について.....	181
(3)	実施計画の推進体制、進行管理、評価の方法.....	182
資料編	185

第1章 実施計画の概要

(1) 実施計画の位置付け

箱根町第6次総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3層で構成されており、実施計画は基本計画で定めた施策を実施するための具体的計画となるものです。

【計画の体系】



(2) 実施計画の目的

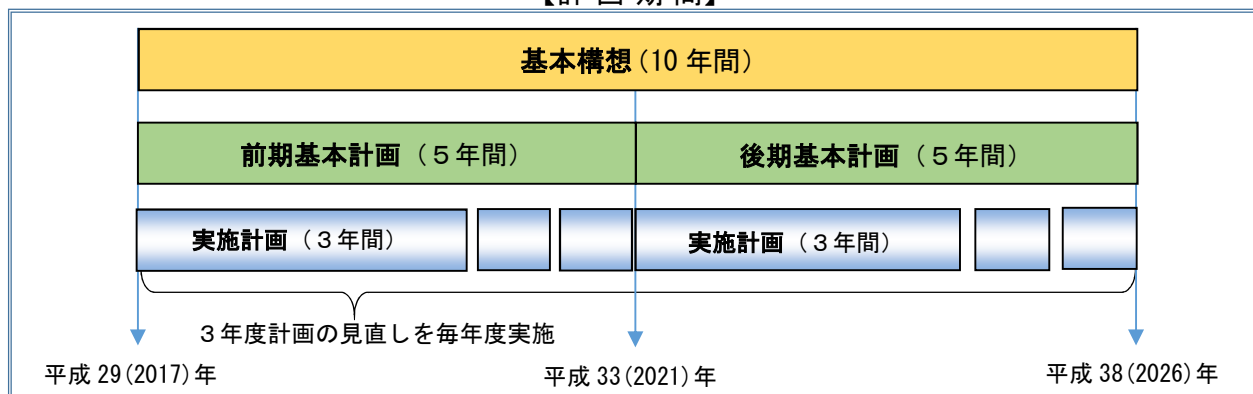
実施計画は、基本構想で定めた6つの基本目標について、その目的達成に向けて掲げた34の施策を具現化するため、町が取り組むべき具体的な事業（事業対象や目的、内容）を示すととともに、直近3年間の取組内容と事業費を明らかにするものです。

また、実施計画は、各年度の予算編成や事務事業の実施の際の指針とするものです。

(3) 実施計画の期間

計画期間は、平成29年度（2017年度）から平成31年度（2019年度）までの3年間ですが、社会経済状況の変化や町民生活を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できるよう、毎年度、実施計画の見直しを行います。

【計画期間】



(4) 実施計画の対象とする事業

基本計画で定めた 34 の施策を推進するために必要とされる全ての事務事業を対象とします。

このため、本町において主に政策的経費とされる一般会計の事業費だけではなく、経常的経費や、特別会計・企業会計で実施する事業、さらに、予算措置を伴わないものについても実施計画の対象とします。

(5) 財政見通しとの連動

実施計画を着実に推進していくためには、計画期間内の財政の見通しを可能な限り明らかにし、事業の実施に要する財源を確保することが必要であるため、「中長期財政見通し」と連動させて策定しています。

ただし、実施計画に掲載している事業費は現時点における推計であり、今後の状況変化により、金額や実施年度を見直すことがあります。また、実施計画に掲載している事業費は必ず予算化されるものではなく、各年度の予算は、その時々状況に応じて、議会の議決を受けることにより確定して行きます。

(6) 実施計画の進捗管理

毎年度、各事務事業の実施状況及び計画期間中の目標達成状況を把握し、箱根町総合計画審議会に報告し、意見を伺ったうえで広く公表することで、適切な進行管理を図ります。

(7) 実施計画の構成

本実施計画は、第1章の実施計画の概要に続き、第2章では、第6次総合計画前期基本計画において、町を上げて組織横断的に力を入れて取り組むべき4つの重点施策分野である「防災力の強化」、「若者定住の促進」、「健康生活の推進」、「ブランド力の強化」に係る実施計画事業を掲載しています。

第3章では、基本計画で定めた6つの基本目標について、その目的を達成するために具体的に取り組むべき34の施策の施策体系別の実施計画事業を掲載しています。

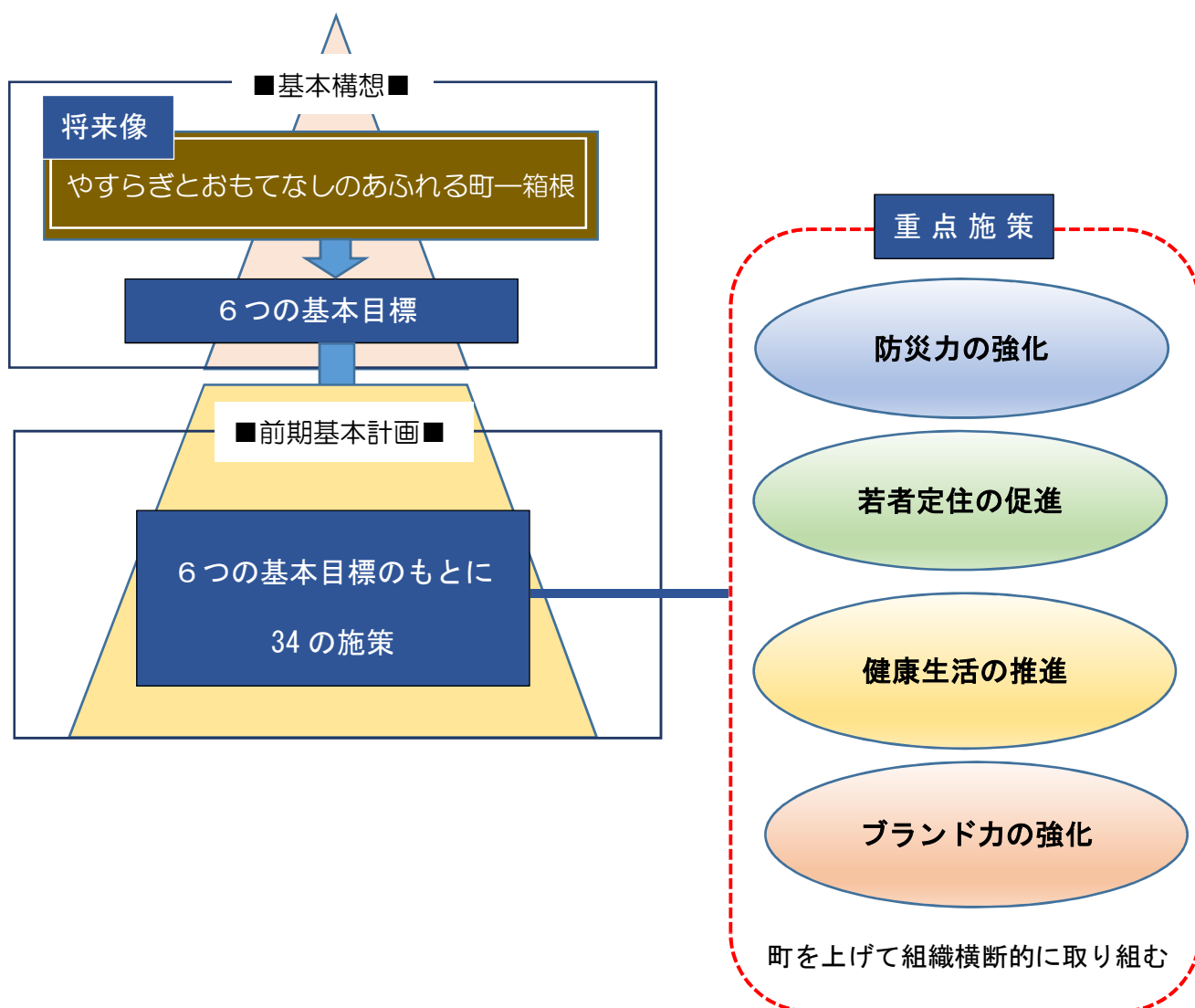
第4章では、計画の推進にあたっての財政の見通しと、着実な進捗を図るための実施計画の見直しについて掲載しています。

第2章 4つの重点施策

危機的な財政状況への取組を行財政改革により計画的に推進していかなければならない状況において、本計画に掲げる34の施策を推進していくためには、集中と選択の観点が必要となります。

そこで、34の施策を前提として、町を挙げて組織横断的に力を入れて取り組むべき4つの重点施策分野を設定します。この重点施策分野に関する施策については、役場内の関係部門間だけではなく、役場以外の人や組織が連携して施策を進めることにより、より一層の効果を上げることを目指します。

重点施策の位置付け



各重点施策分野の、「ねらい」と関連する施策と主な事業は次のとおりです。なお、主な事業の具体的内容は、後述する施策別事業の該当ページを示しています。

重点施策分野1：防災力の強化

【ねらい】

本町は火山の恵みを大いに享受して成り立っている町です。しかし、噴火災害と背中合わせであり、町民の生活環境や滞留する観光客の安全とやすらぎを確保することは本町の根幹に関わることです。

また、地震や風水害等の災害対策も含めて安全の確保は重要な施策です。

【重点的に進める施策】

施策 1-3-4 安全対策の充実 (26 頁)

施策 4-25-3 情報発信体制の充実 (128 頁)

施策 4-25-4 自主防災活動の促進と防災意識の啓発 (128 頁)

施策 4-25-5 火山災害対策 (128 頁)

重点施策分野2：若者定住の促進

【ねらい】

人口減少高齢化が進む本町にとって、若者及びその世帯の定住を促進することは、急速な少子高齢化と人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していく上で大切な要件となります。

【重点的に進める施策】

施策 1-2-1 地域における子育ての支援 (17 頁)

施策 1-2-9 子育てしやすい住環境づくり (17 頁)

施策 2-8-1 園・小・中学校一貫教育(分離型)の推進 (47 頁)

施策 3-18-1 空き家バンクの創設 (97 頁)

重点施策分野3：健康生活の推進

【ねらい】

「食」、「運動」、「社会参加」を柱とした「未病を改善する^{*}」取組を進め、幅広い世代に向けて、関係機関が連携し効果的な健康づくりを推進していく必要があります。

また、人口減少高齢化により、コミュニティ機能の希薄化が心配されていますが、地域においていきいきと暮らしていくことはその機能の維持・向上にもつながります。地域の課題を解決する上ではコミュニティの役割はますます重要となることから、その支援もしていく必要があります。

【重点的に進める施策】

- 施策 1-1-1 健康づくりの推進（11 頁）
- 施策 1-1-2 健康づくり・食育の支援（11 頁）
- 施策 1-1-7 未病センターの設置（11 頁）
- 施策 1-3-3 見守り活動・福祉活動への理解促進（26 頁）
- 施策 1-3-6 地域交流・異世代交流の推進（26 頁）
- 施策 1-3-7 ボランティア活動の推進（26 頁）
- 施策 2-10-1 地域に根ざした文化活動の支援（63 頁）
- 施策 6-33-4 地域コミュニティ活動の支援（170 頁）

重点施策分野4：ブランド力の強化

【ねらい】

まちのブランド力を高め、観光産業の成熟化や魅力アップ、おもてなしの向上などにつなげて、観光客の増加を図るとともに、箱根町への移住を希望する人を増やし、その希望に応えていくことが大切です。

【重点的に進める施策】

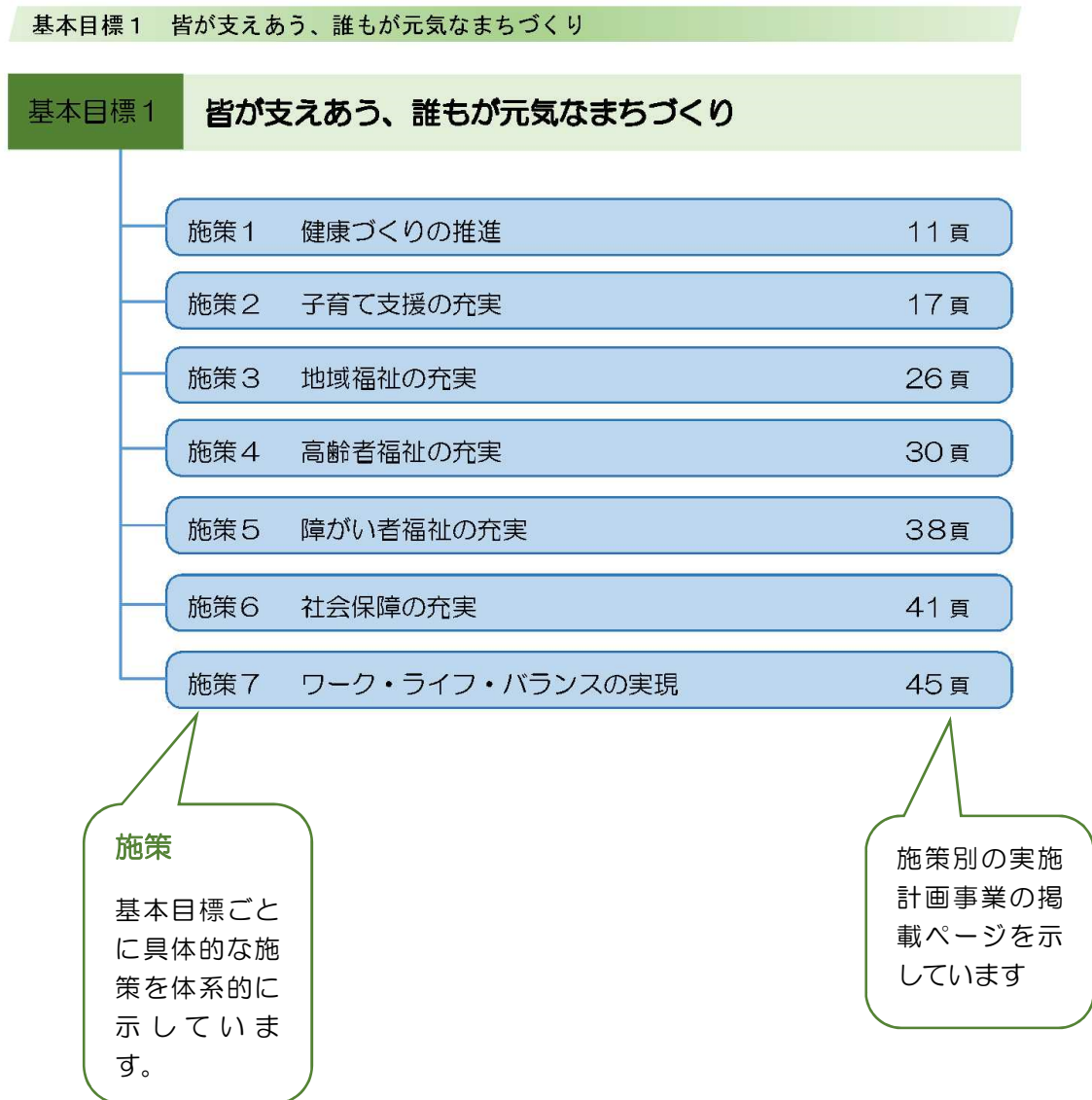
- 施策 3-18-3 お試し居住制度の創設（97 頁）
- 施策 5-28-1 温泉地のブランド化促進（144 頁）
- 施策 5-28-5 体験プログラムの充実と企画・販売（144 頁）
- 施策 5-30-1 顧客・マーケットに対応した宣伝・広報の推進（153 頁）

※未病を改善する：「未病」とは、健康と病気を2つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものと捉え、このすべての変化の過程を表す概念。神奈川県では、超高齢社会において、この「未病の改善」の取組を進めることにより、誰もが健康で長生きできる社会を目指している。

第3章 実施計画事業

(1) 基本目標ごとの施策体系

第6次総合計画前期基本計画においては、基本構想で定めた6つの基本目標について、その基本目標を達成するための方向性や手段を示す施策を設定しています。設定された施策の数は基本目標ごとに異なります。



第3章 実施計画事業

(2) 実施計画事業（施策別）の見かた

各施策別の実施計画事業として、基本計画で定めた「今後の取組方針」、「目標とする指標」をもとに、「計画事業費」と「施策の展開と施策担当課・施策責任者」を示しています。

あわせて、「実施計画事業一覧」として、各施策を推進するための具体的な実施計画事業の内容等について、各事業別に示しています。

基本目標

基本構想で定めた6つの基本目標を示しています

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

施策

前期基本計画で定めた34の施策を示しています

施策 1 健康づくりの推進

今後の取組方針

前期基本計画で定めた施策の取組方針を示しています

今後の取組方針

◇町民一人一人の健康づくりを支援し、健康診査の周知徹底を図り、特定保健指導についても、積極的な支援を図っていきます。
◇安心して町内で一次医療^{*}を受けることができる環境整備と救急医療・災害時医療体制の整備・充実を推進します。

目標とする指標

前期基本計画で定めた目標指標を示しています

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	特定健康診査の受診率（受診者数÷対象者数）	33.9%	60%
2	がん検診の受診率	28.7%	50%
3	温水プールの年間利用者数	24,734人	27,000人
4	休日の急病患者の一次救急医療の確保（医科）	54日	54日

計画事業費

施策毎に見込まれる事業費と財源を年度別に示しています

単位：千円

「施策1」 全体の計画事業費 [*]	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	特定財源	52,014	53,581
一般財源	2,080	8,933	96,233
	49,934	44,648	53,483

^{*}この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開と 施策担当課・ 施策責任者

前期基本計画で定めた施策の展開の具体的項目と、その担当課、さらに施策全体の責任者を示しています

施策の展開 [*]	施策担当課	施策責任者
1-1-1 健康づくりの推進	保険健康課 生涯学習課	福祉部長
1-1-2 健康づくり・食育の支援		
1-1-3 がん検診・成人歯科検診の受診促進		
1-1-4 感染症対策の推進		
1-1-5 特定健康診査、特定保健指導の促進		
1-1-6 健康づくり関係団体との協調		
1-1-7 未病センターの設置		
1-1-8 地域医療の充実		
1-1-9 救急医療・災害時医療体制の整備・充実		

^{*}「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業

各施策を具現化するために取り組む具体的な事業を示しています

事務事業名

実施計画事業名と所管課を示しています
 特別会計事業は、カッコ書きで会計名を記載しています
 平成30年度以降の新規事業には、事業名の前に（仮称）を入れています。

実施計画事業一覧

対象

実施する事業の対象者を示しています

目的

実施する事業の目的を示しています

事業概要

実施する事業の概要を示しています

取組内容

実施計画期間（3年間）に実施する具体的な取組内容を年度別に示しています

事業費

実施計画期間（3年間）に見込まれる事業費とその財源を年度別に示しています
 なお、平成29年度欄は、当初予算額を記載しています

事業名	健康づくり推進事業		保険健康課
対象	一般町民及び町民のうち健康診査等で生活習慣の改善が必要とされた者		
目的	町民の健康づくりを推進する		
事業概要	「健康・食育はこね21」に基づき、各種事業を通じて町民の健康づくりや食育の取組みを推進する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 各種健康教室の開催 食育推進のための教室開催 健康福祉フェスティバルの開催 若年層を対象にした無料乳がん検診の実施 未病センターを活用した健康支援プログラムの実施 未病改善プログラムを取り入れた水泳教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 健康・食育はこね計画及び自殺対策基本計画の策定 各種健康教室の開催 食育推進のための教室開催 健康福祉フェスティバルの開催 未病センターを活用した健康支援プログラムの実施 未病改善プログラムを取り入れた水泳教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各種健康教室の開催 食育推進のための教室開催 健康福祉フェスティバルの開催 未病センターを活用した健康支援プログラムの実施 未病改善プログラムを取り入れた水泳教室の実施
事業費（千円）	2,579	6,173	2,598
特定財源	1,369	1,522	1,522
一般財源	1,210	4,651	1,076

事業名	総合保健福祉センター整備事業		保険健康課
対象	総合保健福祉センターさくら館		
目的	安定した運営を行うため機械設備等の整備を実施し、施設の維持を図る		
事業概要	経年劣化した機械設備等を適宜更新するとともに、施設の耐震化に向けた整備を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び更新 吊天井点検調査 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び更新 吊天井耐震化実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び更新 吊天井耐震化工事
事業費（千円）	5,190	10,000	108,000
特定財源	0	6,700	94,000
一般財源	5,190	3,300	14,000

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

施策 1	健康づくりの推進	11 頁
施策 2	子育て支援の充実	17 頁
施策 3	地域福祉の充実	26 頁
施策 4	高齢者福祉の充実	30 頁
施策 5	障がい者福祉の充実	38 頁
施策 6	社会保障の充実	41 頁
施策 7	ワーク・ライフ・バランスの実現	45 頁

施策 1 健康づくりの推進

今後の
取組方針

◇町民一人一人の健康づくりを支援し、健康診査の周知徹底を図り、特定保健指導についても、積極的な支援を図っていきます。
◇安心して町内で一次医療*を受けることができる環境整備と救急医療・災害時医療体制の整備・充実を推進します。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	特定健康診査の受診率（受診者数÷対象者数）	33.9%	60%
2	がん検診の受診率	28.7%	50%
3	温水プールの年間利用者数	24,734人	27,000人
4	休日の急病患者の一次救急医療の確保（医科）	54日	54日

単位：千円

「施策1」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	52,014	53,581	149,716
特定財源	2,080	8,933	96,233
一般財源	49,934	44,648	53,483

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
1-1-1 健康づくりの推進	保険健康課 生涯学習課	福祉部長
1-1-2 健康づくり・食育の支援		
1-1-3 がん検診・成人歯科検診の受診促進		
1-1-4 感染症対策の推進		
1-1-5 特定健康診査、特定保健指導の促進		
1-1-6 健康づくり関係団体との協調		
1-1-7 未病センターの設置		
1-1-8 地域医療の充実		
1-1-9 救急医療・災害時医療体制の整備・充実		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

*一次医療：健康管理、予防、一般的な疾病や外傷に対処して町民の日常生活に密着した医療・保健・福祉サービスを提供する。かかりつけ医を中心とした地域医療体制。

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	健康づくり推進事業		保険健康課
対象	一般町民及び町民のうち健康診査等で生活習慣の改善が必要とされた者		
目的	町民の健康づくりを推進する		
事業概要	「健康・食育はこね21」に基づき、各種事業を通じて町民の健康づくりや食育の取組みを推進する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 各種健康教室の開催 食育推進のための教室開催 健康福祉フェスティバルの開催 若年層を対象にした無料乳がん検診の実施 未病センターを活用した健康支援プログラムの実施 未病改善プログラムを取り入れた水泳教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 健康・食育はこね計画及び自殺対策基本計画の策定 各種健康教室の開催 食育推進のための教室開催 健康福祉フェスティバルの開催 未病センターを活用した健康支援プログラムの実施 未病改善プログラムを取り入れた水泳教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各種健康教室の開催 食育推進のための教室開催 健康福祉フェスティバルの開催 未病センターを活用した健康支援プログラムの実施 未病改善プログラムを取り入れた水泳教室の実施
事業費（千円）	2,579	6,173	2,598
特定財源	1,369	1,522	1,522
一般財源	1,210	4,651	1,076

事業名	総合保健福祉センター整備事業		保険健康課
対象	総合保健福祉センターさくら館		
目的	安定した運営を行うため機械設備等の整備を実施し、施設の維持を図る		
事業概要	経年劣化した機械設備等を適宜更新するとともに、施設の耐震化に向けた整備を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び更新 吊天井点検調査 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び更新 吊天井耐震化実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び更新 吊天井耐震化工事
事業費（千円）	5,190	10,000	108,000
特定財源	0	6,700	94,000
一般財源	5,190	3,300	14,000

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	総合保健福祉センター利用促進事業		保険健康課
対象	町民等		
目的	健康づくり推進とさくら館利用促進を図る		
事業概要	町民の健康増進と総合保健福祉センター利用促進のため、巡回バスを運行する。また、新聞折込広告を実施し、集客向上を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・巡回バスの運行 ・集客向上に向けてPR	同左	同左
事業費（千円）	2,853	2,853	2,861
特定財源	0	0	0
一般財源	2,853	2,853	2,861

事業名	特定健康診査等事業（国民健康保険特別会計）		保険健康課
対象	国民健康保険に加入している40～74歳の方		
目的	生活習慣病の早期発見、早期治療により医療費の抑制を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査（身体計測、脂質・肝機能・血糖検査等）を実施し、加入者の健康保持・増進を図る 町民の健康づくりのため、未受診者への受診勧奨を行い、特定健康指導対象者への実施勧奨を行い、特定保健指導を実施し、疾病の予防・改善のための生活習慣の見直しや、指導終了まで継続できるような支援をし重症化予防につなげ、医療費の削減に努める 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・受診率の向上 ・特定保健指導の充実	同左	同左
事業費（千円）	13,245	13,510	13,780
特定財源	3,518	3,588	3,660
一般財源	9,727	9,922	10,120

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	生活習慣病予防推進事業		保険健康課
対象	がん検診(子宮・肺・大腸・胃・乳・前立腺)、肝炎ウイルス検診、胃がんリスク検診、成人歯科健康診査、一般健康診査の対象者		
目的	生活習慣病のうち特にがんの早期発見を図ることにより早期治療につなげ、これらに起因する死亡を減少させる		
事業概要	生活習慣病の予防、早期発見・早期治療のための検診を行う <ul style="list-style-type: none"> ・一般健康診査 ・肝炎ウイルス検診 ・各種がん検診 ・成人歯科健康診査 ・がん検診精度管理委託 ・胃がんリスク検診 		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・集団及び個別による検診の実施	同左	同左
事業費(千円)	19,615	19,615	19,797
特定財源	679	679	679
一般財源	18,936	18,936	19,118

事業名	女性特有のがん検診推進事業		保険健康課
対象	子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳に達した町民(女性)		
目的	女性特有のがんの早期発見、早期治療を図る		
事業概要	特定の年齢に達した町民に対して、無料クーポン券を発行し、子宮がん及び乳がん検診の受診率向上を図るとともに、正しい知識を普及し、意識啓発を推進する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・検診手帳作成 ・クーポン券の発行及び配布	同左	同左
事業費(千円)	287	287	289
特定財源	32	32	32
一般財源	255	255	257

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	地域医療体制推進事業		保険健康課
対象	町民、観光客		
目的	地域住民及び観光客の安心と安全を守るために、医療体制を確保する		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根地域で開院している医師に対し補助を行う ・町内医療機関の医療水準向上を図り、町内医療機関のかかりつけ医を推進するため、診療所建替費用の借入金に係る利子補給及び医療機器購入等の費用の一部を補助する 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器導入補助 ・診療所運営補助 	同左	同左
事業費（千円）	8,188	8,221	8,254
特定財源	0	0	0
一般財源	8,188	8,221	8,254

事業名	おだわら総合医療福祉会館補助事業		保険健康課
対象	小田原医師会		
目的	広域医療拠点の建設費を一部補助し、地域医療及び看護人材育成を推進する		
事業概要	<p>おだわら総合医療福祉会館の建設費の一部を1市3町で分担し、当町負担額20,000千円を分割により補助する</p> <p>所在地：小田原市久野115</p> <p>構造：鉄骨4階建</p> <p>施設概要：小田原医師会、小田原高等看護専門学校、小田原市福祉施設</p>		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・建設費の一部補助（平成29年度で終了） 	-	-
事業費（千円）	5,000	0	0
特定財源	0	0	0
一般財源	5,000	0	0

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	地震等災害医療対策事業		保険健康課
対象	町民全般、観光客		
目的	発災時に必要な医療資機材の備蓄および管理を行う		
事業概要	地震等の災害に備え、医薬品、衛生材料、医療器材(隔年)の更新を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療資機材の更新 ・災害医療用廃棄物処理 	同左	同左
事業費(千円)	2,502	632	2,063
特定財源	0	0	0
一般財源	2,502	632	2,063

事業名	休日急患救急医療推進事業		保険健康課
対象	町民、観光客		
目的	休日に安心して必要な医療を受けることができるよう急病者の一次救急医療を確保する		
事業概要	小田原医師会に委託し、町内医療機関の輪番制による一次救急医療を実施する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・休日急患救急業務委託 	同左	同左
事業費(千円)	5,800	5,800	5,854
特定財源	0	0	0
一般財源	5,800	5,800	5,854

施策2 子育て支援の充実

今後の
取組方針

◇「箱根町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、総合的に各種施策を推進し、子育て支援制度の周知と利用促進を図ります。
◇少子化対策や子どもの最善の利益^{*}の確保に向けて課題に応じた施策を総合的に推進していきます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	認定こども園・保育所待機児童数	0人	0人
2	放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人
3	乳幼児健康診査受診率	97.3%	100%
4	子育て支援講座参加者数	25人	30人

単位：千円

「施策2」 全体の計画事業費 [*]	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		58,571	70,623
特定財源	22,967	17,849	17,849
一般財源	35,604	52,774	67,469

^{*}この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開 [*]	施策担当課	施策責任者
1-2-1 地域における子育ての支援	子育て支援課 都市整備課 学校教育課 生涯学習課	福祉部長
1-2-2 多様な保育サービスの充実		
1-2-3 放課後児童対策の充実		
1-2-4 母子の健康の促進		
1-2-5 教育環境の整備		
1-2-6 子どもの人権擁護の推進		
1-2-7 ひとり親家庭等への支援		
1-2-8 子どもの貧困対策の推進		
1-2-9 子育てしやすい住環境づくり		

^{*}「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

^{*}子どもの最善の利益：子どもの生活環境のいかなる変化も子どもの福祉の観点から決定されるべきだという考え方。

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	箱根町子ども・子育て支援事業		子育て支援課
対象	町内すべての子ども(おおむね18歳未満)とその家族、地域住民、事業主		
目的	子ども一人ひとりに応じて教育・保育・子育て支援の提供を行うとともに要保護児童対策や生活環境の整備、ワーク・ライフ・バランスの促進等の基本的目標を設定し、少子化対策や子どもの最善の利益の確保を行う		
事業概要	「箱根町子ども・子育て支援事業計画」の策定 目標に掲げた事業の実施 箱根町子ども・子育て会議で計画の進捗管理		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・箱根町子ども・子育て会議の開催と計画の進捗管理	・箱根町子ども・子育て会議の開催と計画の進捗管理 ・ニーズ調査	・箱根町子ども・子育て会議の開催と計画の進捗管理 ・計画の策定
事業費(千円)	0	3,000	3,836
特定財源	0	0	0
一般財源	0	3,000	3,836

事業名	子育て支援センター等運営事業		子育て支援課
対象	就学前の子育てをしている家庭の子育て支援		
目的	少子化・核家族化に伴う育児不安解消、育児支援及び親子での遊びの場の提供		
事業概要	子育てをしている家庭が、安心してゆとりある育児ができ、子育て期間が楽しい時期となるようアドバイスや支援をするため、子育て支援センター等の運営を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・子育て支援センター1か所と子育てサロン1か所開所	・子育て支援センター1か所と湯本子育てサロン1か所、宮城野子育てサロン1か所開所	同左
事業費(千円)	3,791	5,919	5,919
特定財源	2,452	2,452	2,452
一般財源	1,339	3,467	3,467

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	箱根っこわくわくふれあい事業		生涯学習課
対象	小学校児童(兄弟姉妹、親子での参加があった場合には、園児や中学生を含む)		
目的	自立心や思いやりを育むなど、子どもたちの健全育成を図る		
事業概要	「完全学校週5日制」が施行されたことに伴い、休みとなった土曜日に小学校の特別教室や公民館等を活動拠点として、大人の経験や体験を活かしたさまざまな体験学習の場を提供する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・さまざまな体験活動を通じて、子どもたちの健全育成を図る	同左	同左
事業費(千円)	126	126	127
特定財源	0	0	0
一般財源	126	126	127

事業名	夜間保育施設補助事業		子育て支援課
対象	夜間保育に欠ける児童を受託するための保育施設		
目的	夜間保育を行っている私設保育施設の運営を支援する		
事業概要	夜間保育を実施している施設に対して一部補助し、町の保育方針を伝えたり、保育に欠ける児童の情報を得ることで、適正な運営の管理を図る 補助基準: 児童1人あたり 170円/日		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・夜間保育施設へ補助金の交付(1施設)	・夜間保育施設へ補助金の交付(2施設見込)	同左
事業費(千円)	306	1,347	1,347
特定財源	0	0	0
一般財源	306	1,347	1,347

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	(仮称) ファミリーサポートセンター運営事業		子育て支援課
対象	町内の子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者		
目的	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、早朝・夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図る		
事業概要	子どもの預かりの援助を受けたい者(依頼会員)と当該援助を行いたい者(提供会員)がお互いに助け合う会員組織の会員となり、センターのアドバイザーが相互援助活動の調整等を行い、地域における育児の相互援助活動を推進していく		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・ファミリーサポートセンター設置について検討	・ファミリーサポートセンター立ち上げに着手	・ファミリーサポートセンター開設サポート事業開始
事業費(千円)	0	0	5,000
特定財源	0	0	0
一般財源	0	0	5,000

事業名	小児医療費助成事業		子育て支援課
対象	町内在住者のうち、中学校卒業までの者		
目的	小児保健の受診の向上と小児家庭の生活の安定を支援する		
事業概要	中学校卒業までの者の入院、通院に係る、医療費の自己負担分を助成する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・入院・通院に係る医療費の助成	同左	同左
事業費(千円)	18,840	18,840	18,840
特定財源	2,376	2,376	2,376
一般財源	16,464	16,464	16,464

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	母子保健活動推進事業		子育て支援課
対象	妊婦とその家族、乳幼児とその保護者		
目的	妊娠期から幼児期までの母親と子どもの健康の保持と増進を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦・乳幼児健康診査等や訪問により妊娠期から幼児期までの心身の健康管理を行う ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、母子保健の充実を図る 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健法に基づく妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の実施 ・妊産婦及び乳幼児健康教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健法に基づく妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の実施 ・妊産婦及び乳幼児健康教育の実施 ・子育て包括支援センター立ち上げに着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健法に基づく妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の実施 ・妊産婦及び乳幼児健康教育の実施 ・子育て包括支援センター開設
事業費（千円）	6,896	10,581	10,618
特定財源	0	0	0
一般財源	6,896	10,581	10,618

事業名	不妊・不育症治療費助成事業		子育て支援課
対象	不妊症や不育症の治療を受けている夫婦		
目的	不妊・不育に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図る		
事業概要	医療保険が適用されない不妊・不育症治療に要する費用の一部を助成し、治療にかかる経済的負担の軽減を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療費助成 ・不育症治療費助成 	同左	同左
事業費（千円）	200	200	200
特定財源	0	0	0
一般財源	200	200	200

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	産後ケア事業		子育て支援課
対象	出産後1年未満の産婦		
目的	産後間もない母親に寄り添い、日常生活のサポートを行い子育てを軌道に乗せる		
事業概要	産後間もない母親で、家族の手伝いが見込めない方の自宅へ、産後ケア専門家が訪問し、産婦の状況に応じて家事・育児サポート等を提供する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・産後ケア専門家の派遣	同左	同左
事業費（千円）	314	314	314
特定財源	94	94	94
一般財源	220	220	220

事業名	仙石原公園整備事業		都市整備課
対象	公園利用者（町民及び観光客）		
目的	町内唯一の近隣公園である仙石原公園の維持補修及び施設の充実を図り、公園利用者が安心して集い、健康増進等できる公園にする		
事業概要	仙石原公園は、緑豊かで多くの人々が集い、憩える場となっており、この恵まれた環境を活かし、公園利用者が休息や運動等のレクリエーション活動を通じて健康増進するとともに、災害時における安全な避難地としての機能を有する空間形成を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・健康遊具設置	・防災機能設備（ソーラー照明灯等）設置	・複合遊具改修
事業費（千円）	10,000	3,500	5,000
特定財源	5,000	0	0
一般財源	5,000	3,500	5,000

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	認定こども園整備事業		子育て支援課
対象	町立認定こども園		
目的	認定こども園の安全で快適な保育環境等を確保する		
事業概要	認定こども園において、園舎の整備や設備の更新を行うとともに保育環境用、給食用の備品の更新・購入を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育用備品の更新 安全お散歩車(仙幼) 三段カラーベンチ(湯幼) 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の整備(湯幼、仙幼) ・保育用・給食用備品更新(湯幼、仙幼) ・給食用備品補修工事(湯幼) ・備品購入(湯幼) ・給食室内壁面塗装補修(仙幼) ・空調の更新、旧宮保からの移設、新規設置(仙幼) 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の整備(湯幼、仙幼) ・保育用・給食用備品更新(湯幼、仙幼) ・外壁塗装(湯幼) ・園舎床等塗装(湯幼) ・給食室内部塗装補修(湯幼) ・備品購入(湯幼)
事業費（千円）	225	9,000	16,000
特定財源	0	0	0
一般財源	225	9,000	16,000

事業名	町立保育園整備事業		子育て支援課
対象	宮城野保育園		
目的	保育所の安全で快適な保育環境等を確保する		
事業概要	保育所の設備等の維持管理を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備の整備
事業費（千円）	0	0	300
特定財源	0	0	0
一般財源	0	0	300

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	箱根保育教育推進事業		子育て支援課
対象	各幼児学園、宮城野保育園に通う3歳児から5歳児		
目的	のびのびと心温かい箱根の子どもの育成(人間関係づくりや人間性、社会性の育成)		
事業概要	幼・小・中一貫教育である『箱根ハートフルプログラム』の一環として幼保共通の保育・教育プログラムを推進し、幼児期の心の発育を図る		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> 箱根ハートフルプログラム実践 公開授業(各園) パレエ教室(湯幼) 	<ul style="list-style-type: none"> 箱根ハートフルプログラム実践 公開授業(各園) 	同左
事業費(千円)	350	350	353
特定財源	0	0	0
一般財源	350	350	353

事業名	子育て家庭応援事業		子育て支援課
対象	支援の必要なすべての子どもとその保護者		
目的	法規定に基づき、支援を要するすべての子を視野に入れた総合的支援体制を整備し、児童福祉の向上を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 乳児家庭全戸訪問を行うとともに、支援の必要な家庭には養育支援訪問やヘルパーの派遣を行う 要保護児童対策地域協議会の運営を行い、個々のケースについて関係機関と連携を図りながら児童虐待防止体制の整備を行う 		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> 乳児家庭全戸訪問 養育支援訪問 専門的相談支援 要保護児童対策地域協議会の運営 ケース会議 	<ul style="list-style-type: none"> 乳児家庭全戸訪問 養育支援訪問 専門的相談支援 要保護児童対策地域協議会の運営 ケース会議 市町村子ども家庭総合支援拠点の立ち上げに着手 	<ul style="list-style-type: none"> 乳児家庭全戸訪問 養育支援訪問 専門的相談支援 要保護児童対策地域協議会の運営 ケース会議 市町村子ども家庭総合支援拠点の開設
事業費(千円)	848	848	849
特定財源	456	456	456
一般財源	392	392	393

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	放課後児童健全育成事業		子育て支援課
対象	小学校1年生から6年生までの児童のうち、保護者の就労または長期疾病等により、放課後、保護者の適切な保護を受けることができない児童		
目的	放課後、保護者の適切な保護を受けることができない児童の健全育成を図る		
事業概要	放課後、保護者等の適切な保護を受けることができない小学校児童の健全な育成を図るため「放課後児童クラブ」を開設する 湯本こどもクラブ(湯本小学校区) 定員32名 箱根こどもクラブ(箱根の森小学校区) 定員27名 きんときクラブ(仙石原小学校区) 定員27名		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・各小学校区で放課後児童クラブを開設する	同左	同左
事業費(千円)	16,007	16,107	16,123
特定財源	12,187	12,187	12,187
一般財源	3,820	3,920	3,936

事業名	放課後子ども教室運営事業		生涯学習課
対象	対象学区の児童		
目的	児童が放課後を安全・安心に過ごす居場所を提供し、家庭学習のサポートや様々な体験活動を行う		
事業概要	放課後、小学校の特別教室等において、家庭学習を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・児童生徒の放課後の居場所づくり、家庭学習のサポート	同左	同左
事業費(千円)	668	491	492
特定財源	402	284	284
一般財源	266	207	208

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

施策3 地域福祉の充実

今後の
取組方針

◇町民自らが福祉に取り組む地域福祉のまちづくりを目指し、地域による見守り体制の充実に努めます。
◇住み慣れた地域で安全・安心な生活が持続できるよう、ともに生きる地域福祉体制の構築を図ります。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	ボランティア団体数	10 団体	12 団体
2	住民交流会（サロン）設置地域数及び団体数	4 地域・9 団体	5 地域・12 団体

単位：千円

「施策3」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		25,463	24,883
特定財源	0	0	0
一般財源	25,463	24,883	24,897

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
1-3-1 福祉意識の向上	福祉課	福祉部長
1-3-2 地域で取り組む認知症対策の推進		
1-3-3 見守り活動・福祉活動への理解促進		
1-3-4 安全対策の充実		
1-3-5 健康づくり・介護予防の充実		
1-3-6 地域交流・異世代交流の推進		
1-3-7 ボランティア活動の推進		
1-3-8 情報提供・相談体制の充実		
1-3-9 各種サービスの充実		
1-3-10 社会福祉協議会への支援		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	認知症見守り支援事業			福祉課
対象	認知症による徘徊高齢者等			
目的	認知症に関する正しい理解の普及と認知症の方を介護する家族の負担を軽減するため、徘徊者を地域で見守る仕組みづくりを行う			
事業概要	徘徊高齢者SOSネットワークに登録があった方に対し、万が一の際に、速やかな発見ができるよう小型GPS発信機の利用を促進するとともに、地域住民に対し、認知症に関する正しい知識と理解を求めるため、啓発用パンフレットを作成し、世帯配布する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・認知症高齢者等発見GPSシステム運用委託 ・認知症パンフレット印刷及び世帯配布	・認知症高齢者等発見GPSシステム運用委託	同左	
事業費（千円）	188	189	191	
特定財源	0	0	0	
一般財源	188	189	191	

事業名	生活支援体制整備事業（介護保険特別会計）			福祉課
対象	要支援1・2の方及び基本チェックリストで要支援相当と判定され介護予防・日常生活支援総合事業の対象となった者			
目的	介護予防・日常生活支援総合事業を充実させる			
事業概要	要支援1・2の方の生活支援サービスを検討するとともにサービスを委託・補助で実施する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・生活支援・介護予防体制整備推進協議会の開催	・生活支援・介護予防体制整備推進協議会の開催 ・生活支援コーディネーターの配置	同左	
事業費（千円）	96	5,096	5,096	
特定財源	77	4,102	4,102	
一般財源	19	994	994	

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	介護予防普及啓発事業（介護保険特別会計）		福祉課
対象	65歳以上の一般高齢者（施設入所者を除く）		
目的	高齢者の自立を促し、介護予防の推進を図る		
事業概要	高齢者の積極的な活動参加を促進し、介護予防に関する知識の普及啓発を図るとともに、各教室を通して、体力・運動機能の維持向上を支援する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・介護予防運動教室等の開催	同左	同左
事業費（千円）	4,323	4,323	4,323
特定財源	3,783	3,783	3,783
一般財源	540	540	540

事業名	保健福祉サービス調整機構運営事業		福祉課
対象	保健福祉サービス調整機構		
目的	高齢者で保健福祉サービスを必要とする人々に対して最も適したサービスの種類、方法の検討及び調整を行う		
事業概要	老人福祉法に基づく、養護老人ホームへの入所者の決定や高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の評価を行うための組織である保健福祉サービス調整機構を運営する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・会議の開催	同左	同左
事業費（千円）	402	411	421
特定財源	0	0	0
一般財源	402	411	421

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	箱根町社会福祉協議会運営補助事業		福祉課
対象	箱根町社会福祉協議会		
目的	地域社会の福祉の向上と増進を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化を図るため、(福)箱根町社会福祉協議会に対して補助を行う ・地域活動の情報発信やボランティア登録者の増加などへの支援を行う 		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会への補助金交付 ・社会福祉協議会が行う地域活動の情報発信 ・ボランティア団体、住民交流会設置地域及び団体数の登録数の増加への支援 	同左	同左
事業費(千円)	24,000	24,000	24,000
特定財源	0	0	0
一般財源	24,000	24,000	24,000

事業名	地域支え合い推進事業		福祉課
対象	町民全般		
目的	「箱根町地域福祉計画」及び「箱根町災害時要援護者避難支援計画」の推進を図る		
事業概要	「箱根町地域福祉計画」の進行管理を行うとともに、地域での見守り活動を推進し、災害時要援護者の支援体制を構築する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・各計画の進捗状況の定期的な点検・把握等の進行管理 ・災害時要援護者名簿の更新 	同左	同左
事業費(千円)	873	283	285
特定財源	0	0	0
一般財源	873	283	285

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

施策4 高齢者福祉の充実

今後の
取組方針

- ◇高齢者が住み慣れた地域で尊厳を保持し、自立生活の支援の目的のもとで、いつまでも暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を目指します。
- ◇高齢者の社会参加などの取組を促進します。
- ◇「箱根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、保健・医療・福祉の連携を図りながら介護サービスの円滑な実施に努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業の設置世帯数	42 世帯	50 世帯
2	長寿健康診査の受診率（受診者数÷対象者数）	36.7%	60%
3	配食サービス事業の年間の延べ配食数	4,645 食	6,000 食
4	老人クラブの会員数	668 人	700 人

単位：千円

「施策4」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	20,786	20,468	20,864
	特定財源	7,259	7,391
一般財源	13,527	13,077	13,338

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
1-4-1 地域包括ケアシステムの構築	福祉課 保険健康課	福祉部長
1-4-2 地域支援事業の充実		
1-4-3 在宅福祉サービスの充実		
1-4-4 地域包括支援センターの機能強化		
1-4-5 高齢者の生きがいややりがいづくりの推進		
1-4-6 長寿健康診査受診率の向上		
1-4-7 高齢者の健康増進対策		
1-4-8 権利擁護の推進		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	地域包括支援センター運営事業（介護保険特別会計）		福祉課
対象	地域包括支援センター		
目的	地域包括支援センターの円滑な運営を図る		
事業概要	高齢者の心身の健康維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な支援を包括的に担う地域包括支援センターの運営を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・地域包括支援センター業務委託 ・地域包括支援センター運営協議会の開催	同左	同左
事業費（千円）	15,550	15,550	15,550
特定財源	15,169	12,518	12,518
一般財源	381	3,032	3,032

事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険特別会計）		福祉課
対象	認知症等により権利擁護を必要とする者		
目的	認知症等の高齢者の財産管理と施設入所の手続き等を実施する成年後見人等の申し立てを行い本人の権利を擁護し生活を支援する		
事業概要	認知症等により成年後見人制度を利用することが必要とされる者に対し、町長申し立てを実施する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・成年後見制度に対する町長申し立て ・成年後見人等報酬助成	同左	同左
事業費（千円）	2,336	2,386	2,386
特定財源	1,955	1,921	1,921
一般財源	381	465	465

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	老人生きがい対策事業			福祉課
対象	老人クラブの会員を中心とした町内60歳以上の高齢者			
目的	高齢者の生きがいややりがいの高揚と相互交流を図る			
事業概要	高齢者の健康保持、教養の向上、交流の場等の生きがいの創出や日常生活の向上を図るための各種事業を実施する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・はつらっスポーツ大会、老人グラウンドゴルフ大会等の実施	同左	同左	
事業費（千円）	1,268	1,165	973	
特定財源	0	0	0	
一般財源	1,268	1,165	973	

事業名	箱根町シルバー人材センター運営補助事業			福祉課
対象	箱根町シルバー人材センター			
目的	シルバー人材センターの円滑な運営と事業の拡大を図る			
事業概要	箱根町シルバー人材センターの運営に対して補助し、高齢者の就労の場の確保を支援する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・補助金の交付	同左	同左	
事業費（千円）	2,438	2,438	2,461	
特定財源	0	0	0	
一般財源	2,438	2,438	2,461	

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	認知症施策推進事業（介護保険特別会計）		福祉課
対象	高齢者全般		
目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、必要な医療、介護及び生活支援サービスを効果的に行える体制を構築するとともに、認知症ケアの普及啓発を図る		
事業概要	認知症対策の要となる認知症地域支援推進員を地域包括支援センター内に配備し、認知症に対する普及啓発や本人、家族に対する支援を充実・強化する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・認知症地域支援推進員の配置	・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症予防に関する普及啓発の推進	同左
事業費（千円）	4,710	5,710	5,710
特定財源	4,329	4,597	4,597
一般財源	381	1,113	1,113

事業名	在宅医療介護連携推進事業（介護保険特別会計）		福祉課
対象	高齢者及び在宅医療・介護に関わる者		
目的	高齢者が、医療と介護を必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らすことができるように在宅医療と介護の連携強化を図る		
事業概要	医療と介護を支える多職種間の相互理解・情報共有のための研修及び高齢者等からの在宅医療・介護に係る相談窓口の設置等を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・在宅医療・介護相談窓口の設置 ・多職種連携協働研修	・在宅医療・介護相談窓口の設置 ・多職種連携協働研修 ・在宅医療・介護連携推進講演会の開催	・在宅医療・介護相談窓口の設置 ・多職種連携協働研修
事業費（千円）	1,955	2,050	1,820
特定財源	1,574	1,650	1,465
一般財源	381	400	355

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	独居高齢者葬祭支援事業		福祉課
対象	親族等の有無が不明で、行旅死亡人に該当しない65歳以上の独居高齢者		
目的	葬祭費用の一部を負担することで公衆衛生その他公共福祉に寄与する		
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定により、死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときに、死亡地の市町村長が埋葬又は火葬を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・身寄りのない独居高齢者の葬祭費を一部負担する	同左	同左
事業費（千円）	308	308	311
特定財源	0	0	0
一般財源	308	308	311

事業名	介護サービス利用者支援事業		福祉課
対象	在宅重度要介護者（要介護4、5）		
目的	在宅重度要介護高齢者を介護している家族の経済的負担を軽減する		
事業概要	箱根町に住所を有し、要介護4又は5の認定を受けた者で、支給する月の属する年度（但し、4月5月については、前年度）の住民税非課税世帯に属する者に、介護用品（紙おむつ等）を支給する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・介護用品（紙おむつ等）の支給	同左	同左
事業費（千円）	245	245	247
特定財源	0	0	0
一般財源	245	245	247

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	地域自立生活支援事業（介護保険特別会計）		福祉課
対象	ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯で、慢性疾患により日常生活に注意を要する状態にある者		
目的	家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業として、ひとり暮らし老人等の緊急時に対する不安を解消し、日常生活の安全確保を図る		
事業概要	24時間対応のオペレーターと直接連絡がとれる緊急通報装置を設置する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・ひとり暮らし老人等緊急通報システム委託	同左	同左
事業費（千円）	2,135	2,135	2,135
特定財源	1,719	1,719	1,719
一般財源	416	416	416

事業名	後期高齢者保健事業		保険健康課
対象	町内に住所を有する75歳以上の後期高齢者		
目的	健康診査を実施し、後期高齢者の健康保持・増進を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査（身体計測、脂質・肝機能・血糖検査等）を委託（集団健診・個別健診）により実施する 高齢者の健康づくりとして未受診者への受診勧奨を行い、受診者の状況を把握・指導し、高齢者の栄養指導、生活習慣病の発症や重症化予防につなげ、医療費の削減に努める 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査の実施 受診率の向上及び高齢者の健康増進対策の実施 	同左	同左
事業費（千円）	10,218	10,351	10,583
特定財源	6,048	6,174	6,302
一般財源	4,170	4,177	4,281

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	老人福祉センターやまなみ荘整備事業			福祉課
対象	老人福祉センターやまなみ荘			
目的	利用者の利便の確保、安全対策、施設の維持管理を図る			
事業概要	老人福祉センターやまなみ荘の中長期修繕計画に基づき、改修工事を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・その他維持補修工事等	同左	同左	
事業費（千円）	1,526	1,100	1,300	
特定財源	0	0	0	
一般財源	1,526	1,100	1,300	

事業名	配食サービス事業			福祉課
対象	町内に居住するおおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これに準ずる世帯のうち老衰、心身の障害並びに傷病等の理由により食事の調理が困難な者			
目的	食事の調理が困難なひとり暮らし老人等の自宅に食事を提供することによって、健康の保持と食の自立を促し併せて、孤独感の解消及び健康状態の確認を図る			
事業概要	独居高齢者や高齢者世帯等に、ボランティア団体の寄木の会等を通じて配食サービスを行うとともに高齢者の見守り活動を行う 自己負担額：1食あたり330円			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・配食サービス委託	同左	同左	
事業費（千円）	2,784	2,785	2,812	
特定財源	1,211	1,217	1,224	
一般財源	1,573	1,568	1,588	

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	はり・きゅう・マッサージサービス事業		福祉課
対象	町内に住所を有する満70歳以上の高齢者		
目的	老人福祉の増進を図る		
事業概要	高齢者の健康の維持や増進を図るため、町内の治療院等で使用できるサービス券を年間3枚(1枚1,500円)を交付する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・はり・きゅう・マッサージサービス券の交付	同左	同左
事業費(千円)	715	720	731
特定財源	0	0	0
一般財源	715	720	731

事業名	敬老祝金支給事業		福祉課
対象	80歳、90歳、100歳に達した高齢者		
目的	多年にわたり、社会の進展に寄与してきた老人に敬愛の意を表し、その長寿を祝う		
事業概要	毎年9月1日現在引き続き3箇月以上本町に居住している者で、本町の住民基本台帳に記載されている者及び本町に居住する外国人で外国人登録法の規定に基づき登録されている者のうち、80歳、90歳、100歳に達した方に敬老祝金を支給する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・敬老祝金の支給	同左	同左
事業費(千円)	1,284	1,356	1,446
特定財源	0	0	0
一般財源	1,284	1,356	1,446

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

施策5 障がい者福祉の充実

今後の
取組方針

◇障がいのある人もない人も住み慣れた地域でその人らしく自立し、安心して暮ら
しいきいきと参加できるまちを目指します。
◇障がいのある人の地域生活への支援、社会参加の促進、人にやさしいまちづくり
の推進を図ります。

目 標 と す る 指 標		目 標 値 (年 度)	
		H27 (実績)	H33 (目標)
1	在宅障がい児者の通所率	100%	100%
2	在宅障がい児の機能訓練会等への参加者数 (年間延べ人数)	241 人	280 人
3	訪問系サービス利用者数 (人/月)	14 人	20 人

単位：千円

「施策5」 全体の計画事業費※	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	平成31 (2019) 年度
		19,454	19,593
特定財源	1,580	1,556	1,556
一般財源	17,874	18,037	18,232

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。(経常経費や特別会計は除く)

施 策 の 展 開※	施策担当課	施策責任者
1-5-1 サービスの充実 1-5-2 権利擁護のための施策の充実 1-5-3 差別の解消 1-5-4 地域生活支援の促進	福 祉 課	福祉部長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	在宅重度障がい者等支援事業		福祉課
対象	身体障がい者手帳1級・2級(聴覚・肢体不自由上肢を除く)、療育手帳A1・A2、特定疾患医療受給者証、小児特定疾患医療給付決定通知書所持者、精神障がい者手帳1級の者		
目的	身体障がい者等の社会活動への参加を促進するとともに、通院及び日常生活の利便を図る		
事業概要	人工透析者、重度障がい者等を対象に、タクシーの運賃のみ、自動車燃料費のみ、もしくは両方の一部を助成する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・福祉タクシー利用券・自動車燃料助成券の交付	同左	同左
事業費(千円)	5,367	5,360	5,403
特定財源	0	0	0
一般財源	5,367	5,360	5,403

事業名	心身障がい者福祉等推進事業		福祉課
対象	在宅の身体・知的・精神障がい児・者		
目的	在宅の身体・知的・精神障がい児・者の機能回復や社会参加等を促し、障がい福祉の充実を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・日中活動の場を提供する施設に通所する際の交通費を扶助する ・心身の発達に遅れのある児童等の機能回復等を行うため、在宅心身障がい児地域訓練会や児童言語訓練会を実施する 		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・知的障がい者・精神障がい者等施設通所交通費扶助 ・在宅心身障がい児機能回復訓練、療育指導	同左	同左
事業費(千円)	5,087	5,233	5,385
特定財源	132	108	108
一般財源	4,955	5,125	5,277

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	地域活動支援センター事業			福祉課
対象	在宅の身体・知的・精神障がい児・者			
目的	地域活動支援センターを開設し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る			
事業概要	地域活動支援センターの施設運営を特定の事業所に委託し、障がい者が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作活動または生産活動の機会を提供し社会との交流の促進を図る			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・地域活動支援センターの周知 ・地域活動支援センター運営委託	同左	同左	
事業費（千円）	7,000	7,000	7,000	
特定財源	1,448	1,448	1,448	
一般財源	5,552	5,552	5,552	

事業名	ともしびショップ支援事業			福祉課
対象	ともしびショップ			
目的	障がい者の自立、社会参加の向上等に寄与する			
事業概要	障がい者の社会参加を促進するため、箱根町障害者団体連絡協議会が運営する「ともしびショップ」事業を支援するとともに、町民の障がい者理解を深める			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・補助金の支出	同左	同左	
事業費（千円）	2,000	2,000	2,000	
特定財源	0	0	0	
一般財源	2,000	2,000	2,000	

施策6 社会保障の充実

今後の
取組方針

◇適正な保険料率の算定と収納率の向上、医療費の適正化に努め、国民健康保険財政の安定化を図ります。
◇生活安定への支援を図るとともに社会保障制度の提供バランスを保つようにします。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	国民健康保険料の収納率	74.7%	78%
2	高齢者の健康相談件数	205件	225件

単位：千円

「施策6」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		587,021	610,094
特定財源	92,691	106,504	107,853
一般財源	494,330	503,590	521,708

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
1-6-1 医療費の適正化	福祉課 保険健康課	福祉部長
1-6-2 保険料率の見直し		
1-6-3 収納率の向上		
1-6-4 介護保険の適正運営		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	国民健康保険特別会計繰出金		保険健康課
対象	国民健康保険特別会計		
目的	制度の継続的安定的運営を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計の運営費に充てるため、一般会計から繰出しを行う ・国民健康保険事業の健全化のため、適正な保険料の算定を行い収納率の向上及び医療費の適正化に努める 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・一般会計からの繰出し	同左	同左
事業費（千円）	192,547	186,205	189,743
特定財源	64,680	64,680	64,680
一般財源	127,867	121,525	125,063

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金		保険健康課
対象	後期高齢者医療特別会計		
目的	制度の継続的安定的運営を図る		
事業概要	後期高齢者医療特別会計の運営費に充てるため、一般会計から繰出しを行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・一般会計からの繰出し	同左	同左
事業費（千円）	184,744	191,210	197,902
特定財源	26,205	27,491	28,840
一般財源	158,539	163,719	169,062

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	介護保険特別会計繰出金			福祉課
対象	介護保険特別会計			
目的	制度の継続的安定的運営を図る			
事業概要	介護保険特別会計の運営費に充てるため、一般会計から繰出しを行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・一般会計からの繰出し	同左	同左	
事業費（千円）	204,000	230,949	240,170	
特定財源	1,806	14,333	14,333	
一般財源	202,194	216,616	225,837	

事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業			福祉課
対象	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
目的	高齢者の多様な暮らし方の実現、高齢者の人権擁護と自立の支援、町民による相互の支えあいを基本理念とした地域包括ケアシステムの一層の推進を図る			
事業概要	高齢者のニーズや地域の課題を把握するとともに、箱根町第6次総合計画や箱根町地域福祉計画との整合性を図り、介護保険事業の円滑な取り組みを進めることを目的に、平成30年度～平成32年度の高齢者保健福祉サービス及び介護保険事業の指針となる第7期箱根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・計画策定	・計画の進捗管理	同左	
事業費（千円）	4,000	0	0	
特定財源	0	0	0	
一般財源	4,000	0	0	

基本目標 1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

事業名	介護従事者等支援事業		福祉課
対象	町内の介護事業所に新たに就労する者及び既に勤務している者		
目的	町内の介護事業所における介護人材の確保及び充実等を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修課程を修了した者に研修受講料の3分の1以内を補助する ・町指定の日帰り温泉入浴施設を利用することができる「利用券」を年間20枚交付する 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修受講料の補助 ・町内介護従事者に温泉施設利用券の交付 	同左	同左
事業費（千円）	1,730	1,730	1,746
特定財源	0	0	0
一般財源	1,730	1,730	1,746

施策7 ワーク・ライフ・バランスの実現

今後の
取組方針

◇男女共同参画社会の実現に向け、男女がともに仕事と家庭、地域活動等バランスよく参画し、町民及び事業者による職場環境づくりや多様な働き方のできる就業環境の整備について働きかけます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	認定こども園・保育所待機児童数（再掲）	0人	0人
2	子育て支援講座参加者数（再掲）	25人	30人

単位：千円

「施策7」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		0	0
特定財源	0	0	0
一般財源	0	0	0

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

※この施策のみで一般会計の事業費の対象がないため、計画事業費は0となっている

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
1-7-1 情報提供及び普及啓発	企画課 子育て支援課 保険健康課 生涯学習課	福祉部長
1-7-2 育児休暇取得の推進		
1-7-3 健診受診率の向上		
1-7-4 スポーツイベント、教室の開催		
1-7-5 子育てへの男性の参画促進		
1-7-6 女性の社会進出		
1-7-7 保育サービスの充実		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

施策8	学校教育の充実	47 頁
施策9	生涯学習の推進	58 頁
施策10	文化・芸術活動の推進	63 頁
施策11	家庭教育の充実	65 頁
施策12	青少年の健全育成	67 頁
施策13	文化財の保護と活用	68 頁
施策14	スポーツ活動の推進	74 頁
施策15	男女共同参画・人権尊重の推進	77 頁
施策16	多文化交流の実現	79 頁

施策8

学校教育の充実

今後の
取組方針

◇先人から文化・伝統・歴史を受け継ぎ、未来に大きな理想と明るい希望を持って、健康で豊かな生活を目指し、箱根の郷土を愛し、貢献できる子どもの育成を図ります。
◇地域の特色を活かした園・小・中学校一貫教育（分離型）を推進するとともに教育環境の充実に努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	町内小・中学校児童・生徒の地域行事への参加率	71.7%	80%
2	町内小・中学校児童・生徒の読書量が1日30分以上の割合	42.5%	70%
3	それぞれの子どもが持っている自尊感情（自分が大切な存在であると感じること）の度合い	54.7%	66.7%

単位：千円

「施策8」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		163,678	2,067,688
特定財源	64,855	1,862,935	278,965
一般財源	98,823	204,753	110,318

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
2-8-1 園・小・中学校一貫教育（分離型）の推進	学校教育課	教育次長
2-8-2 箱根を語る子どもの育成		
2-8-3 確かな学力を身に付けた子どもの育成		
2-8-4 心豊かなより良い人間関係を築ける子どもの育成		
2-8-5 健康で意欲的に挑戦できる子どもの育成		
2-8-6 地域の特色を活かした学校づくり		
2-8-7 特別支援教育の充実		
2-8-8 教育環境の整備		
2-8-9 通学支援制度等の維持		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	箱根教育推進事業			学校教育課
対象	町立小中学校の児童・生徒及び教職員			
目的	園・小・中一貫教育(分離型)で箱根教育を推進するための環境整備及び地域と連携した学力向上に向けて取り組む			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根ハートフルプログラムによる幼稚園から中学校まで12年間の心の教育の実践 ・コミュニティ・スクールの導入研究 ・観光・ジオパーク学習コンテンツ作成 他 			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根ハートフルプログラム実践 ・コミュニティ・スクール導入研究 ・観光・ジオパーク学習コンテンツ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・観光・ジオパーク学習コンテンツを活用した授業の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・コミュニティ・スクールの導入 ・同左 	
事業費(千円)	6,307	1,003	872	
特定財源	2,800	100	100	
一般財源	3,507	903	772	

事業名	ICT活用教育推進事業			学校教育課
対象	町立小・中学校の児童・生徒及び教職員			
目的	教育に必要なICT機器を整備し、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、教職員の校務処理を支援する			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒用及び教職員用のパソコン等を整備する ・TV会議サービスを利用し、教職員・児童生徒が場所を移動することなく、学校間で児童生徒同士の交流授業等や、教職員同士の会議等を実施する 			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の校務用パソコン更新、校務支援システム導入、教育用タブレット導入、教室への大型ディスプレイ整備 ・TV会議サービスの利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度導入等機器借上、児童・生徒用パソコン等更新(9月からリース開始) ・同左 ※コンピューター教育推進事業を統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29・30年度導入等機器借上、児童・生徒用タブレット導入(予定) ・同左 	
事業費(千円)	15,011	35,645	39,441	
特定財源	0	0	0	
一般財源	15,011	35,645	39,441	

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	生きた英語教育事業		学校教育課
対象	町立小・中学校の児童・生徒		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国際性豊かな児童・生徒を育成する ・英語の技能別の能力を客観的に把握する 		
事業概要	児童・生徒が国際理解教育の推進と生きた英語を学ぶために、町立小・中学校に外国人講師を派遣するとともに、英語技能測定を実施する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校へ外国人講師を派遣 ・英語技能検定の実施 	同左	同左
事業費（千円）	5,468	5,468	5,519
特定財源	0	0	0
一般財源	5,468	5,468	5,519

事業名	（仮称）英語検定推進事業		学校教育課
対象	町内在住の中学生		
目的	平成32年度開始予定の大学入学共通テスト（英語検定活用）に備えるとともに、外国人におもてなしの心を持って接することができる人材の育成を図りながら、町定住化の魅力の一環を担う		
事業概要	町内在住中学生の英検受験料の全額補助を行う（5級2,000円、4級2,100円、3級3,400円）		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	-	・英検受験料補助	同左
事業費（千円）	0	600	600
特定財源	0	0	0
一般財源	0	600	600

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	箱根土曜塾運営事業		学校教育課
対象	町内在住の中学校3年生		
目的	高等学校入学試験の受験対策として、学習支援の場を提供することにより、学習意欲の向上及び学力の定着を図ることを目的とする		
事業概要	9月～翌年2月の間の土曜日に社会教育センターにて民間教育機関による塾を開講する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・塾開講委託 ※平成29年9月補正予算で対応	同左	同左
事業費（千円）	0	3,100	3,100
特定財源	0	450	450
一般財源	0	2,650	2,650

事業名	環境学習推進事業		学校教育課
対象	町立小・中学校及び幼稚園の児童・生徒		
目的	植物の栽培や河川水質検査を通じて、環境問題への意識を向けるとともに、花づくりを通しての思いやりある優しい心を育てる		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各園・小・中学校に花の種や苗等を購入し、その花苗等を児童生徒が植栽し、学校環境を整備する ・中学校に早川河川等水質検査を委託する 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・花の種・苗等の購入・配付 （栽培等は子どもたちが行い、取組み内容を写真で報告する） ・早川河川等水質検査を中学校に委託	同左	同左
事業費（千円）	200	200	200
特定財源	67	67	67
一般財源	133	133	133

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	情操教育推進事業		学校教育課
対象	町立小学校等の児童		
目的	質の高い舞台劇や音楽を鑑賞することにより、鑑賞態度の習得と情緒的資質の向上を図る		
事業概要	楽団や劇団を招き、生の演奏や演劇を児童が一堂に会して鑑賞する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・町教育研究会に委託	同左	同左
事業費（千円）	450	450	450
特定財源	0	0	0
一般財源	450	450	450

事業名	教育支援室事業		学校教育課
対象	小中学校の不登校児童・生徒及び保護者。その他、教育相談を必要としている者		
目的	不登校児童・生徒に対する支援体制の充実や学校復帰に向けた支援体制の充実を図り、いじめや暴力行為、不登校などの課題の長期化・重大化を防ぐ		
事業概要	「教育支援室」を開設し、教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフを配置する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・教育支援室運営	同左	同左
事業費（千円）	3,127	3,127	3,127
特定財源	0	0	0
一般財源	3,127	3,127	3,127

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	子ども図書銀行推進事業		学校教育課
対象	町立小・中学校の児童・生徒		
目的	知識の吸収や学力向上のため、児童・生徒の読書活動の活性化を図り、環境づくりや読書活動の推進体制を整備する		
事業概要	「箱根子ども図書銀行運営委員会」を組織し、児童・生徒の積極的な読書活動を、図書ボランティア・家庭・学校・社会教育センターの協働により推進するとともに、図書を計画的に購入する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・箱根子ども図書銀行運営委員会に委託 ・図書購入	同左	同左
事業費（千円）	1,685	1,685	1,700
特定財源	0	0	0
一般財源	1,685	1,685	1,700

事業名	スクールマネジメント事業		学校教育課
対象	町立小・中学校、幼稚園、保育園及び幼児学園の児童・生徒及び教職員		
目的	少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策として、園・小・中一貫教育（共有と個性化）を通し、「子どもを育てる教育」から「人を育てる教育」へと転換を図るための自主的な学校運営・教育活動を支援する		
事業概要	町教育委員会が指定する項目の中から、小・中学校及び園長会が自主的に選択した事業を小・中学校及び園長会に委託するとともに、園・小・中一貫教育を推進するため、箱根一貫教育推進運営委員会に委託する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・各小・中学校、園長会等に委託	同左	同左
事業費（千円）	1,534	1,534	1,534
特定財源	0	0	0
一般財源	1,534	1,534	1,534

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	個別指導支援事業		学校教育課
対象	個別指導を必要とする児童・生徒とその保護者・教職員		
目的	個別指導支援スタッフ等を雇用・配置し、学校生活の安定化を図る		
事業概要	個別指導を必要とする児童・生徒に対応するために、個別指導支援スタッフを小・中学校へ配置するとともに、児童とその保護者等の心のケアを図るため、スクールカウンセラーを小学校へ派遣する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・個別指導支援スタッフを小・中学校に配置 ・スクールカウンセラーを小学校に派遣	同左	同左
事業費（千円）	18,042	18,042	18,042
特定財源	0	0	0
一般財源	18,042	18,042	18,042

事業名	小学校校舎等整備事業		学校教育課
対象	町立小学校の校舎等教育施設		
目的	校舎等施設の補修工事や長寿命化改良工事を行い、教育環境の充実を図る。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の校舎等施設の補修工事を行う ・インフラ長寿命化計画を策定し、耐力度調査を行い、老朽化した校舎等の長寿命化改良工事や改築を行う 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・校舎内外補修工事	・同左 ・学校施設インフラ長寿命化計画策定委託	・同左
事業費（千円）	21,298	28,500	2,500
特定財源	0	18,700	0
一般財源	21,298	9,800	2,500

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	小学校教育設備整備事業		学校教育課
対象	町立小学校の教育設備		
目的	学校運営上必要な管理用備品の整備を行うとともに、教育指導方法の多様化に対応するために必要な機器の充実を行う		
事業概要	小学校の教育設備用備品を整備する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・備品購入	同左	同左
事業費（千円）	788	900	900
特定財源	0	0	0
一般財源	788	900	900

事業名	小学校給食施設等整備事業		学校教育課
対象	町立小学校の給食施設等		
目的	安全・安心な給食を提供できる環境整備を図る		
事業概要	小学校の給食室と給食室内の設備、備品等を整備する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	-	・給食室整備工事 ・設備・備品購入	同左
事業費（千円）	0	300	300
特定財源	0	0	0
一般財源	0	300	300

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	中学校校舎等整備事業		学校教育課
対象	箱根中学校の校舎等教育施設		
目的	校舎等施設の補修工事や長寿命化改良工事を行い、教育環境の充実を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の校舎等施設の補修工事を行う ・老朽化した校舎等の長寿命化改良工事をインフラ長寿命化計画策定と同時に行い、施設の安全性を高める 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎内外補修工事 ・長寿命化改良設計委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・長寿命化改良工事 ・学校施設インフラ長寿命化計画策定委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左
事業費（千円）	56,649	1,942,430	286,526
特定財源	50,600	1,834,230	270,960
一般財源	6,049	108,200	15,566

事業名	中学校教育設備整備事業		学校教育課
対象	箱根中学校		
目的	学校運営上必要な管理用備品の整備を行うとともに、教育指導方法の多様化に対応するために必要な機器の充実を行う		
事業概要	中学校の教育設備用備品を整備する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入 	同左
事業費（千円）	0	400	400
特定財源	0	0	0
一般財源	0	400	400

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	中学校給食施設等整備事業		学校教育課
対象	箱根中学校の給食施設等		
目的	安全・安心な給食を提供できる環境整備を図る		
事業概要	中学校の給食室と給食室内の設備、備品等を整備する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	-	・給食室整備工事 ・設備・備品購入	同左
事業費（千円）	0	100	100
特定財源	0	0	0
一般財源	0	100	100

事業名	幼稚園教育設備整備事業		学校教育課
対象	箱根幼稚園		
目的	園運営上必要な管理用備品の整備を行うとともに、教育指導方法の多様化に対応するために必要な機器の充実を行う		
事業概要	幼稚園の教育設備用備品を整備する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	-	・備品購入	同左
事業費（千円）	0	50	50
特定財源	0	0	0
一般財源	0	50	50

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	コンピューター教育推進事業		学校教育課
対象	町立小・中学校の児童・生徒及び教職員		
目的	教育に必要なICT機器を整備し、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、教職員の校務処理を支援する		
事業概要	児童・生徒用及び教職員用のパソコン等を整備する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・パソコン等借上	・パソコン等借上（リース期間8月満了） ※ICT活用教育推進事業へ統合	※ICT活用教育推進事業へ統合
事業費（千円）	8,731	0	0
特定財源	0	0	0
一般財源	8,731	0	0

事業名	高等学校等通学費補助事業		学校教育課
対象	町内在住の高等学校・各種学校へ通学する生徒の保護者		
目的	町内・町外の高等学校等へ通学する生徒通学費を補助することにより、保護者の教育費負担の軽減を図る		
事業概要	補助対象区間内の3ヶ月通学定期券代から保護者負担額を差し引いた額を四半期ごとに補助する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・通学費補助	同左	同左
事業費（千円）	24,388	24,154	23,922
特定財源	11,388	9,388	7,388
一般財源	13,000	14,766	16,534

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

施策9 生涯学習の推進

今後の
取組方針

◇「箱根を知り、箱根を語れる人づくり、輪づくり」に向けて、生涯にわたりいつでもどこでも学習ができ、学んだことを地域で活かすことができるよう、生涯学習の推進を図ります。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	全公民館の年間利用者数	37,055 人	38,000 人
2	町民一人当たりの図書貸出冊数	1.96 冊	2.15 冊
3	自治学習出張講座の利用件数	7 件	20 件
4	生涯学習フェスティバル登録行事数（文化系行事）	6 回	10 回

単位：千円

「施策9」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		15,785	33,210
特定財源	1,509	15,859	8,123
一般財源	14,276	17,351	16,700

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
2-9-1 箱根教育における生涯学習の推進	生涯学習課	教育次長
2-9-2 生涯学習機会の充実		
2-9-3 生涯学習情報の提供及び活動の支援		
2-9-4 生涯学習推進体制の充実		
2-9-5 生涯学習施設の機能と運営の充実		
2-9-6 図書サービスの向上		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	公民館学習・文化事業		生涯学習課
対象	地域住民(子どもからお年寄りまで)		
目的	様々な学習機会の場を提供し、生涯学習活動の実践、生活文化の向上を図る		
事業概要	生きがいのある充実した暮らしが実現できるよう、地域住民の多様な学習ニーズに対して学習機会を提供し、また、自らの生涯学習活動のきっかけづくりとなることを目的に、各種の講座・教室を開設する あわせて、子ども向け体験学習教室(大文字クラブ)を開催する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・HAKONE大学の開催 ・公民館学習文化事業(各種講座及び子ども向け体験教室大文字クラブ)の実施 ・プチ体験教室の開催及びサークル活動団体の支援 	同左	同左
事業費(千円)	77	77	77
特定財源	9	9	9
一般財源	68	68	68

事業名	(仮称)英語検定推進事業		生涯学習課
対象	町民(高校生、大学生を含む大人)及び在勤		
目的	国際観光地として外国人観光客に対し英語で接することができるよう、英検受検の機会を提供する		
事業概要	日本英語検定協会による「英検」の受験料に対し、高校生は全額、それ以外の在職在勤者は1/2の補助を行う (準2級4,800円、2級5,400円、準1級6,900円、1級8,400円)		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	・英検受験料の補助	同左
事業費(千円)	0	700	700
特定財源	0	0	0
一般財源	0	700	700

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	公民館整備事業		生涯学習課
対象	社会教育センター、温泉・宮城野・仙石原公民館		
目的	各公民館の安全で円滑な管理・運営を図るとともに、利用者の利便性を高める		
事業概要	各公民館の経年劣化した設備等について適宜更新・改修を図るとともに、仙石原公民館ホールについては、耐震化や各設備の改修など必要な整備を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・社会教育センター・仙石原公民館など各公民館の施設・設備の整備・改修を実施（仙石原公民館：吊天井現況調査を実施）	・仙石原公民館ホール吊天井耐震化工事の実施設計など、各公民館の施設整備・改修等を行う	・仙石原公民館トイレの洋式化工事など各公民館の施設整備・改修等を行う
事業費（千円）	6,830	26,390	18,250
特定財源	0	14,350	6,600
一般財源	6,830	12,040	11,650

事業名	移動図書館運営事業		生涯学習課
対象	社会教育センター図書室に来ることが難しい子どもや町民		
目的	町内全域で本に親しむことのできる環境を提供する		
事業概要	町内全域に移動図書館車を運行し、図書館サービスの向上・生涯学習活動を支援する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・町内各園・学校・公民館等の計23ポイントの巡回（14日周期）・図書の貸出	同左	同左
事業費（千円）	1,134	1,443	1,153
特定財源	0	0	0
一般財源	1,134	1,443	1,153

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	公民館図書室電算運営事業		生涯学習課
対象	社会教育センター図書室の利用者、並びに従事職員		
目的	利用者サービスの向上を図るとともに、事務の軽減・迅速化を図る		
事業概要	図書館業務の電算化により図書貸出・返却業務を的確かつ迅速に処理するとともに、所蔵資料の検索機能の強化により利用者の利便性等を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・図書館システム更新、稼働維持、活用	・図書館システム稼働維持、活用	同左
事業費（千円）	6,186	3,027	3,057
特定財源	0	0	0
一般財源	6,186	3,027	3,057

事業名	ブックスタート運動推進事業		生涯学習課
対象	4か月児健康診査を受診する乳児とその保護者		
目的	絵本を介した親子のふれあいの大切さを保護者に伝え、本に親しむ機会を提供するとともに子どもの読書活動の推進を図る		
事業概要	4か月児健診に絵本等の入ったブックスタートパックを配布する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・ブックスタート・パック(絵本2冊)購入、配布	同左	同左
事業費（千円）	58	73	72
特定財源	0	0	0
一般財源	58	73	72

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	公民館図書整備事業		生涯学習課
対象	町民及び広域利用協定対象者		
目的	利用者が必要とする図書等資料を提供する		
事業概要	学習・資料要求に応えるため、公民館図書室の図書資料を購入・整備し、生涯学習活動の支援や子どもの読書活動の推進を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・図書購入	同左	同左
事業費（千円）	1,500	1,500	1,514
特定財源	1,500	1,500	1,514
一般財源	0	0	0

施策10 文化・芸術活動の推進

今後の
取組方針

◇地域に根ざした文化・芸術活動を育成・支援します。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	町民文化祭の参加人数	685人	700人

単位：千円

「施策10」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		580	580
特定財源	0	0	0
一般財源	580	580	585

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
2-10-1 地域に根ざした文化活動の支援	生涯学習課	教育次長
2-10-2 文化・芸術活動の支援及び鑑賞機会の充実		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	生涯学習フェスティバル開催事業		生涯学習課
対象	町民(子どもからお年寄りまで)		
目的	生涯学習に対する関心を高め、意識の高揚を図る		
事業概要	10・11月を「生涯学習推進月間」と定め、関連の事業・行事等を「生涯学習フェスティバル開催事業」として位置づけ実施する また、生涯学習月間にあわせて文化・芸術・スポーツに関連した事業を展開する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・町民文化祭を開催 ・生涯学習フェスティバル参加行事の登録を推進するとともに支援 	同左	同左
事業費(千円)	580	580	585
特定財源	0	0	0
一般財源	580	580	585

施策11 家庭教育の充実

今後の
取組方針

◇子どもの成長期に大きな影響を及ぼす「家庭教育」について、啓発や研修機会を提供します。
◇関係団体等との連携、親子でのふれあいの機会の提供など、家庭教育の充実に向けた取組を行います。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	家庭教育講座参加者数	107人	130人
2	幼保小中学校での家庭教育に関する取組数	34件	38件
3	広報等での家庭教育啓発記事数	0件	6件

単位：千円

「施策11」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		160	160
特定財源	0	0	0
一般財源	160	160	160

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
2-11-1 箱根教育における家庭教育の推進 2-11-2 講演会・研修会の実施 2-11-3 関連機関・協力団体との連携	生涯学習課	教育次長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	家庭教育推進事業		生涯学習課
対象	児童・生徒・青少年		
目的	箱根教育における家庭教育の推進に向け、関係機関と連携を取りながら家庭教育力の向上を図る		
事業概要	親への学びの場の提供、子育て支援等のために、町内小・中学校で「家庭教育講座（講演会等）」を開催する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・親子参加のイベントへの参加促進 ・町広報誌等に家庭教育に関するコラムを掲載 ・講演会等の開催	同左	同左
事業費（千円）	160	160	160
特定財源	0	0	0
一般財源	160	160	160

施策12 青少年の健全育成

今後の取組方針 ◇青少年がのびのびと健やかに成長するよう、未来を拓く人材として、青少年の健全な育成に取り組むとともに、必要な環境づくりを推進します。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	青少年関係事業への児童・生徒の参加率	19.7%	25%

単位：千円

「施策12」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		0	0
特定財源	0	0	0
一般財源	0	0	0

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

※この施策のみで一般会計の事業費の対象がないため、計画事業費は0となっている

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
2-12-1 地域ぐるみの健全育成事業の推進 2-12-2 地域での交流の推進 2-12-3 青少年の意欲と協調性の育成 2-12-4 健全育成の環境づくり 2-12-5 人材の育成	生涯学習課	教育次長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

施策13 文化財の保護と活用

今後の
取組方針

- ◇箱根の歴史・文化遺産や貴重な天然記念物を未来に伝えていくため、適切な保護対策や継承を図るとともに、文化財ボランティアの育成、文化財保護意識の醸成を図ります。
- ◇町内の文化遺産について、ホームページや郷土資料館の展示、印刷物等による情報発信や、文化財を活用した探訪会や体験学習、イベントの開催などを積極的に進めます。
- ◇箱根の歴史や文化を学ぶことができる学習施設の機能充実などの環境整備を図ります。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	箱根関所入館者数	281,349人	400,000人
2	郷土資料館利用者数	6,585人	10,000人
3	文化財ボランティア数（延人数）	190人	230人
4	郷土資料館所蔵資料の利用点数	42点	80点
5	箱根関所学校利用プログラム利用件数	0件	50件

単位：千円

「施策13」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		55,993	81,818
特定財源	48,949	71,043	24,264
一般財源	7,044	10,775	10,079

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
2-13-1 文化・自然遺産の保護・継承と活用	生涯学習課	教育次長
2-13-2 文化財ボランティアの育成		
2-13-3 箱根の歴史や文化を学ぶ学習施設の機能と運営の充実		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	郷土資料館展示開催等教育普及事業		生涯学習課
対象	町民・観光客		
目的	展示活動や学習事業を通して、箱根の歴史や文化についての理解を深めてもらう		
事業概要	企画展及び各種学習事業を開催するとともに、所蔵資料の情報提供を進めるとともに所蔵資料の整理、教育普及活動等の諸活動にボランティアの参加を促し育成を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 企画展の開催 箱根を旅する人々 他2回 体験学習の開催 ボランティアの育成 所蔵資料のデジタル化及び提供 	<ul style="list-style-type: none"> 企画展の開催 体験学習の開催 ボランティアの育成 所蔵資料のデジタル化及び提供 	<ul style="list-style-type: none"> 企画展の開催 体験学習の開催 ボランティアの育成 所蔵資料のデジタル化及び提供
事業費（千円）	348	457	457
特定財源	3	53	53
一般財源	345	404	404

事業名	史跡整備事業		生涯学習課
対象	町内に所在する文化財		
目的	箱根町共有の財産である文化財を適切に保護・保存すると共に活用を図る		
事業概要	元箱根石仏群、箱根旧街道、仙石原湿原、東光庵などの指定史跡・天然記念物を適切に保護・保存し、活用を図るための調査や周辺整備を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 元箱根石仏群周辺整備及び施設維持 箱根旧街道整備 仙石原湿原モニタリング調査 東光庵樹木剪定 	<ul style="list-style-type: none"> 元箱根石仏群周辺整備及び施設維持 箱根旧街道整備 仙石原湿原調査及び維持 東光庵周辺整備（屋根葺替え） 	<ul style="list-style-type: none"> 元箱根石仏群周辺整備及び施設維持 箱根旧街道整備 仙石原湿原モニタリング調査 東光庵周辺整備（屋根葺替え）
事業費（千円）	1,951	7,046	6,945
特定財源	830	830	830
一般財源	1,121	6,216	6,115

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	箱根旧街道杉並木保護対策事業		生涯学習課
対象	国指定史跡箱根旧街道		
目的	杉並木をはじめとする箱根旧街道を保護・活用し後世に伝える		
事業概要	国史跡「箱根旧街道」を適正に維持管理していくとともに、長期的な保護活用を図るための保存活用計画を策定し、その計画に基づき保護対策事業を実施する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・箱根旧街道保存活用計画策定（調査） ・杉並木通常管理及び保護対策事業の実施	・箱根旧街道保存活用計画策定（内容検討及び図面作成） ・杉並木通常管理及び保護対策事業の実施	・箱根旧街道保存活用計画策定（計画書作成） ・杉並木通常管理及び保護対策事業の実施
事業費（千円）	2,982	7,142	4,947
特定財源	1,933	4,707	3,240
一般財源	1,049	2,435	1,707

事業名	近代化遺産調査・活用事業		生涯学習課
対象	箱根の近代化に関わる建造物・土木構造物		
目的	近代化遺産の保護措置や普及活動を進める		
事業概要	箱根の近代化に関わる建造物・土木構造物を調査し、基礎データの蓄積を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・調査対象：はるのひかり（湯本茶屋）	・調査実施	同左
事業費（千円）	300	300	300
特定財源	0	0	0
一般財源	300	300	300

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	箱根探訪推進事業		生涯学習課
対象	町民及び観光客		
目的	箱根の歴史や文化、自然についての理解を深めてもらう		
事業概要	箱根の文化遺産や自然を対象に探訪会を実施するとともに、箱根の文化財や植物などの自然についてのガイドブック(ワンコインシリーズ)を作成し、発行する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> 探訪会の開催(4回開催) ワンコインシリーズの発行 館蔵資料紹介シリーズ(仮) 「絵葉書編その1・その2」 	<ul style="list-style-type: none"> 探訪会の開催(4回開催) ワンコインシリーズの発行 館蔵資料紹介シリーズ 	同左
事業費(千円)	434	339	339
特定財源	220	219	219
一般財源	214	120	120

事業名	箱根湯立獅子舞調査事業		生涯学習課
対象	国記録選択・神奈川県指定「箱根の湯立獅子舞」		
目的	全国的にも希少な民俗芸能である国記録選択・神奈川県指定「箱根の湯立獅子舞」について、歴史的、文化的、民俗芸能的特質を明らかにするとともに、将来への継続的な伝承と活用に資する		
事業概要	国記録選択・県指定無形民俗文化財である「箱根湯立獅子舞」のその歴史や現況を調査・記録保存を行い報告書を作成する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査 	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書作成
事業費(千円)	2,000	2,400	2,800
特定財源	1,333	1,600	1,867
一般財源	667	800	933

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	郷土資料館施設整備事業		生涯学習課
対象	郷土資料館		
目的	郷土資料館の安全で円滑な管理・運営を図るとともに、利用者の利便性を高める		
事業概要	郷土資料館施設の老朽化に伴う必要な施設整備・改修を実施する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・消防法により義務付けられているハロン消火設備の容器弁点検等を実施	・施設整備の実施	・施設整備の実施
事業費（千円）	3,348	500	500
特定財源	0	0	0
一般財源	3,348	500	500

事業名	箱根関所整備事業		生涯学習課
対象	町民及び観光客		
目的	箱根関所及び資料館の適正な維持管理を図る		
事業概要	箱根関所及び箱根関所資料館を整備する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・屋外施設整備 ・洪墨塗り修繕 ・大番所幔幕更新 ・復元施設整備修繕等 ・資料館展示室修繕等 ・屋外環境整備等	・屋外施設整備 ・洪墨塗り修繕 ・復元施設整備修繕等 ・資料館展示修繕等 ・屋外環境整備等 ・復元施設保存整備計画策定委託	・洪墨塗り修繕 ・大番所幔幕更新 ・復元施設整備修繕等 ・資料館展示ケース修繕等 ・屋外環境整備等
事業費（千円）	40,599	58,024	6,124
特定財源	40,599	58,024	6,124
一般財源	0	0	0

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	箱根関所歴史文化推進事業		生涯学習課
対象	町民及び観光客		
目的	箱根関所とその周辺史跡等の文化・歴史を広く紹介し、魅力を認識してもらう		
事業概要	箱根関所の特性を生かしたイベントや事業を展開し、箱根関所について理解を深め、関所の魅力を一層認識してもらうことで誘客宣伝を効果的に実施する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> 関所設置400年記念行事準備調査等 小学校用関所学習教材制作 内覧会開催 資料館展示パネル更新制作 	<ul style="list-style-type: none"> 関所設置400年記念行事準備調査等 内覧会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 関所設置400年記念行事 関所設置400年記念冊子出版 中学及び高校用関所学習教材制作 内覧会開催
事業費（千円）	1,000	1,400	7,400
特定財源	1,000	1,400	7,400
一般財源	0	0	0

事業名	箱根関所誘客宣伝事業		生涯学習課
対象	町民及び観光客		
目的	復元した箱根関所を周知するための事業を展開し、誘客宣伝を図る		
事業概要	観光客をはじめ、旅行ツアー・修学旅行等を計画する旅行業者等に対してICT等を利用し、箱根関所の魅力や歴史的価値を広く周知するなどの誘客宣伝を実施する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> リニューアル10年記念行事（広報） パンフレット送付等 ホームページ管理・更新等 観光用アプリ経費 夢劇場時代演目等 	<ul style="list-style-type: none"> 武士衣装等更新 パンフレット送付等 ホームページ管理・更新等 観光用アプリ経費 夢劇場時代演目等 	<ul style="list-style-type: none"> 関所設置400年記念行事（広報） パンフレット送付等 ホームページ管理・更新等 観光用アプリ経費 夢劇場時代演目等
事業費（千円）	3,031	4,210	4,531
特定財源	3,031	4,210	4,531
一般財源	0	0	0

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

施策 14 スポーツ活動の推進

今後の
取組方針

- ◇町民がスポーツやレクリエーション活動に親しみ、生涯を通じて心身ともに健康に暮らすことができるようにします。
- ◇スポーツイベントを通じた交流の促進に努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	箱根路森林浴ウォーク町民参加者数	121人	150人
2	箱根町総合体育館の稼働率	37.3%	50%
3	スポーツ教室・大会等開催回数	4回	6回

単位：千円

「施策14」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	18,444	18,304	46,374
	特定財源 250	250	35,850
一般財源	18,194	18,054	10,524

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
2-14-1 地域スポーツ活動の推進	生涯学習課	教育次長
2-14-2 ニュースポーツの普及及び運動を通じた健康づくりの推進		
2-14-3 スポーツ施設の機能と運営の充実		
2-14-4 スポーツ・レクリエーション推進体制の充実及びイベントの開催		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	総合体育館整備事業		生涯学習課
対象	箱根町総合体育館(星槎レイクアリーナ箱根)		
目的	安定した運営を行うため機械設備等の整備を実施し、施設の維持を図る		
事業概要	経年劣化した設備について適宜更新を図るとともに、施設の耐震化に向けた整備を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・吊天調査 ・LED照明整備 ・外通路補修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・吊天基本設計 ・空調調査 ・蓄電池更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・吊天実施計画 ・空調施工 ・自家発電機更新
事業費(千円)	9,800	12,000	40,000
特定財源	0	0	35,600
一般財源	9,800	12,000	4,400

事業名	地域スポーツ施設等整備事業		生涯学習課
対象	地域スポーツ施設、テニスコート、柔道場		
目的	施設利用者が安心して利用できるよう、施設の維持を図る		
事業概要	経年劣化した設備等について、適切に維持補修を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・テニスコートクラック補修 ・草刈 ・照明防護マット更新 ・弓道場射場前扉改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設補修及び整備 	同左
事業費(千円)	3,210	710	717
特定財源	0	0	0
一般財源	3,210	710	717

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	箱根町文化・スポーツ財団運営補助事業		生涯学習課
対象	箱根町文化・スポーツ財団		
目的	財団の充実を図り、住民の自発的な文化・スポーツ活動を推進する		
事業概要	住民の自発的な文化・スポーツ活動を推進するため、箱根町文化・スポーツ財団の充実を図るため補助する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・箱根町文化スポーツ財団運営補助	同左	同左
事業費（千円）	4,000	4,000	4,037
特定財源	120	120	120
一般財源	3,880	3,880	3,917

事業名	生涯スポーツ推進事業		生涯学習課
対象	町民及び町外者		
目的	健康の維持と体力の促進並びに自主活動の促進を図る		
事業概要	誰もが気軽にスポーツ活動に親しむ機会を提供するため、各種大会を開催する ・箱根路森林浴ウォーク ・グラウンドゴルフ大会 ・ソフトバレーボール大会 ・ニュースポーツ大会		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・各種スポーツ大会の運営・開催	同左	同左
事業費（千円）	1,434	1,594	1,620
特定財源	130	130	130
一般財源	1,304	1,464	1,490

施策15 男女共同参画・人権尊重の推進

今後の
取組方針

- ◇「はこね男女共同参画推進プラン」に基づく総合的な施策の推進と町民一人一人が男女共同参画の理解を深め、男女がともに様々な選択が可能となるような環境づくりに取り組みます。
- ◇人権尊重の意識づくりに取り組みます。

目 標 と す る 指 標		目 標 値 (年 度)	
		H27 (実績)	H33 (目標)
1	男女共同参画講演会参加者数	72人	100人

単位：千円

「施策15」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		410	410
特定財源	95	95	95
一般財源	315	315	317

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施 策 の 展 開※	施策担当課	施策責任者
2-15-1 男女共同参画の推進	企 画 課 福 祉 課	企画観光部長
2-15-2 女性の自立支援と働きやすい環境づくり		
2-15-3 男女がともに安心して暮らせる環境づくり		
2-15-4 女性の活躍推進		
2-15-5 人権意識啓発		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	男女共同参画推進事業			企画課
対象	住民、事業者、学校、幼稚園、保育園、行政			
目的	町を愛するすべての男女が互いに認め合い、豊かで活力ある男女共同参画社会を箱根町において実現する			
事業概要	新男女共同参画推進プランに基づき、男女共同参画に対する意識の啓発を図る			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・男女共同参画推進プランに位置づけている取組状況の調査を行う ・男女共同参画講演会の実施 ・啓発紙や広報はこね、町ホームページ等による情報提供	同左	・男女共同参画推進プランの見直し及び女性活躍推進法に資する推進計画の策定 ・男女共同参画講演会の実施 ・啓発紙や広報はこね、町ホームページ等による情報提供	
事業費（千円）	196	196	196	
特定財源	0	0	0	
一般財源	196	196	196	

事業名	人権意識啓発事業			福祉課
対象	町民、町職員			
目的	人権意識の向上及び知識の普及により差別のない町の実現を図る			
事業概要	あらゆる人権問題の解決を目指して、各種団体主催の研修会等への参加、人権啓発チラシの配布等を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・人権研修会への参加 ・啓発物品の購入 ・人権団体負担金	同左	同左	
事業費（千円）	214	214	216	
特定財源	95	95	95	
一般財源	119	119	121	

施策16 多文化交流の実現

今後の
取組方針

◇多様な考えや違いを受け入れるように努めます。
◇地域に住む人々の心に残る価値を創造し、皆がいきいきと暮らせる社会の実現を目指します。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	ホームステイ・ホームビジット参加人数	0人	2人
2	ホストタウン登録数	1件	3件

単位：千円

「施策16」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		5,772	4,461
特定財源	3,851	3,220	1,232
一般財源	1,921	1,241	2,249

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
2-16-1 国際的な文化交流の推進 2-16-2 ホストタウン構想の推進 2-16-3 国際交流の促進 2-16-4 姉妹都市・友好都市との交流	企画課 観光課 学校教育課 消防本部	企画観光部長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	東京2020大会ホストタウン事業		企画課
対象	ホストタウン登録国及び町民		
目的	ホストタウン登録国との人的・経済的・文化的な相互交流を図る		
事業概要	ホストタウン登録国のアスリート等との交流を通じて、(S)スポーツの振興、(K)教育文化の向上、(Y)友好関係を構築するSKYプロジェクトに基づき交流を図る		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・SKYプロジェクトの実施 1. SKY交流 2. スポーツの振興 3. 教育文化の向上 4. 友好関係の構築 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・SKYプロジェクトの実施 1. SKY交流 2. スポーツの振興 3. 教育文化の向上 4. 友好関係の構築 ・東京2020大会に向けての追加イベントの実施
事業費(千円)	300	300	1,300
特定財源	0	0	0
一般財源	300	300	1,300

事業名	国際親善交流事業		観光課
対象	国際親善交換学生、姉妹都市関係者及び観光関連事業者等		
目的	相互住民交流により姉妹提携の意義を深め友好親善を図るとともに、姉妹都市関係者及び観光関連事業者等と連携し広く訪日外国人観光客の誘客を目的に交流を図る		
事業概要	ジャスパーとの国際親善学生交換の実施やジャスパー・タウポとの姉妹都市親善訪問団の派遣・受入れの他、姉妹都市提携記念行事や国際交流協会設立記念行事を実施する <ul style="list-style-type: none"> ・国際親善学生交換 ・姉妹都市親善訪問団派遣・受入 		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生交換事業の実施 ・タウポ姉妹都市提携30周年記念行事の実施 ・ジャスパー姉妹都市提携45周年記念行事の実施 ・箱根町国際交流協会設立30周年記念行事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生交換事業実施 ・姉妹都市親善訪問団受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生交換事業実施
事業費(千円)	3,851	3,220	1,232
特定財源	3,851	3,220	1,232
一般財源	0	0	0

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	姉妹都市親善交流事業（教育費）		学校教育課
対象	箱根町立中学校生徒・洞爺湖町立中学校生徒		
目的	姉妹都市洞爺湖町との中学生相互交流により、友好親善を深めるとともに、両町の地域特性や特色ある学校教育を学び箱根教育の推進を図る		
事業概要	両町の中学生訪問使節団が夏季休業期間中に互いの町を訪問し、歓迎行事、名所見学等を通じて交流する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・中学生訪問使節団相互訪問	同左	同左
事業費（千円）	830	830	837
特定財源	0	0	0
一般財源	830	830	837

事業名	姉妹都市親善交流事業（観光費）		観光課
対象	箱根町と姉妹都市である洞爺湖町の住民		
目的	姉妹都市である洞爺湖町との交流を図る		
事業概要	洞爺湖町を町民及び観光客に宣伝するため、11月3日開催の箱根大名行列にあわせて洞爺湖町物産展を開催する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・洞爺湖物産展の開催	同左	同左
事業費（千円）	111	111	112
特定財源	0	0	0
一般財源	111	111	112

基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

事業名	姉妹都市親善交流事業（消防費）		消防本部
対象	消防団員		
目的	姉妹都市である洞爺湖町の消防団から災害に対する姿勢や体制等を学び災害に役立てる		
事業概要	姉妹都市である洞爺湖町の消防団との親善交流を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・交流親善訪問	-	-
事業費（千円）	680	0	0
特定財源	0	0	0
一般財源	680	0	0

基本目標3

誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

施策 17 道路・交通網の充実 84 頁

施策 18 住環境の整備 97 頁

施策 19 生活環境の整備 102 頁

施策 20 上下水道の整備 106 頁

施策 21 地域交通の利便性の確保 112 頁

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

施策17 道路・交通網の充実

今後の
取組方針

- ◇国道・県道の整備促進に向け、関係機関との調整及び要望を継続し、神奈川県と協力しながら事業の円滑な進捗を目指します。
- ◇交通需要に合わせた、道路計画の見直し、道路・橋りょう施設の長寿命化に向けた維持・管理、駐車場の整備、安全・快適な道路空間の形成に取り組みます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	主要町道9路線の整備エリアの整備率	1,210m (29.5%)	4,100m (100%)
2	橋りょう保全改修率	3橋	6橋

単位：千円

「施策17」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		195,458	191,728
特定財源	140,770	136,130	224,340
一般財源	54,688	55,598	20,181

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
3-17-1 国道・県道の整備、充実 3-17-2 林道の通行規制緩和の要望 3-17-3 適切な道路の維持管理 3-17-4 道路後退用地の整備 3-17-5 橋りょうの長寿命化 3-17-6 駐車場の整備 3-17-7 安全・安心で快適な道路空間の形成	観光課 都市整備課	環境整備部長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	町道仙1号線道路整備事業			都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)			
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する			
事業概要	仙石原浄水センター先の道路整備を行い、安全・安心な道路環境を確保する(平成23年度から実施)			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	・舗装打替工事	同左	-	
事業費(千円)	10,000	20,000	0	
特定財源	9,700	19,400	0	
一般財源	300	600	0	

事業名	町道湯2号線道路整備事業			都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)			
目的	老朽化した排水管と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する			
事業概要	老朽化した排水管を改修し、水路断面を確保する			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	-	・排水管整備工事	-	
事業費(千円)	0	15,000	0	
特定財源	0	0	0	
一般財源	0	15,000	0	

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町道湯71号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	舗装の経年劣化がひどく通行に支障が出ていることから、舗装の打換を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・舗装打替工事	同左	同左
事業費(千円)	8,500	15,000	15,000
特定財源	8,400	14,500	14,500
一般財源	100	500	500

事業名	町道温1号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	舗装の経年劣化がひどく通行に支障が出ていることから、舗装の打換を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・舗装打替工事	同左	-
事業費(千円)	10,800	10,800	0
特定財源	10,600	10,600	0
一般財源	200	200	0

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町道温111号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	舗装の経年劣化がひどく通行に支障が出ていることから、舗装の打換を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	-	・舗装打替工事
事業費(千円)	0	0	11,000
特定財源	0	0	10,800
一般財源	0	0	200

事業名	町道宮11号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	舗装の経年劣化がひどく通行に支障が出ていることから、舗装の打換を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・舗装打替工事	同左	-
事業費(千円)	17,000	12,500	0
特定財源	16,800	12,300	0
一般財源	200	200	0

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町道宮14号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	舗装の経年劣化がひどく通行に支障が出ていることから、舗装の打換を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	・拡幅工事 ・舗装打替工事	-
事業費(千円)	0	7,500	0
特定財源	0	7,400	0
一般財源	0	100	0

事業名	町道宮16号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	舗装の経年劣化がひどく通行に支障が出ていることから、舗装の打換を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	・舗装打替工事	同左
事業費(千円)	0	10,000	10,000
特定財源	0	9,900	9,900
一般財源	0	100	100

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町道宮17号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	強羅地内世界救世教箱根事務所付近の道路整備を行い、安全・安心な道路環境を確保する(平成26年度から実施)		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・舗装打替工事	-	-
事業費(千円)	8,000	0	0
特定財源	7,900	0	0
一般財源	100	0	0

事業名	町道宮179号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	舗装の経年劣化がひどく通行に支障が出ていることから、舗装の打換を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・舗装打替工事	-	-
事業費(千円)	22,500	0	0
特定財源	22,200	0	0
一般財源	300	0	0

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町道仙15号線道路整備事		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	舗装の経年劣化がひどく通行に支障が出ていることから、舗装の打換を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	-	・舗装打替工事
事業費(千円)	0	0	15,000
特定財源	0	0	14,500
一般財源	0	0	500

事業名	町道仙96号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	湖尻から仙石原につながるサイクリングコースの路面整備を行う		
事業概要	湖尻から仙石原につながるサイクリングコースのうち、町道と重複する区間における路面整備を行い、観光振興に寄与するもの		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	・舗装工事	同左
事業費(千円)	0	20,000	20,000
特定財源	0	19,800	19,800
一般財源	0	200	200

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町道仙202号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	舗装の経年劣化がひどく通行に支障が出ていることから、舗装の打換を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・舗装打替工事	-	-
事業費(千円)	7,500	0	0
特定財源	7,400	0	0
一般財源	100	0	0

事業名	町道箱1号線道路整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	元箱根地内山のホテル付近の道路整備を行い、安全・安心な道路環境を確保する(平成26年度から実施)		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・舗装打替工事	同左	同左
事業費(千円)	8,400	24,000	24,000
特定財源	8,320	23,200	23,200
一般財源	80	800	800

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町道箱11号線道路整備事業			都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)			
目的	老朽化した舗装路面と側溝を改修し、安全・安心な道路環境を確保する			
事業概要	排水管の改修を終えたため、路面復旧を行う			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	・路面復旧工事	-	-	
事業費(千円)	26,500	0	0	
特定財源	26,200	0	0	
一般財源	300	0	0	

事業名	町道箱1号線道路改良整備事業			都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)			
目的	道路線形を改良、及び歩道設置を行い、安全・安心な道路環境を確保する			
事業概要	道路線形を改良し、大型バスの交互通行空間を確保する また、歩道未設置区間に歩道を設置する			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	・地権者交渉	・道路詳細設計委託等	・拡幅工事	
事業費(千円)	0	15,000	49,200	
特定財源	0	0	47,640	
一般財源	0	15,000	1,560	

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町道湯2号線道路改良整備事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	道路線形の改良及び歩道設置を行い、安全・安心な道路環境を確保する		
事業概要	旧青風荘(KKR)用地を取得し、道路拡幅を行い、交互通行空間を確保する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	-	・道路実施設計 ・道路用地買収
事業費(千円)	0	0	72,490
特定財源	0	0	71,700
一般財源	0	0	790

事業名	町道湯295号線道路改良整備事業		都市整備課
対象	町道湯295号線の道路構造物		
目的	周辺地の整理を行い道路の保全に努める		
事業概要	民地内に町道湯295号線の道路構造物が介在することから、当該地を購入する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・当該地の所有権整備及び購入	-	-
事業費(千円)	39,800	0	0
特定財源	0	0	0
一般財源	39,800	0	0

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	仙石原農道整備事業		観光課
対象	仙石原地内の農道		
目的	農道利用者の利便性の向上を図る		
事業概要	舗装が痛んでいる仙石原地内の農道の測量業務及び舗装工事を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・測量委託 ・アスファルト舗装工	同左	同左
事業費（千円）	5,630	9,000	8,000
特定財源	0	0	0
一般財源	5,630	9,000	8,000

事業名	道路施設保守点検事業		都市整備課
対象	町が管理する道路及び付属構造物		
目的	道路利用者に安心・安全な道路空間を提供する		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の道路パトロールとともに路面清掃や穴埋補修を行う ・道路の健全度を調査するため、法で義務付けられた標識、法面・構造物等の総点検を実施する 		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・道路パトロール ・道路健全度の総点検	同左	同左
事業費（千円）	7,028	7,028	7,031
特定財源	0	0	0
一般財源	7,028	7,028	7,031

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町道路面性状調査事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	町道における舗装路面の破損状態を客観的な指標で把握し、補修箇所を抽出すること目的として調査する		
事業概要	調査対象路線 仙15号線		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	・路面性状調査 仙15号線	-
事業費(千円)	0	500	0
特定財源	0	0	0
一般財源	0	500	0

事業名	道路後退用地整備事業		都市整備課
対象	狭あい道路(建築基準法第42条2項の規定により、同法における道路とみなされる道路)		
目的	対象となる道路を幅員4m以上に拡幅及び整備することにより、生活環境の向上を図る		
事業概要	建築基準法第42条第2項の規定による道路のうち「箱根町建築行為にかかる道路後退用地整備要綱」に基づき、新たに道路用地となる土地を整備する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・道路後退用地の整備 (測量・買収・舗装)	同左	同左
事業費(千円)	800	800	800
特定財源	400	400	400
一般財源	400	400	400

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	橋りょう長寿命化改修事業		都市整備課
対象	町道(町民、観光客及び通行車両)		
目的	老朽化した橋りょうの改修を行い、町内の道路網の安全性を確保する		
事業概要	町道に架かる橋長2m以上の橋りょう点検並びに過年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、修繕設計を行い、橋りょうの長寿命化を促進する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化修繕工事設計委託 ・橋梁点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう長寿命化計画策定 ・橋りょう点検(木橋) ・橋梁修繕 1橋 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁修繕 1橋
事業費(千円)	23,000	24,600	12,000
特定財源	22,850	18,630	11,900
一般財源	150	5,970	100

施策18 住環境の整備

今後の取組方針

- ◇空き家等の情報を的確に収集し、空き家バンクに登録することで、町への定住促進を図ります。
- ◇空き公共施設や民間施設を活用する取組についての相談や支援とともに、住宅など既存の建築ストックの有効活用を図ります。
- ◇観光街路灯のLED化を進めます。
- ◇地籍調査事業を進めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	お試し移住・体験者数（年間）	実績なし	18件

単位：千円

「施策18」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		89,016	104,958
特定財源	12,634	12,385	99,614
一般財源	76,382	92,573	86,761

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
3-18-1 空き家バンクの創設	企画課 観光課 福祉課 都市整備課	環境整備部長
3-18-2 企業・事業者への相談・支援		
3-18-3 お試し居住制度の創設		
3-18-4 町営住宅の適切な維持管理		
3-18-5 地域に密着した公園の整備		
3-18-6 街路灯のLED化の推進		
3-18-7 土地の有効活用の促進		
3-18-8 河川・水路・湖沼の環境整備		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	空き家対策事業			企画課
対象	町民、空き家、空き家所有者			
目的	安全にかつ、安心して暮らすことのできる生活環境を確保するとともに、空き家等の活用を促進することにより、町づくり活動の活性化を図る			
事業概要	空き家実態調査を踏まえ、今後の空き家対策の指針となる基本計画を策定する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等対策協議会設置 ・空き家等対策協議会開催（3回） ・空き家等対策基本計画策定に伴うパブリックコメント ・空き家等対策基本計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等対策基本計画の評価・分析 	同左	
事業費（千円）	3,500	0	0	
特定財源	0	0	0	
一般財源	3,500	0	0	

事業名	住みたいまち箱根推進事業			企画課
対象	町民（移住者・定住者）・移住希望者			
目的	移住・定住の促進を図る			
事業概要	移住・定住の促進に向けて、生活の場としての情報発信を行うとともに、トライアルステイや住宅取得助成、出産祝い金など各ステップに応じた支援を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根町の移住定住に関する情報発信 ・トライアルステイの実施 ・住宅取得資金、民間賃貸住宅家賃補助等の住宅補助 ・出産祝い金の支給 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根町の移住定住に関する情報発信 ・住宅取得資金、民間賃貸住宅家賃補助等の住宅補助 ・出産祝い金の支給 	
事業費（千円）	19,798	20,998	10,647	
特定財源	8,030	7,135	3,368	
一般財源	11,768	13,863	7,279	

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	町営住宅整備事業			福祉課
対象	各町営住宅			
目的	維持補修等を行い、居住環境と住宅管理の向上を図る			
事業概要	公共賃貸住宅ストック総合活用計画をもとに、再度、各住宅の現状を踏まえて全面的改善、個別改善、用途廃止の整備手法及び優先順位を定め、効率的、効果的な整備を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・当面の利用に対応した維持保全	同左	・当面の利用に対応した維持保全 ・外壁や屋上等の老朽化の改善	
事業費（千円）	16,648	15,850	50,737	
特定財源	0	0	34,796	
一般財源	16,648	15,850	15,941	

事業名	公園整備事業			都市整備課
対象	公園利用者（町民及び観光客）			
目的	公園施設の維持補修及び施設の充実を図り、公園利用者が安心して利用できる公園にする			
事業概要	公園施設の整備、危険木伐採及び緑地維持管理等を実施する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・公園施設整備及び維持管理委託	・公園施設整備及び維持管理委託 ・金時公園トイレ設計委託	・公園施設整備及び維持管理委託 ・金時公園トイレ整備工事	
事業費（千円）	8,070	19,750	69,255	
特定財源	0	0	56,200	
一般財源	8,070	19,750	13,055	

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	観光街路灯整備補助金交付事業			観光課
対象	自治会等補助団体が所有する公共的観光街路灯			
目的	観光街路灯の維持管理費に対して補助することで、地域住民や観光客の夜間時の安全・安心を図る			
事業概要	自治会等補助団体(33団体)に対して、維持管理費に対して補助金を交付するとともに、観光街路灯のLED化を進める			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 電気料、修繕費補助 LED化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 電気料、修繕費補助 全灯LED化へ更新 	同左	
事業費(千円)	33,800	40,000	40,000	
特定財源	0	0	0	
一般財源	33,800	40,000	40,000	

事業名	地籍調査事業			都市整備課
対象	町民の所有する土地			
目的	国土調査法に基づき土地の基礎情報となる地積を明確にし、住民等の土地の保全及び行政運営の円滑化を図る			
事業概要	道路、水路等の官地と民地の境界について調査及び測量を行う			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査システムの選定 	<ul style="list-style-type: none"> 湯本地域下耕地地区の地籍調査 地籍調査システム導入 調査対象地区の住民に対する周知 	<ul style="list-style-type: none"> 湯本地域山崎下地区の地籍調査 調査対象地区の住民に対する周知 	
事業費(千円)	0	8,360	8,236	
特定財源	0	5,250	5,250	
一般財源	0	3,110	2,986	

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	都市計画基礎調査事業		都市整備課
対象	箱根町全域(箱根都市計画区域)		
目的	人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しの把握を行う		
事業概要	都市計画法第6条に基づく都市計画に関する基礎調査を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・都市計画基礎調査業務委託	-	-
事業費(千円)	7,200	0	0
特定財源	4,604	0	0
一般財源	2,596	0	0

事業名	仙石原水路整備事業	湯沢川水路整備事業	都市整備課
対象	水路整備を行い安全・安心な生活環境を整備する		
目的	護岸整備を実施し、水路断面を確保する		
事業概要	早川護岸整備に連動する事業であり、早川護岸整備後、流入する湯沢川の護岸整備を実施する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	-	・湯沢川整備
事業費(千円)	0	0	7,500
特定財源	0	0	0
一般財源	0	0	7,500

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

施策19 生活環境の整備

今後の取組方針
 ◇美しいまちを将来の世代へ引き継ぐための取組を進めます。
 ◇動物の保護管理の徹底、有害野生鳥獣対策を進めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	花いっぱい運動参加団体数	17 団体	25 団体
2	美化清掃参加団体数	47 団体	55 団体
3	不法投棄パトロール回数	20 回	30 回
4	有害野生鳥獣（猪）捕獲数（3か年平均）	56 頭	70 頭

単位：千円

「施策19」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		18,145	16,515
特定財源	3,024	4,097	4,130
一般財源	15,121	12,418	33,408

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
3-19-1 環境保全の推進 3-19-2 浄化槽対策 3-19-3 環境美化の促進及び美観の保護 3-19-4 動物の保護管理の徹底 3-19-5 有害野生鳥獣の対策 3-19-6 野猿対策	上下水道温泉課 環境課	環境整備部長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	散乱ごみ・不法投棄対策事業			環境課
対象	町民・事業所・観光客等			
目的	自然環境の保全と環境美化の推進を図る			
事業概要	散乱ごみ、不法投棄物の撤去・回収を実施する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・散乱ごみ回収業務委託	同左	同左	
事業費（千円）	5,560	5,000	5,046	
特定財源	0	0	0	
一般財源	5,560	5,000	5,046	

事業名	花いっぱい事業			環境課
対象	町民・事業者・観光客等			
目的	居住環境と観光地としての美観を確保するとともに、緑化意識の高揚を図る			
事業概要	年間を通じて季節の花の植栽や花壇整備を行う「花いっぱい運動」の推進を図る			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・町フラワーボックス等への花の植栽や花いっぱい運動実践団体に対する季節の花の配布 ・花壇管理業務の実施	同左	同左	
事業費（千円）	1,616	1,616	1,631	
特定財源	0	0	0	
一般財源	1,616	1,616	1,631	

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	合併処理浄化槽設置整備費補助事業		環境課
対象	下水道事業認可区域外において、自ら居住の用に供する建物で単独浄化槽または汲み取り式便槽から合併処理浄化槽に転換した者		
目的	生活排水による公共用水域の水質の汚濁防止を推進する		
事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業計画区域外の合併処理浄化槽に転換しようとする者に対し補助をする		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・合併処理浄化槽設置整備費補助金の交付	同左	同左
事業費（千円）	414	414	414
特定財源	276	276	276
一般財源	138	138	138

事業名	宮ノ下浄化槽整備事業		上下水道温泉課
対象	町民・早川		
目的	宮ノ下浄化槽及び管渠の機能を確保し町民の生活環境の利便性と快適性を確保する		
事業概要	耐用年数を経過した宮ノ下浄化槽及び管渠の点検や計画的な改修を行い、機能を確保する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・点検（目視・TVカメラ）等	同左	・排水管布設替工事
事業費（千円）	0	0	20,000
特定財源	0	0	0
一般財源	0	0	20,000

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	有害鳥獣対策事業			環境課
対象	町民・事業者・観光客等			
目的	有害鳥獣による生活被害及び農作物等被害の防止を推進する			
事業概要	有害鳥獣による生活被害及び農作物等被害の防止を図るため、被害状況の把握、防除対策及びイノシシ、シカ等の捕獲を実施する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・鳥獣防除用及び捕獲用消耗品購入 ・野猪、野鳥等対策委託 ・鳥獣捕獲用わな購入 ・狩猟免許取得補助 等	同左	同左	
事業費（千円）	5,187	4,117	5,029	
特定財源	1,585	1,137	1,145	
一般財源	3,602	2,980	3,884	

事業名	野猿対策事業			環境課
対象	町民・事業者・観光客等			
目的	野猿による生活被害及び農作物被害の防止を推進する			
事業概要	野猿による生活被害及び農作物被害等の防止を図るため、群れの捕獲、監視、追払いを行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・野猿追払い委託	同左	同左	
事業費（千円）	5,368	5,368	5,418	
特定財源	1,163	2,684	2,709	
一般財源	4,205	2,684	2,709	

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

施策20 上下水道の整備

今後の
取組方針

- ◇上水道については、恒常的な安定供給と事業の健全化を目指して施設・設備の維持更新を継続的に進めます。
- ◇下水道については、事業の推進と安定経営に努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	水道事業における有収水量率※	80.8%	81%
2	第1号公共下水道整備率	89.6%	89.8%
3	第2号公共下水道整備率	77.5%	77.7%

単位：千円

「施策20」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		360,000	244,102
特定財源	0	0	0
一般財源	360,000	244,102	260,450

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
3-20-1 安全・安心・安定的な水道水の供給 3-20-2 未給水地区への対応 3-20-3 上水道事業の健全化 3-20-4 水資源の保全 3-20-5 下水道の整備 3-20-6 下水道使用料の適正化	上下水道温泉課	環境整備部長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

※有収水量率：年間に配水した水量と水道料金徴収の対象となった水量との比率のこと。

実施計画事業一覧

事業名	一般建設改良事業（水道事業会計）		上下水道温泉課
対象	老朽化した水道施設に付帯する各種機械設備		
目的	水道水の安定した供給を図る		
事業概要	水道事業の再構築に向けた計画を策定し、その結果に基づき、遠方監視装置・計測器・受電装置・各種弁体など老朽化した設備の新設及び更新を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・滅菌設備更新工事 1件 ・計装設備更新工事 1件 ・直流電源装置更新工事 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・滅菌設備更新 ・計装設備更新 ・直流電源装置更新 ・流量計等計測器更新 ・浄水場、配水池等構築物更新 	同左
事業費（千円）	14,800	20,000	20,000
特定財源	14,800	20,000	20,000
一般財源	0	0	0

事業名	送配水管整備事業（水道事業会計）		上下水道温泉課
対象	老朽化した配水管等		
目的	水道水の安定した供給を図る		
事業概要	水源、配水池、浄水場等の水道施設から、管末までの老朽化した導・送・配水管の更新及び再構築を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管改良工事 （湯本2件、大平台1件、小涌谷1件、二ノ平1件、元箱根1件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・導・送水管改良工事 ・配水管改良工事 	同左
事業費（千円）	79,500	30,000	30,000
特定財源	79,500	30,000	30,000
一般財源	0	0	0

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	水道統合整備事業（水道事業会計） 水道統合整備事業補助金（一般会計）		上下水道温泉課
対象	未給水区域・組合水道等を利用している地域		
目的	安心・安定した水道水の供給を図る		
事業概要	未給水区域・組合水道等を利用している地域に、採算性を考慮しつつ、町営水道の管網を延ばし、未給水区域の解消と上水道事業への統合を進める		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・計画していた塔之澤地区配水管布設工事の実施に伴う協議、及び今後の方向性の決定	・塔之澤地区配水管布設工事	・未給水区域等への供給をめざした新設水道配管の布設及び協議等
事業費（千円）	0	20,000	10,000
特定財源	0	19,000	9,000
一般財源	0	1,000	1,000

※事業費のうち水道統合整備事業補助金（一般会計分）は、平成30年度以降の一般財源分1,000千円のことである

事業名	水道ビジョン、経営戦略策定委託（水道事業会計）		上下水道温泉課
対象	箱根町水道事業		
目的	今後10年間の経営戦略・財政計画を策定し、水道事業の安定経営を図る		
事業概要	現計画の期間満了を踏まえ、水道を取りまく環境の変化に相応した、今後10年間の水道事業の施策、事業、構想をまとめた経営戦略と財政計画を策定する その後、ビジョンに基づく各種事業を実施する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・現状把握・分析 ・水需要予測 ・課題抽出と目標設定 ・事業計画の策定 ・中長期更新計画の策定 ・経営戦略の策定	・新水道ビジョンによる事業計画・実施 ・経営戦略に基づき資産・債務の適切な管理・運営の実施 ・料金改定等の検討	同左
事業費（千円）	14,300	0	0
特定財源	14,300	0	0
一般財源	0	0	0

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	第1号公共下水道事業（下水道事業特別会計）		上下水道温泉課
対象	第1号公共下水道処理区の町民、早川		
目的	町民の生活環境の利便性と快適性の向上はもとより、貴重な観光資源である芦ノ湖や早川等の自然環境を保全する		
事業概要	ストックマネジメント計画に基づき終末処理場等の長寿命化・更新など適正な維持管理を図り、良好な水質を確保するとともに未供用区域の整備を推進する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画策定 ・その他維持管理工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画に基づく改築・更新等事業の実施 ・その他維持管理工事の実施 	同左
事業費（千円）	62,255	42,000	126,000
特定財源	62,255	42,000	126,000
一般財源	0	0	0

事業名	第2号公共下水道事業（下水道事業特別会計）		上下水道温泉課
対象	第2号公共下水道処理区の町民、早川、芦ノ湖		
目的	町民の生活環境の利便性と快適性の向上はもとより、貴重な観光資源である芦ノ湖や早川等の自然環境を保全する		
事業概要	ストックマネジメント計画に基づき終末処理場等の長寿命化・更新など適正な維持管理を図り、良好な水質を確保するとともに未供用区域の整備を推進する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画策定 ・その他維持管理工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画に基づく改築・更新等事業の実施 ・その他維持管理工事の実施 	同左
事業費（千円）	107,819	248,000	522,000
特定財源	107,819	248,000	522,000
一般財源	0	0	0

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	第3号公共下水道事業（下水道事業特別会計）		上下水道温泉課
対象	流域下水道処理区の町民、早川		
目的	町民の生活環境の利便性と快適性の向上はもとより、貴重な観光資源である芦ノ湖や早川等の自然環境を保全する		
事業概要	箱根の玄関口である湯本地区の早期供用開始を目指し、小田原箱根幹線の整備を促進する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・箱根・小田原幹線の整備	同左	同左
事業費（千円）	110,921	171,561	211,561
特定財源	110,921	171,561	211,561
一般財源	0	0	0

事業名	下水道事業特別会計繰出金		上下水道温泉課
対象	町民、早川及び公共下水道事業		
目的	第1号及び第2号公共下水道の整備と事業運営の効率化を進めるとともに、第3号公共下水道の整備を進める		
事業概要	下水道事業特別会計の運営費に充てるため、一般会計から繰出しを行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・一般会計からの繰出し 公共下水道事業債他元金償還金 公共下水道事業債他利子償還金 第1・2・3号事業費	同左	同左
事業費（千円）	360,000	243,102	259,450
特定財源	0	0	0
一般財源	360,000	243,102	259,450

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

事業名	地方公営企業会計移行委託事業（下水道事業特別会計）		上下水道温泉課
対象	公共下水道事業		
目的	公共下水道事業に対して地方公営企業法を適用する		
事業概要	平成30年4月に公営企業法を適用し企業会計に移行するための業務を委託する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・資産調査 ・会計システム構築 ・事務支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法を適用し企業会計へ移行 	-
事業費（千円）	21,708	0	0
特定財源	21,708	0	0
一般財源	0	0	0

事業名	ストックマネジメント計画策定（下水道事業特別会計）		上下水道温泉課
対象	下水道施設全体		
目的	持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る		
事業概要	下水道施設を一体として捉え、リスク評価、優先順位、改革方針等を考慮した計画を策定する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場・ポンプ場及び管路施設の基礎・詳細調査 ・中長期的な改築シナリオの設定と概算費用の算定 ・最適なストックマネジメント計画策定 	-	-
事業費（千円）	67,800	0	0
特定財源	67,800	0	0
一般財源	0	0	0

基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

施策21 地域交通の利便性の確保

今後の
取組方針

◇公共交通機関の利便性と駅など主な交通拠点の機能の充実を確保するとともに、幅員が狭小な道路において、道路拡幅整備を行い、交通の円滑化と安全確保を図ります。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	パークアンドサイクルの年間利用件数	3,654件	4,500件

単位：千円

「施策21」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	0	0	0
特定財源	0	0	0
一般財源	0	0	0

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

※この施策のみで一般会計の事業費の対象がないため、計画事業費は0となっている

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
3-21-1 利用しやすい公共交通サービスの提供 3-21-2 交通の円滑化 3-21-3 駅など主な交通拠点の機能充実 3-21-4 自然環境への負荷軽減	都市整備課	環境整備部長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標4

環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

施策 22 循環型社会の形成 114 頁

施策 23 自然環境の保全 122 頁

施策 24 景観の保全・形成 126 頁

施策 25 防災対策の推進 128 頁

施策 26 消防・救急対策の充実 133 頁

施策 27 交通安全・防犯の充実 141 頁

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

施策22 循環型社会の形成

今後の取組方針

- ◇廃棄物の発生抑制や資源の循環的利用を推進するため、3R（発生抑制・再使用・再生利用）を進めます。
- ◇低炭素型社会の形成を進めるとともに、ごみ処理施設・し尿処理施設の効率的活用を図ります。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	ごみの資源化率	6.5%	12%
2	ごみの焼却処理量	14,828 トン	14,000 トン

単位：千円

「施策22」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		583,623	399,649
特定財源	226,703	22,459	22,513
一般財源	356,920	377,190	368,087

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
4-22-1 循環型社会の構築	財 務 課	環境整備部長
4-22-2 低炭素型社会の形成		
4-22-3 箱根EVタウンプロジェクトの推進	環 境 課	
4-22-4 ごみ処理施設・し尿処理施設の効率的活用		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	ごみ減量化・再利用推進事業			環境課
対象	町民・事業者・行政			
目的	ごみの発生、排出抑制及び資源化によるごみ減量化を住民・事業者・行政が一体となって総ぐるみで推進する			
事業概要	ごみ減量化事業、ごみ資源再利用推進事業、分別収集事業、教育及び啓発事業、庁内ごみ減量対策事業を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化事業 生ごみ処理機器購入費補助 ・ごみ資源再利用推進事業 容器プラ資源化 剪定枝資源化等 ・分別収集事業 ごみカレンダー作成 分別収集委託 容器プラ収集運搬委託等 ・教育及び啓発事業 美化功労団体表彰等 ・庁内ごみ減量対策事業 庁内不用紙回収業務委託 	同左	同左	
事業費（千円）	129,834	128,256	129,391	
特定財源	22,403	22,459	22,513	
一般財源	107,431	105,797	106,878	

事業名	粗大ごみ選別業務委託事業			環境課
対象	町民・事業者・観光客等			
目的	粗大ごみ、不燃ごみの適正な処理及び資源化を図る			
事業概要	粗大ごみ処理施設の運転操作及び維持管理、搬入される不燃物・粗大ごみの選別作業を委託する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ選別業務委託 	同左	同左	
事業費（千円）	50,932	50,932	51,404	
特定財源	0	0	0	
一般財源	50,932	50,932	51,404	

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業		環境課
対象	町民・事業者・行政等		
目的	一般廃棄物行政を取り巻く社会的動向に対応するため、現況に適した一般廃棄物の処理を行う		
事業概要	一般廃棄物処理基本計画の策定業務を委託する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	-	・一般廃棄物処理基本計画策定業務委託	同左
事業費（千円）	0	1,200	1,000
特定財源	0	0	0
一般財源	0	1,200	1,000

事業名	電気自動車普及促進事業（総務費）		財務課
対象	町職員が公用車として活用する電気自動車		
目的	環境先進観光地を標榜する箱根町として、環境に配慮した電気自動車普及のため、自ら率先して電気自動車を導入し、その普及啓発を図る		
事業概要	地球温暖化防止と排出ガスによる大気汚染防止を促進するため、電気自動車を2台運用し、普及啓発のための活用を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・電気自動車の維持管理・活用及び同自動車の見直しの検討	同左	同左
事業費（千円）	567	611	572
特定財源	0	0	0
一般財源	567	611	572

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	電気自動車普及促進事業（衛生費）		環境課
対象	町職員が公用車として活用する電気自動車		
目的	環境先進観光地を標榜する箱根町として、環境に配慮した電気自動車普及のため、自ら率先して電気自動車を導入し、その普及啓発を図る		
事業概要	地球温暖化防止と排出ガスによる大気汚染防止を促進するため、電気自動車を環境課専用車として導入し、美化大会等イベントでの展示及び箱根大名行列における先導車として活用等のPR効果により電気自動車の普及啓発を推進する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・電気自動車の借上	同左	同左
事業費（千円）	769	769	776
特定財源	0	0	0
一般財源	769	769	776

事業名	清掃第1プラント運転管理事業		環境課
対象	町民・事業者・観光客等		
目的	清掃第1プラント（焼却施設）を効率的に運転・維持管理する		
事業概要	施設の保守点検業務及び運転操作・監視業務等の一部を委託する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・清掃第1プラント運転管理委託	同左	同左
事業費（千円）	34,020	34,020	34,020
特定財源	0	0	0
一般財源	34,020	34,020	34,020

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	清掃第1プラント精密機能検査事業		環境課
対象	町民・事業者・観光客等		
目的	法の規定に基づき、3年に1回、施設の健全度について調査をし、その後の施設補修の検討資料とする		
事業概要	清掃第1プラント精密機能検査業務を委託する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	-	-	・清掃第1プラント精密機能検査業務委託
事業費（千円）	0	0	3,607
特定財源	0	0	0
一般財源	0	0	3,607

事業名	清掃第1プラント施設維持管理事業		環境課
対象	町民・事業者・観光客等		
目的	廃棄物処理を適正に実施するため施設の機能保持を図る		
事業概要	清掃第1プラントの施設機能保持のため、焼却施設及び粗大ごみ処理施設等の維持補修工事等を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・清掃第1プラント施設補修工事（ごみ焼却処理施設、粗大ごみ処理施設） ・清掃第1プラント施設補修工事（耐火材更新工事）	・清掃第1プラント施設補修工事（ごみ焼却処理施設、粗大ごみ処理施設）	同左
事業費（千円）	297,944	110,395	100,000
特定財源	204,300	0	0
一般財源	93,644	110,395	100,000

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	環境センター施設改修等事業			環境課
対象	環境センター等			
目的	現在計量室と事務室を共用していることから、事務室部分を清掃第1プラント3階に移転し、業務の効率化向上を図るとともに、ごみ処理広域化に伴う施設改良を円滑に実施する			
事業概要	事務室部分を清掃第1プラント3階に移転するための工事を行うとともに、ごみ処理広域化に伴う施設改良に関する調査、計画等策定を実施する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・環境センター事務室移転工事	・ごみ中継施設基本計画策定業務委託		
事業費（千円）	1,198	3,200	0	
特定財源	0	0	0	
一般財源	1,198	3,200	0	

事業名	最終処分場施設維持管理事業			環境課
対象	町民・事業者・観光客等			
目的	最終処分場を適正に維持管理するとともに施設の機能保持を図る			
事業概要	最終処分場を効率的に維持管理するため、浸出水処理施設の運転管理及び水質分析等を委託するとともに、施設の定期的な補修工事等を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・浸出水処理施設運転管理委託 ・水質分析委託 ・施設補修工事 ・ガス抜き設備嵩上げ工事 ・覆土等購入 等	同左	同左	
事業費（千円）	18,007	18,413	19,012	
特定財源	0	0	0	
一般財源	18,007	18,413	19,012	

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	清掃第2プラント運転管理事業		環境課
対象	町民・事業者・観光客等		
目的	清掃第2プラント(し尿処理施設)を効率的に運転・維持管理する		
事業概要	施設の保守点検業務及び運転操作・監視業務等を委託する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・清掃第2プラント運転管理委託	同左	同左
事業費(千円)	31,352	31,352	31,642
特定財源	0	0	0
一般財源	31,352	31,352	31,642

事業名	清掃第2プラント精密機能検査事業		環境課
対象	町民・事業者・観光客等		
目的	法の規定に基づき、3年に1回、施設の健全度について調査をし、その後の施設補修の検討資料とする		
事業概要	清掃第2プラント精密機能検査業務を委託する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	・清掃第2プラント精密機能検査業務委託	-
事業費(千円)	0	1,501	0
特定財源	0	0	0
一般財源	0	1,501	0

事業名	清掃第2プラント施設維持管理事業		環境課
対象	町民・事業者・観光客等		
目的	し尿・浄化槽汚泥処理を適正に実施するため施設の機能保持を図る		
事業概要	清掃第2プラント(し尿処理施設)の機能保持を図るため、機械設備等の定期的な補修工事を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・清掃第2プラント定期補修工事	同左	同左
事業費(千円)	19,000	19,000	19,176
特定財源	0	0	0
一般財源	19,000	19,000	19,176

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

施策23 自然環境の保全

今後の
取組方針

◇箱根トラスト制度・県交付金などの活用により森林整備を含め自然環境の保全に努めます。
◇「地下水保全計画」に基づき、温泉を含めた地下水保全対策を進めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	資源保全基金の年間寄付金額	5,320千円	6,000千円
2	豊かな森林づくり（水源かん養）の実施面積（実施町有地の延面積）	65.7ha	337.8ha
3	間伐材搬出促進事業に係る搬出実施面積（累計）	59.1ha	73.4ha

単位：千円

「施策23」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	122,089	126,885	102,914
	特定財源	115,701	122,130
一般財源	6,388	4,755	4,826

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
4-23-1 箱根トラスト制度の充実 4-23-2 自然から学ぶことができる環境づくり 4-23-3 総合的な環境施策の推進 4-23-4 自然環境の保全 4-23-5 地下水の保全対策 4-23-6 森林の多面的機能の確保と森林整備の推進 4-23-7 シカ対策の推進	企画課 観光課 財務課 環境課 生涯学習課	企画観光部長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	箱根トラスト推進事業			企画課
対象	箱根の優れた自然景観、貴重な歴史文化遺産等の資源			
目的	資源の保全を推進する			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根町資源保全基金(箱根トラスト)を活用し、自然環境や歴史的文化遺産の保全を図る ・町内の各施設に設置している募金箱をリニューアルし、箱根トラストの更なる普及啓発を図る 			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・景勝地や文化遺産の買入れや整備による資源の保全 ・新たな募金箱の作成と効果的な設置場所の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・景勝地や文化遺産の買入れや整備による資源の保全 ・箱根町資源保全基金の趣旨及び取組みの周知 	同左	
事業費(千円)	3,660	4,700	5,000	
特定財源	3,660	4,700	5,000	
一般財源	0	0	0	

事業名	豊かな森林づくり事業(総務費)			財務課
対象	温泉・仙石原・蛸川の各財産区有林			
目的	森林を整備し水源環境を保全・再生する			
事業概要	森林の状態に応じた整備(下刈り、植生保護柵の設置等)を行なうことで、土地本来の広葉樹が生育する条件を整え、スギ・ヒノキと広葉樹が混生する森林とする			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・下刈り ・植生保護柵の設置等 	同左	同左	
事業費(千円)	11,900	13,900	13,700	
特定財源	11,900	13,900	13,700	
一般財源	0	0	0	

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	豊かな森林づくり事業（農林水産業費）		観光課
対象	箱根町内の町有林及び私有林のうち水源保全地域		
目的	良質で安定的な水を確保するため、荒廃が進む水源の森林エリア内の私有林の適切な管理、整備を進め、水源かん養など森林の持つ公益的機能の高い「豊かで活力ある森林」を目指す		
事業概要	町内の重要な地下水源を保全する為、その上流域に位置する町有林・私有林を整備し、水源かん養などの公益的機能を発揮する森林を目指す また、長期受委託制度を活用し、神奈川県森林組合連合会に私有林を整備させ、私有林整備の充実を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・森林専門員の雇用 ・町有林及び私有林の整備	同左	同左
事業費（千円）	75,900	78,839	57,057
特定財源	75,900	78,839	57,057
一般財源	0	0	0

事業名	間伐材搬出促進事業		観光課
対象	箱根町内の水源保全地域		
目的	水源かん養など公益的機能の高い良好な森林づくりを進めるため、間伐材の搬出を促進し、有効利用を図ることにより、資源循環による森林整備を推進する		
事業概要	間伐材の有効利用の手段として、一部補助金等の受給により搬出し、県林業センター等に売却することで、町有林内にある間伐材を整理する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・間伐材搬出委託	同左	同左
事業費（千円）	16,432	15,012	15,012
特定財源	10,044	10,257	10,186
一般財源	6,388	4,755	4,826

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	地下水保全対策事業		企画課
対象	町内635箇所の水源(井戸、湧水、伏流水等)、連続観測…源泉2箇所、水井戸1箇所・現況把握…町内の源泉・水井戸 町内の水井戸、湧水、伏流水、温泉		
目的	地下水、温泉等の水位、水質のモニタリング調査を継続的に実施し、町内の水資源の保護を図る		
事業概要	箱根町地下水保全計画に基づき、モニタリング調査等を行い、地下水保全対策を推進するとともに、温泉の水位等を観測、解析し、温泉資源の保護を図る		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> 観測井において変動傾向等の分析を実施 地下水保全対策研究会において分析結果の報告 観測箇所の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 観測井において変動傾向等の分析を実施 地下水保全対策研究会において分析結果の報告 観測箇所の検討 地下水保全の意識醸成に向けた啓発 	同左
事業費(千円)	14,197	14,434	12,145
特定財源	14,197	14,434	12,145
一般財源	0	0	0

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

施策24 景観の保全・形成

今後の取組方針

- ◇景観計画の各施策の推進効果を検証し、その効果と実現性を考慮した質の高い独自施策を展開します。
- ◇景観形成の目的の具現化へ向け、町民、国・神奈川県、他の自治体と協働・連携し積極的に取り組みます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	景観まちづくり協力店の認定件数（累計）	3件	20件

単位：千円

「施策24」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		3,614	1,494
特定財源	109	109	109
一般財源	3,505	1,385	2,385

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
4-24-1 景観計画の見直しと適切な進行管理 4-24-2 町民との協働による景観づくりの発展 4-24-3 町の先導的役割の遂行 4-24-4 景観法等に基づく施策の展開 4-24-5 独自施策の展開 4-24-6 国・神奈川県、関連自治体との連携	都市整備課	環境整備部長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	景観まちづくり推進事業		都市整備課
対象	町民、町外者及び事業者		
目的	(町民等が)町に愛着と誇りを持って住み続けられる環境を創出する (国内外の観光客が)また訪れたいと思えるような環境を創出する		
事業概要	地域のまちづくり活動に取り組む団体及び景観協力店認定を目指す店舗等に、まちづくりの専門家をアドバイザーとして派遣する等の支援を行い、地域住民の主体的なまちづくり活動の推進を図るもの また、まちづくり協力店を目指す店舗に対して、認定基準を満たすための改修費等の一部を補助する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・景観条例届出の周知 ・景観まちづくり協力店認定制度 ・修景補助制度 ・景観フェイスブック等による情報提供 	同左	同左
事業費(千円)	494	494	494
特定財源	109	109	109
一般財源	385	385	385

事業名	芦ノ湖周辺環境整備事業		都市整備課
対象	芦ノ湖周辺環境向上の取組みに協力し、大切な資産であるボートを処分する事業者		
目的	芦ノ湖における良好な景観を形成するため、貸ボート等の整理を推進するとともに、湖面に映し出す新たな観光資源を発掘し、良好な眺望点を確保する		
事業概要	東京オリンピック開催に向けた環境整備の一環で実施する事業であり、芦ノ湖で貸ボート事業を営む事業者であって、芦ノ湖周辺環境向上の取組みに協力し、大切な資産であるボートを処分する事業者に対して必要な経費の一部を補助するもの		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境整理のため、資産であるボートの処分に協力してくれる事業者に対し、処分に係る経費の一部補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・園地内看板の整理 ・ボート小屋等意匠統一の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボート小屋等意匠統一の実施
事業費(千円)	3,120	1,000	2,000
特定財源	0	0	0
一般財源	3,120	1,000	2,000

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

施策25 防災対策の推進

今後の取組方針

- ◇地震、風水害、火山災害、雪害などの防災・減災対策を推進するとともに、情報発信や自主防災活動の促進、防災意識の啓発を図り、安全・安心なまちづくりを目指します。
- ◇建築物の耐震化を促進するとともに、災害時に通行可能な空間を確保することに努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	神奈川県西部地震の被害想定に基づく、避難者及び帰宅困難者のための食料備蓄率	100%	100%
2	防災講演、出前出張講座等の依頼数に対する講演会等の実施率	75%	100%
3	木造住宅耐震診断費に対する年間助成件数	1件	10件

単位：千円

「施策25」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	68,341	305,846	358,178
	特定財源	34,543	283,654
一般財源	33,798	22,192	30,610

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
4-25-1 防災対策の総合的な推進	総務防災課 都市整備課	総務部長
4-25-2 防災設備の充実		
4-25-3 情報発信体制の充実		
4-25-4 自主防災活動の促進と防災意識の啓発		
4-25-5 火山災害対策		
4-25-6 武力攻撃事態等の対策		
4-25-7 緊急輸送路沿道建築物耐震化の促進		
4-25-8 要緊急安全確認大規模建築物耐震化の促進		
4-25-9 木造住宅耐震化の促進		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	震後建物応急判定業務整備事業		都市整備課
対象	被災した建築物の被害状況を調査するために応急危険度判定士等が使用する備品の整備		
目的	地震により多くの建築物が被災した場合、被害の状況を調査し、二次被害発生の危険を判定することで、住民の安全を確保する		
事業概要	大規模地震が発生した直後において、被災した建築物の被害状況調査(応急危険度判定業務)を実施するための機材等を役場本庁舎及び各出張所に備え、災害時の対応体制を整備するもの		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・応急危険度判定業務に必要な備品の整備	・判定活動計画等の策定 ・応急危険度判定活動の周知	・備品・計画等の精査 ・応急危険度判定活動の周知
事業費(千円)	147	0	0
特定財源	0	0	0
一般財源	147	0	0

事業名	被災者生活再建支援事業		総務防災課
対象	被災者(町民)		
目的	被害者生活再建支援法の適用対象外の被災者に対し町独自に支援する		
事業概要	町内に居住する方で自然災害により被災し、被災者生活再建支援法の適用となる規模、世帯数に満たなかった場合、当該被災者に対し、町の支援金を交付する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・支援金の交付	同左	同左
事業費(千円)	500	500	500
特定財源	500	500	500
一般財源	0	0	0

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	地震等災害対策事業			総務防災課
対象	町民・観光客			
目的	風水害や雪害のほか、東海地震や県西部地震等の発生時の被害軽減を図る			
事業概要	風水害、雪害、地震災害等に備え、防災資機材や防災備蓄食料等の整備を行う また防災訓練の実施や自主防災組織の育成を図る			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料等の更新 ・防災訓練の実施 ・ハザードマップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料等の更新 ・防災訓練の実施 ・地域防災計画の修正 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料等の更新 ・防災訓練の実施 ・地域防災計画の修正 ・防災専用車の更新 	
事業費（千円）	5,784	4,582	12,567	
特定財源	669	1,000	0	
一般財源	5,115	3,582	12,567	

事業名	防災行政無線整備事業			総務防災課
対象	町民・観光客			
目的	昭和58・59年に設置した現行のアナログ方式の防災行政無線の機能保持を図りつ つ、デジタル方式への移行を図る			
事業概要	現行の防災行政無線の維持管理を行うことにより、機能維持を図る また、平成33年度までに現行のアナログ方式からデジタル化へ移行する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線（アナログ式）維持管理 ・デジタル化プロポーザル 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線（アナログ式）維持管理 ・デジタル化整備工事 	同左	
事業費（千円）	8,919	215,947	308,153	
特定財源	0	214,166	306,400	
一般財源	8,919	1,781	1,753	

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	大涌谷火山対策事業		総務防災課
対象	町民・観光客		
目的	大涌谷を中心とした箱根山の火山活動の活発化、火山災害に備え、安全・安心の確保を図る		
事業概要	火山活動の活発化に備え、火山ガス監視・情報伝達システム等の維持管理や監視所の運営、警備体制の維持を図るほか、火山対策に関する資機材等を購入する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・火山対策用資機材等購入 ・監視所の運営 ・火山ガス監視情報伝達システムの維持管理	同左	同左
事業費（千円）	17,888	2,293	2,314
特定財源	1,000	0	0
一般財源	16,888	2,293	2,314

事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助事業		都市整備課
対象	緊急輸送道路沿道に建築された旧耐震基準(昭和56年)で、一定の高さ以上の建築物		
目的	建築物の倒壊によって、住民等の避難、車両の通行等を妨げる恐れのある建築物の耐震化を図り、緊急輸送道路としての機能を確保する		
事業概要	建築物の倒壊によって、住民等の避難、車両の通行等を妨げる恐れのある建築物について、耐震化の促進を図るため、耐震診断に要する経費に対し補助金を交付する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・耐震診断費の補助 ・制度PR活動 ・耐震改修費の補助検討	・耐震診断費の補助 ・耐震改修費の補助 ・制度PR活動	同左
事業費（千円）	7,067	33,284	33,284
特定財源	5,023	19,681	19,681
一般財源	2,044	13,603	13,603

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	要緊急安全確認大規模建築物耐震化補助事業		都市整備課
対象	耐震改修促進法の改正により耐震診断義務付けの対象となった大規模建築物(ホテルまたは旅館)		
目的	不特定多数が利用し、かつ災害時の避難者受入建築物の耐震化を促進し、町民はもとより、観光者の生命を守る		
事業概要	耐震改修促進法の改正により耐震診断義務付けの対象となった大規模建築物について、耐震化の促進を図るため、耐震改修に要する経費に対し補助金を交付する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・耐震改修費の補助	同左	-
事業費(千円)	26,676	47,880	0
特定財源	26,364	47,320	0
一般財源	312	560	0

事業名	木造住宅耐震化補助事業		都市整備課
対象	旧耐震基準(昭和56年)以前の木造住宅		
目的	耐震性の低い旧耐震建物の耐震化を図ることによって、地震に強いまちづくりを推進する		
事業概要	地震に強いまちづくりを推進するため、町民自らが所有し、居住する木造住宅の耐震診断、耐震改修及び一部屋耐震化に要する経費に対し、補助金を交付する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・診断・改修・一部屋耐震への補助 ・無料耐震相談会実施 ・耐震化特化地域へのダイレクトメール、直接訪問の実施(仙石原地域)	同左 (特化地域:湯本)	同左 (特化地域:箱根)
事業費(千円)	1,360	1,360	1,360
特定財源	987	987	987
一般財源	373	373	373

施策26 消防・救急対策の充実

今後の取組方針 ◇消防施設や装備等の充実に努めるとともに人員の育成や資質の向上を図ります。
◇町民に対する防災意識や応急手当の普及啓発を促進します。

目標とする指標		目標値(年度)	
		H27(実績)	H33(目標)
1	応急手当の普及啓発受講者数	745人	750人

単位：千円

「施策26」 全体の計画事業費※	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
		109,727	147,390
特定財源	89,674	88,320	45,903
一般財源	20,053	59,070	53,322

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。(経常経費や特別会計は除く)

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
4-26-1 消防施設・装備の充実 4-26-2 消防団活動の充実 4-26-3 救助体制の充実 4-26-4 火災の未然防止及び被害軽減の推進 4-26-5 救急体制の充実	消防本部	消防長

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	消防職員被服等整備事業			消防本部
対象	消防職員			
目的	災害防ぎょ活動時における安全管理の徹底を図る			
事業概要	経年劣化した防火衣等を更新し、災害防ぎょ活動時における安全管理体制の充実を図る			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・防火衣等	同左	同左	
事業費（千円）	1,360	1,430	1,430	
特定財源	0	0	0	
一般財源	1,360	1,430	1,430	

事業名	消防車両整備事業			消防本部
対象	消防本部・署車両6台、消防団車両9台更新			
目的	各種災害時における消火活動体制の充実強化を図る			
事業概要	老朽化した消防車両を更新し、消防活動体制の充実及び機動力の向上を図る			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・消防車両の更新 箱根3 第3分団第1部	・消防車両の更新 箱根6 資機材搬送車 第1分団第1部 第7分団第2部	・消防車両の更新 第2分団第4部 第5分団第2部 第9分団	
事業費（千円）	54,734	85,958	43,162	
特定財源	53,670	84,632	42,311	
一般財源	1,064	1,326	851	

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	消火活動用資機材整備事業		消防本部
対象	消火用資機材		
目的	老朽化等により性能の低下した消火活動用資機材を更新し、資機材の充実を図る		
事業概要	老朽化した消防用ホース、性能が低下した小型動力ポンプ、背負い式水のうを更新し、消火活動体制の充実、強化を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・消火活動用資機材	同左	同左
事業費（千円）	2,192	4,348	4,178
特定財源	960	2,133	2,048
一般財源	1,232	2,215	2,130

事業名	消防水利等整備事業		消防本部
対象	防火水槽、消火栓等の新設、改良及び消防水利標識の整備		
目的	消防水利の基準を基本として水利を整備するとともに、老朽化している既設の水利を再整備し、火災発生時における消火活動体制の充実を図る		
事業概要	湯本山崎地内の町営水道配管敷設に伴い、消防水利の不足している地域に消火栓及び水利標識を設置し、消防水利の充足率の向上及び違法駐車等の防止を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・防火水槽、消火栓等の新設、改良 ・消防水利標識の整備	同左	同左
事業費（千円）	1,021	420	420
特定財源	0	0	0
一般財源	1,021	420	420

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	消防施設等整備事業			消防本部
対象	消防施設・備品等			
目的	消防施設などの適正管理を図る			
事業概要	防災拠点である消防庁舎及び消防団詰所の維持補修等を実施し、消防施設の適正管理を図る			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・消防庁舎及び消防団詰所補修・整備	・湯本分署建替に伴う基本設計等 ・消防庁舎及び消防団詰所補修整備	・湯本分署建替に伴う実施設計 ・消防庁舎及び消防団詰所補修整備	
事業費（千円）	3,078	38,200	35,200	
特定財源	133	0	0	
一般財源	2,945	38,200	35,200	

事業名	消防情報機器等整備事業			消防本部
対象	気象観測装置等			
目的	気象業務法に基づく気象観測装置等を更新し、本庁との情報の共有化を図るとともに、災害時に気象情報を取得し災害対応方策に活用する			
事業概要	気象業務法に基づく気象観測装置等の更新			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	-	・風向風速計更新(仙石原) ・湿度計更新(湯本、箱根、仙石原) ・NET119システム導入	・風向風速計更新(湯本、箱根)	
事業費（千円）	0	4,140	1,100	
特定財源	0	0	0	
一般財源	0	4,140	1,100	

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	消防団員被服等整備事業		消防本部
対象	消防団員		
目的	災害活動時における安全管理の徹底を図る		
事業概要	消防団員用の消火活動用手袋や雨衣を購入し、安全管理体制の充実強化及び士気高揚を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・消火活動用手袋購入 ・雨衣購入	・雨衣購入 ・防寒衣購入	・防寒衣購入 ・活動服購入
事業費（千円）	3,823	6,080	6,060
特定財源	1,911	1,555	1,544
一般財源	1,912	4,525	4,516

事業名	消防操法大会出場事業		消防本部
対象	消防団		
目的	足柄下郡代表として、神奈川県消防操法大会へ出場し、団員の士気向上を図る		
事業概要	消防団員の士気の高揚と団体活動の敏速性を図り、強固な消防精神をかん養し、もって操法技術の向上とあわせて、町民生命、身体、財産を火災から保護する技術、体力の向上を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	-	・消防操法用等資機材の整備	-
事業費（千円）	0	1,490	0
特定財源	0	0	0
一般財源	0	1,490	0

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	救助業務推進事業		消防本部
対象	消防署救助器具		
目的	各種災害時における救助活動の充実を図る		
事業概要	救助体制充実のため、救助器具などを整備する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・救助用資機材整備 ・救助用備品等購入	同左	同左
事業費（千円）	2,325	1,904	4,312
特定財源	0	0	0
一般財源	2,325	1,904	4,312

事業名	地震等災害対応資機材整備事業		消防本部
対象	地震等災害対応資機材		
目的	大規模地震等における救助活動体制を確保するため、資機材の強化を図る		
事業概要	大規模地震等における救助活動体制を確保するため、老朽化した地震等災害対応資機材を更新し、救助活動体制の強化を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・地震等災害対応資機材の更新	-	-
事業費（千円）	584	0	0
特定財源	0	0	0
一般財源	584	0	0

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	救急業務高度化推進事業（常備消防費）		消防本部
対象	消防職員		
目的	救急隊員(救急救命士)教育の充実、救急資器材等の整備や応急手当の普及啓発を推進し、救命率の向上を図る		
事業概要	救命士の教育・研修等を実施し救急隊員全体のスキルアップを図る また、救急救命士の養成及び応急手当普及啓発活動を推進するとともに、高度救命処置用資器材等を整備し、救命率向上を図る ※救急救命士研修(就業後研修5人、気管挿管実習1人、ビデオ喉頭鏡実習2人、救命士養成研修1人)		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・高度救命処置用資器材整備 ・応急手当普及啓発消耗品購入 ・救急救命士病院負担金等 	同左	同左
事業費(千円)	5,477	2,921	2,873
特定財源	0	0	0
一般財源	5,477	2,921	2,873

事業名	救急業務高度化推進事業（消防施設費）		消防本部
対象	高規格救急自動車の更新、救急隊員(救急救命士)、町内に居住、勤務する者等		
目的	救急事案などに対応するため、車両や資器材の整備を図る		
事業概要	老朽化した湯本分署の高規格救急自動車本体及び積載する医療器具等の装備品を更新し、救急業務の充実強化を図る		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格救急自動車の更新(湯本) ・医療器具等の更新 	-	-
事業費(千円)	34,659	0	0
特定財源	33,000	0	0
一般財源	1,659	0	0

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

事業名	火災予防推進事業		消防本部
対象	幼年児・小学生児童・中学生生徒・住民・観光客・町内事業所		
目的	火災の未然防止(幼年期及び小学生等への防火思想の普及)や火災発生の減少及び火災による死傷者の根絶を図る		
事業概要	火災のない街づくりを推進するため、防火ポスターなどによる広報や防火指導及び児童の消防体験を実施する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・防火ポスター入賞者記念品 ・幼年消防クラブ育成消耗品 ・火災予防広報用品 ・少年少女消防体験 ・防火ポスター印刷等 	同左	同左
事業費(千円)	474	499	490
特定財源	0	0	0
一般財源	474	499	490

施策27 交通安全・防犯の充実

今後の
取組方針

- ◇警察を中心とした関係団体と連携を図り、交通安全への意識の高揚や施設整備の充実に努めます。
- ◇犯罪のない地域づくりのために、町民・警察・町等が一丸となった環境づくりに努めます。
- ◇消費者への情報提供と相談体制を充実し、自立した消費者となるよう支援・育成に努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	町立小学校及び認定こども園・幼稚園・保育所での交通安全教室開催	100%	100%
2	町内高齢者（65歳以上）へのドライビングスクールの参加者数	15人	30人
3	消費生活に関する相談件数	27件	50件

単位：千円

「施策27」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	3,120	3,375	3,132
	特定財源	0	0
一般財源	3,120	3,375	3,132

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
4-27-1 交通安全意識の高揚	総務防災課	総務部長
4-27-2 道路交通環境の整備		
4-27-3 ローリング族等の対策		
4-27-4 交通事故救済対策の充実		
4-27-5 地域ぐるみの防犯体制の充実		
4-27-6 防犯施設の充実		
4-27-7 相談体制の充実と消費生活に関わる意識啓発の推進		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

実施計画事業一覧

事業名	交通安全対策推進事業		総務防災課
対象	町民(高齢者・児童)・観光客		
目的	町の交通安全対策の向上を図る		
事業概要	第10次箱根町交通安全計画の施策に基づき、町内における交通安全対策事業を箱根町交通安全都市推進協議会に委託することにより、交通安全対策の推進を図る		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・各季等交通安全キャンペーンの実施 ・生徒・児童・高齢者への交通安全教室の開催	同左	同左
事業費(千円)	2,345	2,600	2,350
特定財源	0	0	0
一般財源	2,345	2,600	2,350

事業名	消費生活教育推進事業		総務防災課
対象	町民		
目的	消費生活問題に係る相談体制の充実を図り、消費者被害の防止を図る		
事業概要	消費生活相談窓口として、小田原市消費生活センター内の相談窓口の運営費用を負担する。また、広報やくらしの便利帳で消費生活センター内相談窓口での相談体制の周知を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・消費生活相談業務負担金 ・相談体制の周知	同左	同左
事業費(千円)	775	775	782
特定財源	0	0	0
一般財源	775	775	782

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

施策 28 観光資源の開発と活用 144 頁

施策 29 観光拠点整備と魅力向上 148 頁

施策 30 多様な観光資源を活用した誘客と受入体制の充実 153 頁

施策 31 箱根ジオパークの推進 164 頁

施策 32 伝統産業や観光行事の振興 166 頁

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

施策28 観光資源の開発と活用

今後の
取組方針

- ◇周辺の自然と調和しつつ、地域の歴史や文化を活用し、保養・休養の場としてより魅力のある温泉地を目指します。
- ◇産学官の連携による観光資源の再発見・開発や体験プログラム等による魅力アップを実施していきます。
- ◇温泉事業における恒常的な安定給湯と湯之花地区の新規加入者を獲得するためのPR活動を展開します。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	観光協会ホームページのアクセス数	2,179,033回	2,500,000回

単位：千円

「施策28」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		2,591	17,091
特定財源	0	500	250
一般財源	2,591	16,591	1,341

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
5-28-1 温泉地のブランド化促進	企画課 観光課 上下水道温泉課	企画観光部長
5-28-2 新たな温泉活用の提案		
5-28-3 観光まちづくり支援補助金（仮称）		
5-28-4 大学等連携事業（仮称）		
5-28-5 体験プログラムの充実と企画・販売		
5-28-6 町営温泉の安全・安心・安定的な供給体制		
5-28-7 火山活動の影響を受けた大涌谷園地の持続可能な環境整備		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	芦刈の里活性化事業（総務費）			企画課
対象	芦之湯温泉の周辺を含めた豊かな自然環境と歴史			
目的	周辺の自然と調和しつつ地域の歴史・文化を活用し、保養・休養の場として魅力ある温泉地として維持・保全等を図る			
事業概要	「国民保養温泉地」の指定に伴い、国民保養温泉地協議会に加盟し、計画に位置づけた温泉入浴指導員を育成する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 温泉入浴指導員の育成 国民保養温泉地としての歴史・文化・風土を継承し、魅力ある温泉地の維持・保全を図る 国民保養温泉地協議会の継続参加 	<ul style="list-style-type: none"> 温泉入浴指導員の育成 国民保養温泉地としての歴史・文化・風土を継承し、魅力ある温泉地の維持・保全を図る 国民保養温泉地協議会の継続参加 未病改善入浴プログラムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 温泉入浴指導員の育成 国民保養温泉地としての歴史・文化・風土を継承し、魅力ある温泉地の維持・保全を図る 国民保養温泉地協議会の継続参加 未病改善入浴プログラムの実施 	
事業費（千円）	91	1,091	591	
特定財源	0	500	250	
一般財源	91	591	341	

事業名	芦刈の里活性化事業（観光費）			観光課
対象	芦之湯周辺を来訪する観光客等			
目的	芦之湯地区の活性化を図る			
事業概要	芦之湯地区の活性化を図るため、阿字ヶ池を含めた周辺整備を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 見晴台ベンチ設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> 木道設置工事 	-	
事業費（千円）	2,500	16,000	0	
特定財源	0	0	0	
一般財源	2,500	16,000	0	

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	(仮称) 観光まちおこし支援事業		観光課
対象	観光でまちおこしを考えている団体		
目的	観光により地域活性化を図る		
事業概要	観光まちおこしを考えている団体等を支援する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	・事業内容の調査、研究	・事業実施
事業費(千円)	0	0	1,000
特定財源	0	0	0
一般財源	0	0	1,000

事業名	箱根線整備事業(温泉特別会計)		上下水道温泉課
対象	老朽化した温泉施設・設備		
目的	安定給湯を図る		
事業概要	大芝中継槽・箱根線配湯管の老朽化した施設・管路の更新を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・大芝中継槽改修工事 ・箱根線改良工事	同左	同左
事業費(千円)	45,000	50,000	39,000
特定財源	45,000	50,000	39,000
一般財源	0	0	0

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	湯之花線整備事業（温泉特別会計）		上下水道温泉課
対象	老朽化した温泉施設・設備		
目的	老朽化した管路の更新を行う		
事業概要	湯之花分譲地内において(株)プリンスホテルの水道施設更新工事にあわせて、老朽化した温泉施設の更新を共同施工にて実施するとともに、新規加入者の獲得のためPR活動を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・負担金支出	同左	同左
事業費（千円）	20,000	20,000	20,000
特定財源	20,000	20,000	20,000
一般財源	0	0	0

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

施策29 観光拠点整備と魅力向上

今後の
取組方針

◇観光拠点の整備を図り魅力の向上に努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	森のふれあい館の入館者数	8,199人	18,000人
2	公衆便所改修(洋便器化)率	50%	100%

単位：千円

「施策29」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		64,074	82,868
特定財源	11,480	26,544	34,118
一般財源	52,594	56,324	42,847

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
5-29-1 町立観光施設の内容充実	観光課 保険健康課 生涯学習課	企画観光部長
5-29-2 公衆トイレの改良		
5-29-3 自然の癒しを感じながら散策できる観光地づくり		
5-29-4 仙石原すすき草原の保全と魅力向上		
5-29-5 「未病いやしの里の駅」の機能充実		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	観光施設整備事業			観光課
対象	町立観光施設等			
目的	観光資源や観光施設を適切に管理・運営するために必要な整備を行い、観光の一助とする			
事業概要	自然環境保全と観光資源への活用を研究するための調査研究及び観光施設の維持管理、また観光客の回遊性、利便性を図るため必要な各種工事を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・温湯調査研究 ・畑宿寄木会館改修工事 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・畑宿寄木会館耐震化調査委託 	
事業費（千円）	2,730	0	4,000	
特定財源	0	0	0	
一般財源	2,730	0	4,000	

事業名	森のふれあい館整備事業			観光課
対象	森のふれあい館			
目的	安定した運営を行うため館内設備の整備を実施し、施設の維持を図る			
事業概要	経年劣化した機械設備等を適宜更新を図るとともに、テーマ館の改修工事を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・館内冷暖房機オーバーホール ・館内天井照明器具LED化工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・館内改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事 ・森のテーマ館改修工事 	
事業費（千円）	1,953	500	23,000	
特定財源	588	0	21,500	
一般財源	1,365	500	1,500	

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	森のふれあい館特別展等開催事業		観光課
対象	森のふれあい館の入館者		
目的	年度間を通じた入館者の増に向け、入館の動機づけを図る		
事業概要	季節にあわせて特別展、企画展などの館内展示解説や工作体験、園内の体験活動を開催する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別展、企画展の開催 ・工芸室行事の開催（木の実クラブ他） ・やすらぎの森ウォークラリーの開催 ・ふれあい楽習教室の開催 	同左	同左
事業費（千円）	2,400	2,400	2,400
特定財源	2,100	2,100	2,100
一般財源	300	300	300

事業名	やすらぎの森整備事業		観光課
対象	箱根やすらぎの森		
目的	入園者が快適に過ごせるようにする		
事業概要	入園者が快適に過ごせるよう園路、広場、便所の適正な維持管理を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・園内管理人雇用 ・園内施設修繕等 ・公衆便所清掃委託 ・庁用自動車借上 	<ul style="list-style-type: none"> ・園内管理人雇用 ・園内施設修繕等 ・公衆便所清掃委託 ・庁用自動車借上 ・園内受水槽上屋工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・園内管理人雇用 ・園内施設修繕等 ・公衆便所清掃委託 ・庁用自動車借上
事業費（千円）	2,938	14,375	2,929
特定財源	0	10,700	0
一般財源	2,938	3,675	2,929

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	森林セラピー推進事業			観光課
対象	森林セラピー基地及び森林セラピーロード			
目的	森林セラピーの推進を図り、森のふれあい館・やすらぎの森等の活性化を図る			
事業概要	森林セラピー基地及び森林セラピーロードの整備を行う また、新たにHPを作成することで森林セラピーの普及促進を図るとともに、森林セラピーツアーの実施や森林セラピストの育成を行い、森林セラピー基地としての体制を構築する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 森林セラピーツアーの企画運営 森林セラピストの育成 セラピーロード施設整備 ホームページ運営 森林セラピーの普及促進 	同左	<ul style="list-style-type: none"> 森林セラピーツアーの企画運営 森林セラピストの育成 ホームページ運営 森林セラピーの普及促進 	
事業費（千円）	13,537	13,463	9,541	
特定財源	6,344	9,996	8,770	
一般財源	7,193	3,467	771	

事業名	公衆便所整備事業			観光課
対象	町立の公衆便所等			
目的	観光客や地域住民などの公衆便所利用者が快適に利用するための維持管理を行う			
事業概要	公衆便所の適正な管理を行うとともに、老朽化した施設の改修等を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 公衆便所清掃委託 大原公衆便所衛生設備改修 芦之湯公衆便所外構工事 	<ul style="list-style-type: none"> 公衆便所清掃委託 元箱根公衆便所改修工事 湯本仲町公衆便所改修工事 上河原公衆便所改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 公衆便所清掃委託 	
事業費（千円）	18,184	30,441	13,213	
特定財源	0	2,000	0	
一般財源	18,184	28,441	13,213	

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	ハイキングコース等整備事業		観光課
対象	町が管理するハイキングコース(24コース)		
目的	ハイカーの安全を確保する		
事業概要	ハイキングコースの維持補修や案内板等の補修・新設を行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・臨時職員雇用 ・整備工事実施によるハイキングコースの維持補修 ・案内板等の補修・新設	同左	同左
事業費(千円)	14,332	14,424	14,609
特定財源	0	100	100
一般財源	14,332	14,324	14,509

事業名	仙石原すすき草原保存事業		観光課
対象	仙石原すすき草原、観光客		
目的	仙石原すすき草原の景観を保全しつつ、観光資源として活用を図る		
事業概要	観光客の受入体制整備、景勝保存を図るための山焼きを行う ・山焼き、防火帯刈取り、臨時駐車場、トイレの設置 ・植生調査、昆虫・小動物の生息調査 ・駐車場等の整理員配置、すすき草原内遊歩道の整備工事		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・仮設トイレ(洋式)の追加 ・すすき草原内遊歩道の整備 ・植生調査 ・昆虫・小動物生息調査 ・山焼き実施	・すすき草原遊歩道の整備 ・山焼き実施	同左
事業費(千円)	8,000	7,265	7,273
特定財源	2,448	1,648	1,648
一般財源	5,552	5,617	5,625

施策30 多様な観光資源を活用した誘客と受入態勢の整備

今後の
取組方針

- ◇魅力ある地域資源を活かし、国際観光地「箱根」の更なる振興を図っていきます。
- ◇箱根町観光協会や箱根コンベンションビューロー[※]、民間事業者等と連携しながら、事業を推進します。
- ◇誰もが気軽に観光に訪れることができるようなサービス提供ができる人材育成を図るため、観光従事者等に様々な情報を提供する場や方法を創設し、観光教育の実施に努めます。
- ◇勤労者のニーズにあった支援を行うとともに、観光関連産業振興に努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	年間入込客数	17,376,000人	20,000,000人
2	観光産業融資利子補給事業の利用件数	13件	25件

単位：千円

「施策30」 全体の計画事業費 [※]	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		217,481	214,863
特定財源	127,518	126,890	121,481
一般財源	89,963	87,973	85,604

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開 [※]	施策担当課	施策責任者
5-30-1 顧客・マーケットに対応した宣伝・広報の推進	企画課 観光課 財務課 学校教育課	企画観光部長
5-30-2 外国人観光客誘致事業の推進と外国人への情報提供の充実		
5-30-3 着地型観光の推進		
5-30-4 箱根ファンへのおもてなし		
5-30-5 観光従事者等の育成		
5-30-6 児童・生徒を対象とした観光教育の実施		
5-30-7 森林セラピストの育成・活用		
5-30-8 ハローワークとの連携		
5-30-9 箱根町勤労者生活資金融資事業		
5-30-10 観光関連産業の振興		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

※箱根コンベンションビューロー：箱根町及び周辺地域の有する自然、歴史、文化等の資源を活用し、コンベンションの誘致及び開催支援等を行うことにより、人的交流の促進を図り、観光の振興による地域経済の活性化及び文化水準の向上に資することを目的として、平成10年9月17日に設立された組織。

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

実施計画事業一覧

事業名	誘客宣伝事業			観光課
対象	箱根への誘客が見込める国内外の各市場			
目的	観光客数の増加を図る			
事業概要	観光客誘致のため、観光情報の提供等誘客宣伝を行う ・各種媒体宣伝 ・観光パンフレット等作成 ・観光展開催 ・温泉DE女子フットサル大会IN箱根補助等			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・観光ポスター制作 ・各種宣伝委託等 ・補助金の支出	・各種宣伝委託等 ・補助金の支出	同左	
事業費（千円）	16,983	15,694	14,514	
特定財源	510	710	510	
一般財源	16,473	14,984	14,004	

事業名	西さがみ地域共同宣伝事業			観光課
対象	西さがみ地域への誘客が見込める国内外の各市場			
目的	西さがみ地域への誘客を図る			
事業概要	県と西さがみ地域（2市3町）が、全国各地で観光キャンペーンを共同で実施する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・負担金を支出したうえで、全国各地で観光キャンペーンを実施する	同左	同左	
事業費（千円）	900	900	900	
特定財源	0	0	0	
一般財源	900	900	900	

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	箱根駅伝歓迎事業			観光課
対象	関東学生陸上競技連盟、往路優勝校、5・6区走者			
目的	正月の風物詩となっている箱根駅伝に対し積極的に協力することで観光振興を図る			
事業概要	観光宣伝の一助となっている箱根駅伝に対して各種協力をする <ul style="list-style-type: none"> ・歓迎行事の実施 ・往路優勝校への記念品贈呈 ・ゴール付近仮設トイレ借上 			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・記念品等の購入 ・歓迎委託 ・ゴール付近トイレ借上げ 	同左	同左	
事業費（千円）	2,669	2,678	2,691	
特定財源	200	200	200	
一般財源	2,469	2,478	2,491	

事業名	観光情報推進事業			観光課
対象	観光客全般			
目的	観光客の利便性向上を図る			
事業概要	WEBカメラでの画像提供や観光案内所の運営を通して箱根の情報発信を行う <ul style="list-style-type: none"> ・WEBカメラによる映像配信 ・観光案内所の運営管理 			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客等への旅行・観光に関する案内、情報提供 ・観光案内所の運営管理 	同左	同左	
事業費（千円）	15,778	16,008	16,395	
特定財源	29	29	29	
一般財源	15,749	15,979	16,366	

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	ふるさと納税促進事業		財務課
対象	町外在住者		
目的	箱根ファンの拡大、地域活性化や産業振興に寄与するとともに、歳入(税外収入)増加を図る		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附申込や各種決済のシステム運用を行う ・謝礼品の拡充やその他利便性の向上を図り、ふるさと納税制度の環境整備を行う 		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附申込及び決済システム運用 ・クレジット決済システム運用 ・謝礼品の拡充 ・制度の周知及びPR ・その他利便性の向上 	同左	同左
事業費(千円)	110,972	110,972	111,978
特定財源	110,972	110,972	111,978
一般財源	0	0	0

事業名	県西地域活性化プロジェクト推進事業		企画課
対象	町民及び観光客		
目的	箱根やすらぎの森を含めた芦ノ湖周辺で森林セラピー(未病改善)コンテンツによる地域活性化を実現する		
事業概要	未病への取組の実現、また森林セラピーをテーマにしたコンテンツとして箱根やすらぎの森を中心に賑わいの創出を図るため、「食」、「運動」、「癒し」多様な参加型イベントで構成するフェスティバル形式のマルシェを事業者へ委託し開催する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・はこじょマルシェの開催 	同左	同左
事業費(千円)	4,156	4,156	4,194
特定財源	2,661	3,537	3,536
一般財源	1,495	619	658

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	里地里山保全等促進事業		観光課
対象	箱根旧街道畑宿里山と清流を守る会		
目的	畑宿地域の活性化を図る		
事業概要	畑宿地域の里地里山保全活動に対して補助を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・補助金支出	同左	同左
事業費（千円）	296	296	296
特定財源	196	192	188
一般財源	100	104	108

事業名	農地実態調査事業		観光課
対象	町内農地		
目的	町内農地の現況を把握する		
事業概要	農地の利用状況調査を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・アルバイト職員の雇用 ・利用状況調査	同左	同左
事業費（千円）	151	151	151
特定財源	150	143	135
一般財源	1	8	16

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	水産業振興事業		観光課
対象	町内の漁業協同組合(芦之湖漁業協同組合・早川河川漁業協同組合)		
目的	魚族放流により釣客の増加と観光資源の充実を図る		
事業概要	魚族放流事業の振興、釣客の増加と観光資源の充実を図るため、漁業協同組合に対し補助する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・補助金の支出	同左	同左
事業費(千円)	300	225	225
特定財源	0	0	0
一般財源	300	225	225

事業名	信用保証料補助事業		観光課
対象	町内中小企業事業者		
目的	中小企業の健全経営の支援を図る		
事業概要	中小企業の健全経営を支援するため県信用保証協会への振込保証料の一部を補助する		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・補助金支出	同左	同左
事業費(千円)	3,000	3,000	3,000
特定財源	0	0	0
一般財源	3,000	3,000	3,000

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	観光産業融資利子補給事業		観光課
対象	観光関連の小売業、飲食業、宿泊業又はその他サービス業を営む者で町内で2年以上継続して事業を営んでいるもの		
目的	中小企業者の資金借入に対し経済的支援を行うことで観光産業の活性化を図る		
事業概要	中小企業者が金融機関から借り入れた事業性設備資金の利子の一部を補助する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・補助金支出(利子補給)	同左	同左
事業費（千円）	233	233	233
特定財源	0	0	0
一般財源	233	233	233

事業名	中小企業者等アドバイザー派遣事業		観光課
対象	中小企業経営者		
目的	中小企業者等の経営の安定及び活性化を図る		
事業概要	希望する中小企業等の経営者に対し中小企業の経営、労務、金融等について専門的知識又は実務経験を有する者を派遣する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・アドバイザー派遣	同左	同左
事業費（千円）	75	75	75
特定財源	0	0	0
一般財源	75	75	75

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	経営安定緊急融資事業		観光課
対象	大涌谷火山活動によって経営状況が悪化した事業者		
目的	事業者に対し支援を行うことで経営の安定化を図る		
事業概要	大涌谷火山活動によって経営状況が悪化した事業者の支援策として、融資を受けた事業者に対し償還時の利子補給を行う また、平成27～28年度に実施した緊急融資に対して金融機関に預託金の支出を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・補助金の支出(利子補給) ・預託金の支出	同左	・資金預託
事業費（千円）	8,900	7,000	800
特定財源	7,800	7,000	800
一般財源	1,100	0	0

事業名	箱根ファン創出事業		観光課
対象	観光客全般		
目的	箱根ファンの創出を図ることで観光振興の一助とする		
事業概要	・ふるさと納税をしていただいた「箱根ファン」への感謝を表し、箱根宿泊補助キャンペーンや箱根伝統芸能体験キャンペーンを実施する ・新たな「箱根ファン」創出を図るためツーリズムEXPOジャパン出展し、誘客宣伝を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・箱根宿泊補助キャンペーン ・箱根伝統芸能体験キャンペーン委託 ・ツーリズムEXPOジャパン出展委託	同左	同左
事業費（千円）	18,700	18,700	18,700
特定財源	0	0	0
一般財源	18,700	18,700	18,700

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	インバウンド観光推進事業			観光課
対象	外国人観光客			
目的	行政機関、民間事業者が連携し、外国人観光客の一層の誘致を図る			
事業概要	外客の誘客宣伝及び受入体制の整備を図るため次の事業を行う ・外国語観光マップ等の印刷 ・湯本「V」案内所委託 ・外客に向けた多言語での情報発信			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・外国語マップ等印刷 ・外客向け小冊子・フオブック作成 ・多言語webメディアの活用	・外国語マップ等印刷 ・外客向け小冊子・フオブック作成 ・多言語webメディアの活用 ・外国語ハイキングマップ印刷 ・プロモーション用動画等制作検討	・外国語マップ等印刷 ・多言語webメディアの活用 ・外国語ハイキングマップ印刷 ・プロモーション用動画等制作	
事業費（千円）	19,854	19,761	17,879	
特定財源	0	0	0	
一般財源	19,854	19,761	17,879	

事業名	国際観光プロモーション実施事業			観光課
対象	誘客の見込める優良市場の外国客			
目的	外国人観光客を誘致し観光振興を図る			
事業概要	国際観光展への出展や海外でのセールスプロモーションの実施等、民間企業の協力を得ながら箱根の観光宣伝を行う ・海外でのセールスプロモーション実施 ・海外旅行会社、メディア等の視察受入支援 ・JNTO負担金支出			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・ベトナム・オーストラリアでのセールスプロモーション実施 ・海外旅行会社、メディア等の視察受入支援 ・JNTO負担金支出	・東南アジアや有力な市場へのセールスプロモーションの実施 ・海外旅行会社、メディア等の視察受入支援 ・JNTO負担金支出	同左	
事業費（千円）	7,600	7,600	7,600	
特定財源	3,000	2,107	2,105	
一般財源	4,600	5,493	5,495	

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	FreeWi-Fi環境改善事業		観光課
対象	観光客全般		
目的	情報収集環境を改善することで特に外国人観光客の受け入れ環境整備を図る		
事業概要	町内の無料Wi-fi環境の改善を図るため、スマートフォン等のOSアップデートへの対応や箱根Wi-Fiシステムを維持するとともに、今後のあり方の検討を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・スマートフォン等のOSアップデートへの対応のための改修 ・使用料等の支払い	同左 (箱根Wi-Fiのあり方検討含む)	同左
事業費（千円）	4,342	4,342	4,382
特定財源	0	0	0
一般財源	4,342	4,342	4,382

事業名	観光案内板整備事業		観光課
対象	観光課が管理する看板		
目的	観光客が町内を円滑に周遊できるようにする		
事業概要	町内各地に設置している観光名所解説板等の多言語化を図る		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・インバウンド対応も含め、案内板の多言語化標記等の検討	・インバウンド対応も含め、案内板の多言語化標記等の実施	同左
事業費（千円）	0	500	500
特定財源	0	0	0
一般財源	0	500	500

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	退職金共済制度加入奨励事業		観光課
対象	①中小企業退職金共済制度 ②小田原箱根商工会議所特定退職金共済制度 ③箱根温泉観光産業従業員退職金共済会のうちいずれかと共済契約を締結している町内に事業所を有する事業主		
目的	企業の振興と従業員の雇用の安定に資するため、退職金共済制度の加入促進を図る		
事業概要	退職金共済制度への加入奨励を図るため事業主に対し共済掛金の一部の補助を行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・補助金支出	同左	同左
事業費（千円）	572	572	572
特定財源	0	0	0
一般財源	572	572	572

事業名	勤労者生活資金融資事業		観光課
対象	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に登録されている町民		
目的	勤労者の生活の安定と向上を経済的に支援する		
事業概要	勤労者の生活の安定と向上に必要な資金融資を行うため金融機関に資金を預託する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・資金預託	同左	同左
事業費（千円）	2,000	2,000	2,000
特定財源	2,000	2,000	2,000
一般財源	0	0	0

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

施策31 箱根ジオパークの推進

今後の取組方針 ◇箱根ジオパークとしての環境整備、保護・保全活動、教育活動などの更なる周知を図り、効率的な運営体制と恒久的・安定的な財源確保に努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	箱根ジオパークサポーター登録者数	実績なし	100人

単位：千円

「施策31」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		1,320	1,320
特定財源	0	0	0
一般財源	1,320	1,320	1,320

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
5-31-1 ジオパーク活動の充実	企画課 観光課	企画観光部長
5-31-2 箱根ジオパーク推進協議会の運営体制の検討		
5-31-3 箱根ジオパーク推進協議会の財源確保		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	箱根ジオパーク推進事業			企画課
対象	箱根火山及びその周辺地域の地質学的資源			
目的	箱根ジオパーク普及啓発とともに活動の充実を図る			
事業概要	エリアを拡大した新たな「箱根ジオパーク」の普及啓発とともに総合案内板の設置をはじめとする環境整備、ガイド活動の促進、各種パンフレット作成等により活動の充実を図る			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ガイド養成講座、サポーター講座の開催、総合案内板等解説板整備、パンフレット作成等 「教育部会」設置 「第11回JGN全国研修会」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ガイド養成、サポーター講座の開催、解説板整備、パンフレット作成等 「学術部会」「事務局ワーキング」設置 「アクションプラン」改定準備 	<ul style="list-style-type: none"> ガイド養成、サポーター講座の開催、解説板整備、パンフレット作成等 「アクションプラン」改定 	
事業費（千円）	1,320	1,320	1,320	
特定財源	0	0	0	
一般財源	1,320	1,320	1,320	

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

施策32 伝統産業や観光行事の振興

今後の取組方針 ◇伝統文化・産業を伝承している団体等に事業や活動に対する支援を行い、伝統文化等の保存・ブランド力の向上・伝承を強く推進していきます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	畑宿寄木会館来館者数	9,453人	25,000人

単位：千円

「施策32」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		21,859	22,541
特定財源	0	0	0
一般財源	21,859	22,541	21,321

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
5-32-1 伝統工芸の後継者育成	観光課	企画観光部長
5-32-2 伝統工芸品産業団体への支援及びブランド力の向上		
5-32-3 伝統文化の継承		
5-32-4 観光行事の振興		
5-32-5 地域観光行事の活用		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	箱根物産振興事業			観光課
対象	寄木細工を中心とした地場産品			
目的	箱根寄木細工の振興及び伝統技術の保存を図る			
事業概要	箱根寄木細工の実演委託や小田原箱根伝統寄木協同組合が実施する県内木工芸産業振興のための事業に補助金を支出することで寄木細工の伝統技術の保存や広報・宣伝等による需要開拓を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・物産振興事業需要開拓実演委託 ・振興事業補助金支出	同左 （「木・技・匠」の祭典開催補助 ＝偶数年に実施）	同左	
事業費（千円）	497	1,397	497	
特定財源	0	0	0	
一般財源	497	1,397	497	

事業名	伝統文化継承事業			観光課
対象	箱根湯本芸能組合			
目的	日本の貴重な伝統文化の一つである古典芸能の邦楽や邦舞の保存・伝承及び後継者の育成並びに振興を図る			
事業概要	箱根湯本芸能組合へ補助金の支出を行う			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	・補助金の交付	同左	同左	
事業費（千円）	500	500	500	
特定財源	0	0	0	
一般財源	500	500	500	

基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

事業名	大名行列衣装等整備事業		観光課
対象	箱根大名行列の衣装等		
目的	箱根大名行列衣装等を更新し、箱根大名行列の継続的な実施を補助することによって文化の保存を図るとともに、観光振興の一助とする		
事業概要	長年使用し老朽化の著しい箱根大名行列の衣装等を更新する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・大名行列衣装等の更新	同左	同左
事業費（千円）	862	644	324
特定財源	0	0	0
一般財源	862	644	324

事業名	地域観光行事特別助成事業		観光課
対象	主要観光行事を主催する観光関連団体		
目的	主要観光行事に対する特別助成を行い誘客を図る		
事業概要	地域主要観光行事への助成を行うため、（一財）箱根町観光協会へ補助金を支出する（助成行事） 箱根大名行列、強羅大文字焼、鳥居焼まつり他10行事		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・補助金の支出	同左	同左
事業費（千円）	20,000	20,000	20,000
特定財源	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	20,000

基本目標6 行政の効率的経営と官民協働体制の強化

施策 33 協働のまちづくりの推進 170 頁

施策 34 計画的な行財政運営 173 頁

基本目標6 行政の効率的経営と官民協働体制の強化

施策33 協働のまちづくりの推進

今後の
取組方針

- ◇情報公開制度をもとに、積極的に情報の共有化を図ります。
- ◇計画の段階から町民の意見を取り入れ、町民と行政との信頼関係に基づいた協働のまちづくりの推進に努めます。
- ◇町と町民のパイプ役となる町自治会連絡協議会の機能の充実を図ります。
- ◇自主的な地域活動を支援し、地域コミュニティの育成に努めます。

目標とする指標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	誰でも参加できる町政情報提供機会回数（年間の開催数）	0回	2回

単位：千円

「施策33」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		17,785	25,200
特定財源	5,000	2,500	2,500
一般財源	12,785	22,700	22,700

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施策の展開※	施策担当課	施策責任者
6-33-1 まちづくりに関する広報・広聴機会の充実	企画課 観光課 総務防災課	総務部長
6-33-2 町自治会連絡協議会の支援		
6-33-3 集会所施設整備		
6-33-4 地域コミュニティ活動の支援		
6-33-5 自主的活動の促進		
6-33-6 H O T 21観光プラン推進委員会の運営		
6-33-7 DMOの設立・運営		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

実施計画事業一覧

事業名	HOT21観光プラン策定事業			観光課
対象	HOT21観光プラン実施計画			
目的	箱根に相応しい観光振興を図るための計画を策定する			
事業概要	箱根に相応しい観光振興を目指す道標として、新たな時代の町の観光振興の指針となる計画の具現化を図るためHOT21観光プラン基本計画(仮称)を策定する			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・HOT21観光プラン改定 ・HOT21観光プラン推進委員会の運営(同委員会のあり方検討も含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ・HOT21観光プラン推進委員会の運営 ・HOT21観光プラン実施計画策定のためのリサーチを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・HOT21観光プラン推進委員会の運営 ・HOT21観光プラン実施計画策定 	
事業費(千円)	4,100	6,600	6,600	
特定財源	0	0	0	
一般財源	4,100	6,600	6,600	

事業名	DMO設立準備補助事業 (仮称)箱根版DMO運営補助事業			観光課
対象	(一財)箱根町観光協会			
目的	地域や様々な業種を巻き込むとともに、観光地を経営する視点をもった箱根版DMOの設立及び運営を支援することで観光産業のさらなる発展を図る			
事業概要	30年度に設立を予定している箱根版DMOのスムーズな設立が行えるよう補助するとともに、設立後も適切な運営が図られるよう支援する			
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の支出 ・設立後の支援・補助のあり方検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の支出 	
事業費(千円)	2,000	15,000	15,000	
特定財源	0	0	0	
一般財源	2,000	15,000	15,000	

基本目標6 行政の効率的経営と官民協働体制の強化

事業名	集会所等整備事業		総務防災課
対象	町民		
目的	町民によるコミュニティ活動の更なる推進と防災拠点にもなる施設の整備を図る		
事業概要	老朽化が進む集会所を長期にわたり利用できるよう維持補修に努める		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根集会所非常用照明等修繕 ・湯本仲町集会所畳交換工事 ・大平台集会所空調機改修工事 ・箱根集会所外壁改修工事 ・元箱根集会所花壇改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・各集会所の修繕等が必要な個所を優先度の高いものから順次維持補修を行う 	同左
事業費（千円）	6,685	1,100	1,100
特定財源	0	0	0
一般財源	6,685	1,100	1,100

事業名	コミュニティ推進事業		企画課
対象	町民（地域自治会）		
目的	地域・団体等のコミュニティ活動の活性化を図る		
事業概要	（財）自治総合センターによるコミュニティ助成事業を活用し、各自治会連合会等に対して助成することで地域住民の自主的活動及び地域振興に寄与する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治会等へのコミュニティ助成（湯本地域自治会連合会、箱根太鼓振興会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治会等へのコミュニティ助成（箱根地域自治会連合会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治会等へのコミュニティ助成（仙石原地域自治会連合会）
事業費（千円）	5,000	2,500	2,500
特定財源	5,000	2,500	2,500
一般財源	0	0	0

施策34 計画的な行財政運営

今後の
取組方針

- ◇将来にわたって安定した行政サービスを提供するために、健全な財政運営を目指します。
- ◇将来世代に負担を先送りせず、過大な負担を残さない持続可能な財政構造への転換を図ります。
- ◇効率的な行政推進のため広域行政を活用します。

目 標 と す る 指 標		目標値（年度）	
		H27（実績）	H33（目標）
1	行財政改革アクションプランの進捗率	41%	100%
2	町税徴収率（3か年平均）	91.42%	91.74%

単位：千円

「施策34」 全体の計画事業費※	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
		114,626	207,493
特定財源	53,073	138,440	149,206
一般財源	61,553	69,053	41,086

※この表は、実施計画事業一覧に掲げた事業のうち一般会計の事業費のみを集計したものである。（経常経費や特別会計は除く）

施 策 の 展 開※	施策担当課	施策責任者
6-34-1 財源の確保	企 画 課 総務防災課 財 務 課 税 務 課	総務部長
6-34-2 民間活力の活用		
6-34-3 行財政改革の推進		
6-34-4 財政リスクへの備え		
6-34-5 事業の精査		
6-34-6 収入の確保		
6-34-7 公共施設等の総合管理と適正配置		
6-34-8 広域行政の推進		
6-34-9 交流圏拡大による活性化		
6-34-10 斎場建設に向けての準備		
6-34-11 行政サービスの情報化・効率化		
6-34-12 個人番号カードの普及		
6-34-13 情報漏えい対策の強化		
6-34-14 町村情報システム共同化の推進		

※「施策の展開」と「実施計画事業」との関係は、資料編の「施策別ロジック・モデル」をご覧ください。

基本目標6 行政の効率的経営と官民協働体制の強化

実施計画事業一覧

事業名	地方公会計整備事業		財務課
対象	町民及び町職員		
目的	財務書類を作成し、行財政運営への活用を図る		
事業概要	総務省が示す「新たな基準による財務書類」を作成・公表することにより、財政の透明性の向上、資産・債務の適切な管理を図り、今後の行財政運営に活用する		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・新たな基準による財務書類の作成・公表	・新たな基準による財務書類の作成・公表 ・行財政運営（資産・債務の適切な管理）への活用検討	同左
事業費（千円）	3,646	2,004	2,004
特定財源	0	0	0
一般財源	3,646	2,004	2,004

事業名	電子計算処理推進事業		企画課
対象	町民サービスに結びつく町職員等が使用するシステム		
目的	事務処理の合理化、効率化を図り、町民サービスの安定した提供と品質を確保する		
事業概要	電算システムの更新や改修、電子計算機の借上を行うとともに、神奈川県町村情報誌システム共同事業組合の次期町村共同化システムへの入れ替えを行う		
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度
	・法改正等システム改修 ・人事給与システム改修 ・入湯税システム改修 ・高速カラープリンター借上 ・財務会計システム機器借上	・町村共同化システム入換導入 ・法改正等システム改修 ・家屋評価システム更新 ・地積調査支援システム新規導入 ・大量帳票アウトソーシング開始	・法改正等システム改修 ・グループウェアシステム更新 ・住基ネットワークシステム更新 ・土木積算システム更新 ・人事給与システム更新 ・入湯税システム更新
事業費（千円）	22,740	13,787	13,738
特定財源	0	0	0
一般財源	22,740	13,787	13,738

基本目標6 行政の効率的経営と官民協働体制の強化

事業名	(仮称) 固定資産システム評価委託事業		税務課
対象	町民サービスに結びつく町職員等が使用するシステム		
目的	事務処理の合理化、効率化を図りつつ、固定資産税の公平な賦課を行う		
事業概要	3年に1度行う評価替え事務の確実な実施のため、宅地に係る状況類似地区、路線価の見直しを行う また、償却資産調査の資料調査業務などを行う		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	-	・平成33年度に向けた状況類似地区と路線等の見直し、償却資産調査の支援業務(債務負担行為)	同左 (経常費に移行)
事業費(千円)	0	4,000	0
特定財源	0	0	0
一般財源	0	4,000	0

事業名	宮ノ下地区公共施設利活用事業		総務防災課
対象	町民		
目的	公共施設の見直しに係る目標値である「町全体の公共施設の延べ床面積の3割削減」を達成するため、建物の複合化を図る		
事業概要	公共施設再編のモデル事業に位置づけている宮ノ下地区の複合施設について、平成28年度の基本構想を踏まえ、基本設計に続き実施設計をとりまとめ、整備工事に着手し平成33年度までに施設を完成させる		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	・建設工事の実施設計を見据えた基本設計の実施 ・地元との調整 ・地質調査	・地元との調整	・実施設計の実施
事業費(千円)	7,500	0	22,000
特定財源	0	0	21,700
一般財源	7,500	0	300

基本目標6 行政の効率的経営と官民協働体制の強化

事業名	庁舎施設等整備事業			財務課
対象	本庁舎・分庁舎等施設			
目的	本庁舎・分庁舎等施設の維持管理を行う			
事業概要	本庁舎・分庁舎等施設の維持管理に必要な整備等を実施するとともに、用途が廃止された施設の解体等を実施する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎・分庁舎等の維持管理に伴う整備 ・用途廃止施設の解体 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎・分庁舎等の維持管理に伴う整備 ・用途廃止施設の解体 ・宮城野温泉会館設備改修 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎・分庁舎等の維持管理に伴う整備 ・本庁舎空調機器更新 他 	
事業費（千円）	30,815	75,810	134,000	
特定財源	17,300	40,200	120,000	
一般財源	13,515	35,610	14,000	

事業名	特別管理産業廃棄物処理事業			財務課
対象	町が管理・保管するPCB廃棄物（高濃度、低濃度）			
目的	PCB廃棄物を適正処理し環境汚染を防止する			
事業概要	PCB特措法第7条に基づき神奈川県が策定した「神奈川県PCB廃棄物処理計画」に従い、町が管理・保管するPCB廃棄物を適正に処分する			
取組内容	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	平成31（2019）年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・高濃度PCB登録調整、書類作成 ・低濃度PCB収集運搬、処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・低濃度PCB収集運搬、処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・低濃度PCB同左 	
事業費（千円）	1,177	394	394	
特定財源	0	0	0	
一般財源	1,177	394	394	

基本目標6 行政の効率的経営と官民協働体制の強化

事業名	広域行政推進事業		企画課
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・西部広域行政協議会: 2市8町の住民等 ・熱海・箱根・湯河原広域行政推進協議会: 熱海市・箱根町・湯河原町への来遊客 ・城下町おだわらツアーマーチ実行委員会: 1市3町への来遊客 ・未病サミット実行委員会: 県民への未病普及啓発 		
目的	県内外の市町との広域連携施策を推進することにより、魅力ある地域づくりを行う		
事業概要	次の協議会やイベントに参画することで広域連携を推進する <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県西部広域行政協議会 ・熱海・箱根・湯河原広域行政推進協議会 ・城下町おだわらツアーマーチ ・未病サミット 		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的課題解決に向けた研修及び各部会による研修・研究の実施 ・誘客のための観光PR及び外国人観光客に対する防災力の推進を図る ・広域でイベントを実施し周遊を期待した誘客を図る ・未病サミットの開催 	同左	同左
事業費(千円)	793	493	493
特定財源	0	0	0
一般財源	793	493	493

事業名	斎場事務広域化推進事業		総務防災課
対象	県西地域2市5町(小田原市、南足柄市、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町)の住民		
目的	県西地域の住民に広く利用され、住民ニーズに的確に対応した新たな広域斎場を建設し、平成31年度供用開始を目指す		
事業概要	小田原市、南足柄市、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町の2市5町で「小田原市斎場事務広域化協議会」を組織し、将来の火葬需要推計等に基づいた火葬炉数を含む施設の規模や課題、使用料の検討等、準備を進めていく		
取組内容	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事負担金 ・使用料、事務委託についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事負担金 ・使用料、事務委託についての条例整備及び議会への説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事負担金 ※一部残工事有 ・供用開始
事業費(千円)	47,955	111,005	17,663
特定財源	35,773	98,240	7,506
一般財源	12,182	12,765	10,157

第4章 計画の推進にあたって

(1) 財政見直し

実施計画を着実に推進していくためには、計画期間内の財政見直しを可能な限り明らかにし、事業の実施に要する財源を確保することが必要です。

このため、今回の実施計画の策定にあわせて、平成27年6月に策定した「中期財政見直し」を改定し、実施計画の事業費や財源を反映させるとともに、その他の経常的な収入支出なども平成29年6月時点の見込みに修正することで、「実施計画」と「財政」の連動を図っています。

■ 中長期財政見直しの基本的考え方 ■

期 間：平成30年度から平成39年度までの10年間

対象会計：一般会計

調査時点：平成29年6月

算定の基本的前提条件：

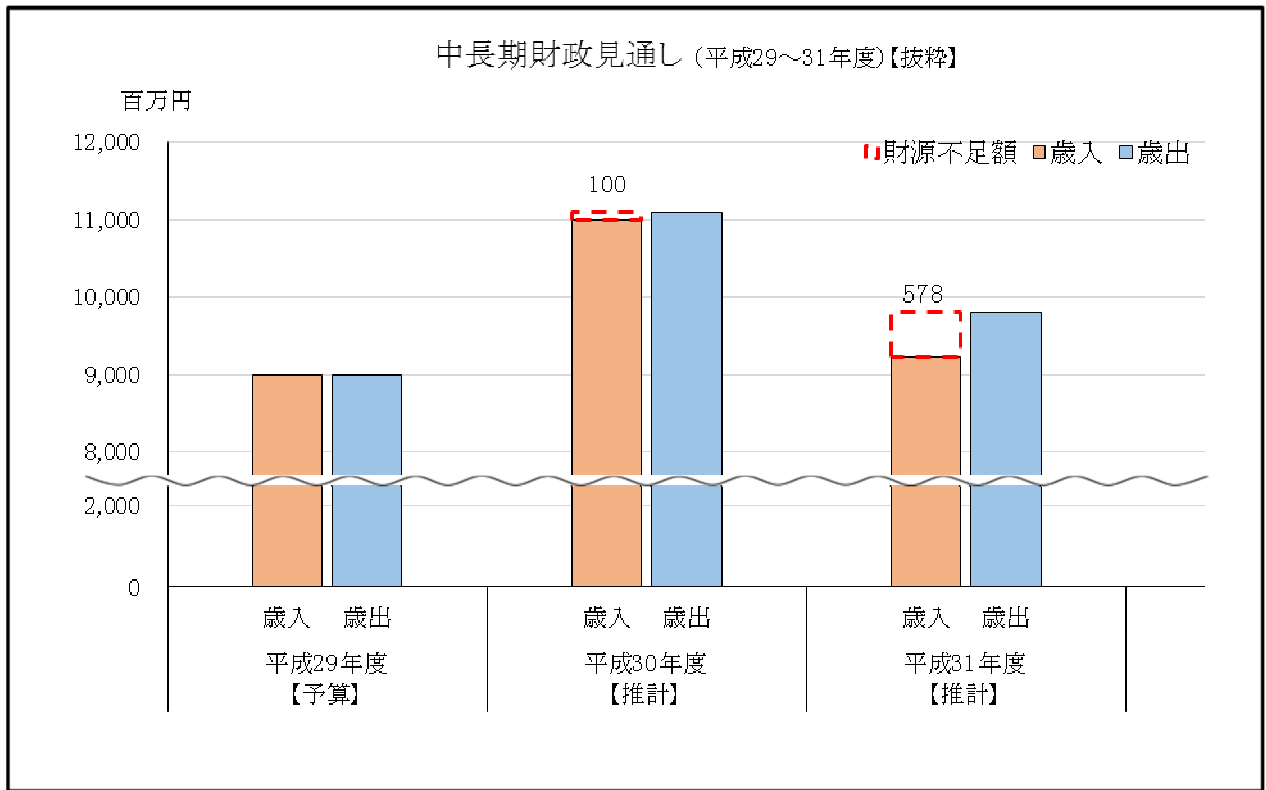
- ①平成29年度当初予算を基準に、過去10年間の予算決算額の伸び率等を参考に推計を行っています。
- ②地方税制度をはじめとした地方財政制度等は、現行制度を基本としています。
- ③事業は「総合計画前期基本計画（計画期間：平成29～33年度）」の実施計画（同：平成29～31年度）を基本とし、これにかかる事業費財源との整合を図っています。
- ④公共施設の改修時期は、公共施設再編・整備計画〔第1期〕（平成28～34年度）に掲げた整備スケジュールを基本としています。これらにかかる財源として国県補助金はもとより、起債が充てられる部分はすべて充当するなど、考えられる特定財源はすべて見込んでいます。
- ⑤アクションプランに掲げた取組による効果のうち、推計に反映できる部分（ふるさと納税の促進やレイクアリーナ箱根の運営見直しなど）は反映しています。
- ⑥固定資産税の税率は平成31年度以降、1.4/100（標準税率）としています。
- ⑦平成31年10月に消費税が増税（8%→10%）されるものとして推計しています。
- ⑧人口をベースに推計するものは「総合計画基本構想における人口推計」を用いています。

第4章 計画の推進にあたって

■ 中長期財政見通し（抜粋） ■

（単位：百万円、％）

区 分		年 度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		(予算)	伸率	(推計)	伸率	(推計)	伸率		
経常的収入	①	7,932	—	7,931	▲ 0.0	7,510	▲ 5.3		
うち 町 税	—	6,313	—	6,261	▲ 0.8	5,814	▲ 7.1		
経常費	⑤=②+③+④	5,981	—	5,971	▲ 0.2	6,159	3.1		
物件費	②	2,245	—	2,288	1.9	2,391	4.5		
公債費	③	891	—	789	▲ 11.5	886	12.3		
人件費	④	2,845	—	2,895	1.7	2,882	▲ 0.4		
差引事業費 一般財源 充当額	⑥=①-⑤	1,951	—	1,960	0.5	1,351	▲ 31.1		
事業費 特定財源	⑧	1,066	—	3,060	187.0	1,709	▲ 44.1		
うち 起 債	—	483	—	2,122	339.4	1,085	▲ 48.9		
事業費	⑦	3,017	—	5,119	69.7	3,639	▲ 28.9		
うち 繰出金	—	941	—	852	▲ 9.5	887	4.2		
歳入総額	⑨=①+⑧	8,998	—	10,991	22.1	9,220	▲ 16.1		
歳出総額	⑩=⑤+⑦	8,998	—	11,090	23.3	9,798	▲ 11.7		
財源不足額	⑪=⑨-⑩	0	—	▲ 100	皆増	▲ 578	481.1		



(2) 財源不足への対応について

今回の中期財政見通しでは、平成28年度から実施している固定資産税の超過課税により平成30年度は約1億円、その措置が終了する平成31年度は約5億7,800万円の不足が見込まれています。

今後の行財政運営に対しては、平成28年度から町民・事業者を構成員とする「箱根町行財政運営を考える町民会議」を設置し、様々な意見を伺っています。

また、第6次総合計画と行財政改革アクションプランの整合を図るため、平成29年度中にアクションプランの中間見直しを行う予定であり、この際、町民会議での意見も含めてプランの見直しを行い、財源不足への対応を可能な限り行っていきます。

これらの見直し作業と並行して、固定資産税の超過課税終了後の負担のあり方について検討を行い、必要な財源確保に向けた取り組みを行うことで、実施計画の着実な実行を確保して行きます。

第4章 計画の推進にあたって

(3) 実施計画の推進体制、進行管理、評価の方法

本実施計画に位置付けた事務・事業を適切かつ効果的に執行するとともに、その進行管理と評価を行うための仕組みを次のとおりとします。

●事務・事業調整会議

年度当初、事務・事業の効率的執行と町内の横断的な情報共有を図ることを目的として、全部・課にわたる調整会議を実施します。

●町長と各部・課等との事務事業打合せ

町長と各部・課において事務・事業の打合せを行い、実施計画事業の進むべき方向性や問題点を改めて確認するとともに、課題・問題点に係る対応策等を調整・協議し、適切な事務・事業の執行を図ります。

●実施計画の進捗状況の把握と公表

実施計画の進捗状況を把握するために、毎年度、各課等に対し事業の成果と進捗状況を調査します。その後、施策ごとに設定した目標指標の実績と施策の展開の定性的なデータをもとに、部長級職員により施策を評価します。

この結果は、総合計画策定本部会議で評価結果の確認後、総合計画審議会に報告し意見を伺ったうえで公表し、次年度の予算、実施計画のローリングに活用します。

・年間スケジュール（想定）

時期	区 分			
	予算決算	実施計画	行政評価	会議等
6月	決算調書作成			
7月		①進捗状況調査 (目標指標の実績調査)		
8月			②施策評価	
9月				③総合計画策定 本部会議 総合計画審議会
10月	予算編成			
11月	(④事業費に反映)			
12月	↓			
1月	予算編成			
2月		⑤実施計画見直し		
3月		実施計画公表		

・施策別評価者一覧

基本目標		施策		施策担当課	施策評価者
1	皆が支えあう、 誰もが元気な まちづくり	1	健康づくりの推進	保険健康課、生涯学習課	福祉部長
		2	子育て支援の充実	子育て支援課、都市整備課、 学校教育課、生涯学習課	福祉部長
		3	地域福祉の充実	福祉課	福祉部長
		4	高齢者福祉の充実	福祉課、保険健康課	福祉部長
		5	障がい者福祉の充実	福祉課	福祉部長
		6	社会保障の充実	福祉課、保険健康課	福祉部長
		7	ワーク・ライフ・バランスの実現	企画課、子育て支援課、 保険健康課、生涯学習課	福祉部長
2	未来を拓く 人材が育ち、 町民相互に 高めあう まちづくり	8	学校教育の充実	学校教育課	教育次長
		9	生涯学習の推進	生涯学習課	教育次長
		10	文化・芸術活動の推進	生涯学習課	教育次長
		11	家庭教育の充実	生涯学習課	教育次長
		12	青少年の健全育成	生涯学習課	教育次長
		13	文化財の保護と活用	生涯学習課	教育次長
		14	スポーツ活動の推進	生涯学習課	教育次長
		15	男女共同参画社会の実現・ 人権尊重の推進	企画課、福祉課	企画観光部長
3	誰もが 住みたくなる、 より良い 生活環境の まちづくり	16	多文化交流の実現	企画課、観光課、学校教育課、 消防本部	企画観光部長
		17	道路・交通網の充実	観光課、都市整備課	環境整備部長
		18	住環境の整備	企画課、観光課、福祉課、 都市整備課	環境整備部長
		19	生活環境の整備	上下水道温泉課、環境課	環境整備部長
		20	上下水道の整備	上下水道温泉課	環境整備部長
4	環境にやさしく 安全・安心な まちづくり	21	地域交通の利便性の確保	都市整備課	環境整備部長
		22	循環型社会の形成	財務課、環境課	環境整備部長
		23	自然環境の保全	企画課、観光課、財務課、 環境課、生涯学習課	企画観光部長
		24	景観の保全・形成	都市整備課	環境整備部長
		25	防災対策の推進	総務防災課、都市整備課	総務部長
		26	消防・救急対策の充実	消防本部	消防長
		27	交通安全・防犯の充実	総務防災課	総務部長
5	癒しと文化を 提供する 観光産業 づくり	28	観光資源の開発と活用	企画課、観光課、上下水道温泉課	企画観光部長
		29	観光拠点整備と魅力向上	観光課、保険健康課、生涯学習課	企画観光部長
		30	多様な観光資源を活用した 誘客と受入体制の充実	企画課、観光課、財務課、 学校教育課	企画観光部長
		31	箱根ジオパーク推進事業	企画課、観光課	企画観光部長
		32	伝統産業や観光行事の振興	観光課	企画観光部長
6	行政の効率的 経営と官民協働 体制の強化	33	協働のまちづくりの推進	企画課、観光課、総務防災課	総務部長
		34	計画的な行財政運営	企画課、総務防災課、財務課、税務課	総務部長

資料編

施策別ロジック・モデル

第6次総合計画前期基本計画は、基本構想で掲げた将来像及び6つの基本目標について、その目的を達成するために具体的に取り組むべき34の施策を設定しています。

それら施策の実施にあたり、「基本目標、施策、取組方針、施策の展開、事業」の関係性を示すため、ロジック・モデル※という考え方をを用いた関係図を作成しました。

実施計画は、毎年度、ローリングを行います。ロジック・モデルについても施策の進捗状況にあわせて見直ししていく予定です。

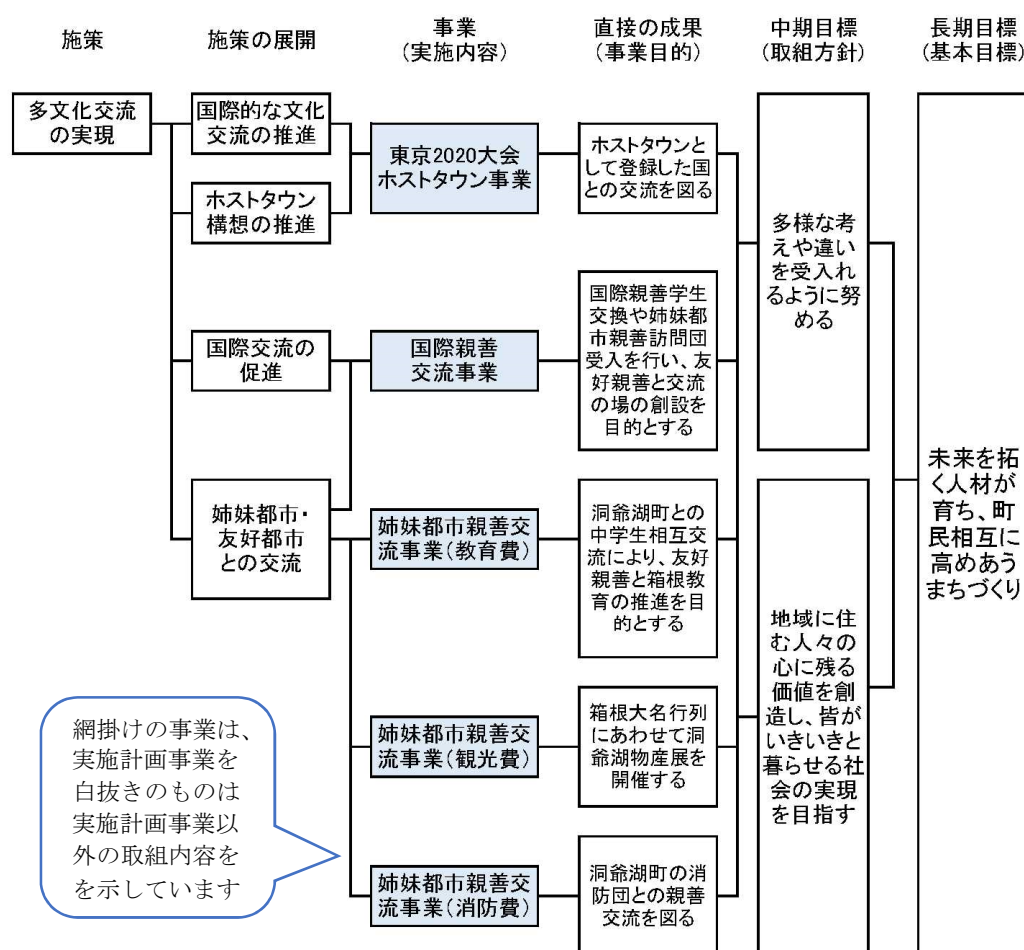
※ロジック・モデルとは

それぞれの施策が、その目的を達成し、成果をあげるまでのプロセスを論理的に説明・確認するためのツールのこと

施策番号と担当課を示しています

施策16(企画・観光・学校・消防)

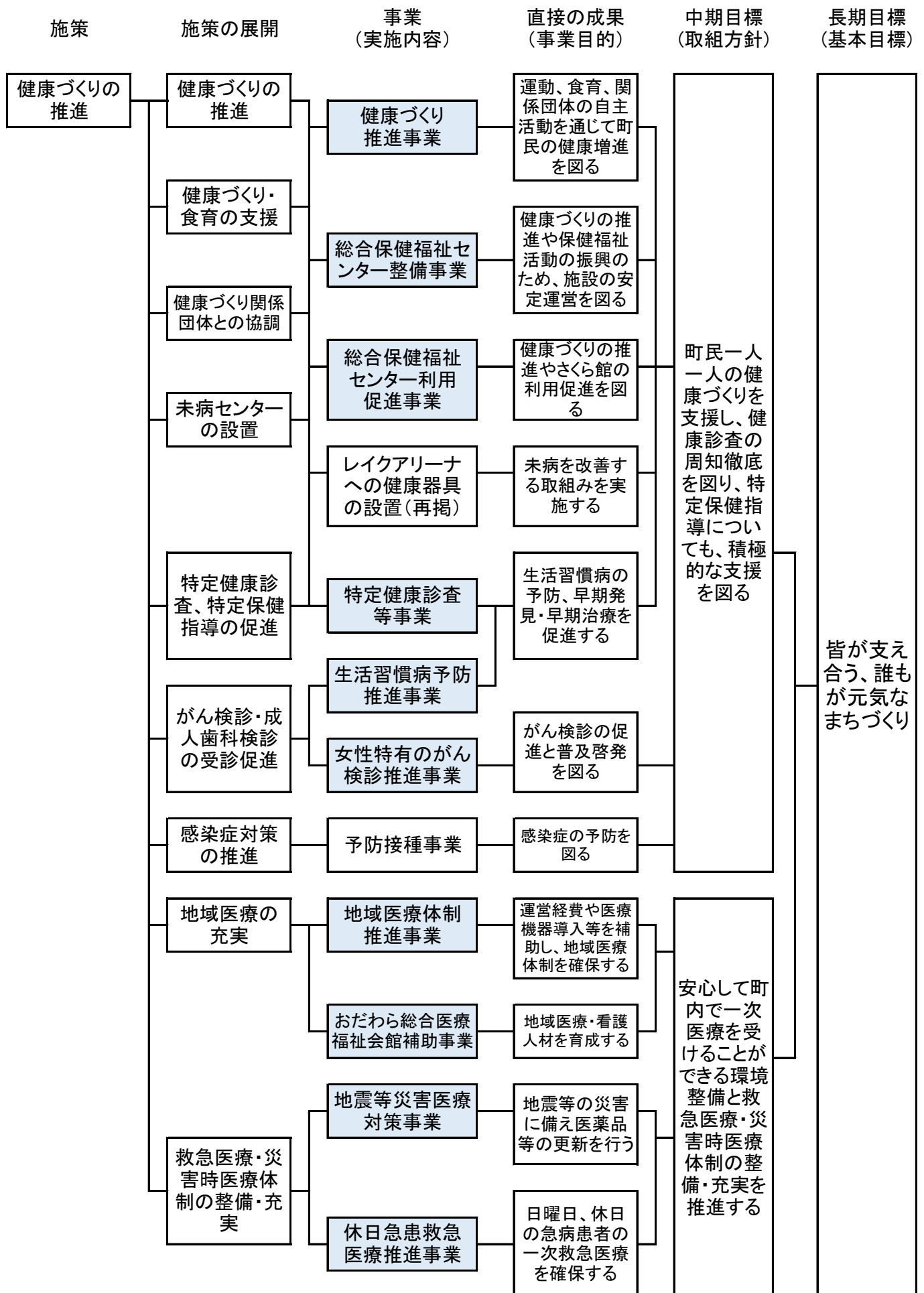
基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり



網掛けの事業は、実施計画事業を白抜きのものとは実施計画事業以外の取組内容を示しています

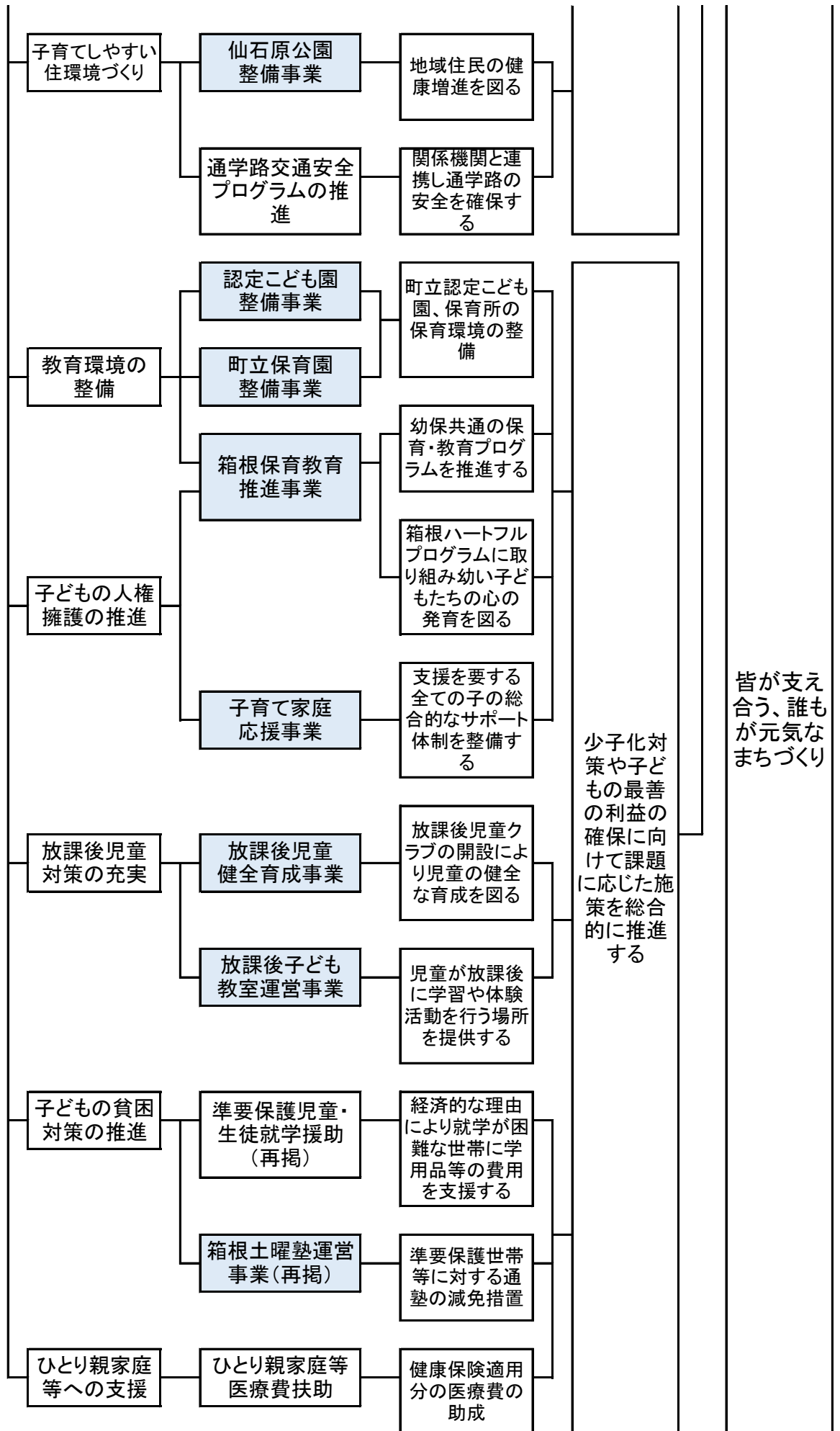
- 【施策】 第6次総合計画（前期基本計画）の施策を示しています
- 【施策の展開】 前期基本計画の各施策における「施策の展開」の項目を示しています
- 【事業（実施内容）】 「施策の展開」に関連する事務事業を分類して結んでいます
- 【直接の成果(事業目的)】 実施する事務事業の直接の成果として事務事業の目的を示しています
- 【中期目標（取組方針）】 前期基本計画施策ごとの「今後の取組方針」を示しています
- 【長期目標（基本目標）】 前期基本計画基本目標を示しています

基本目標1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

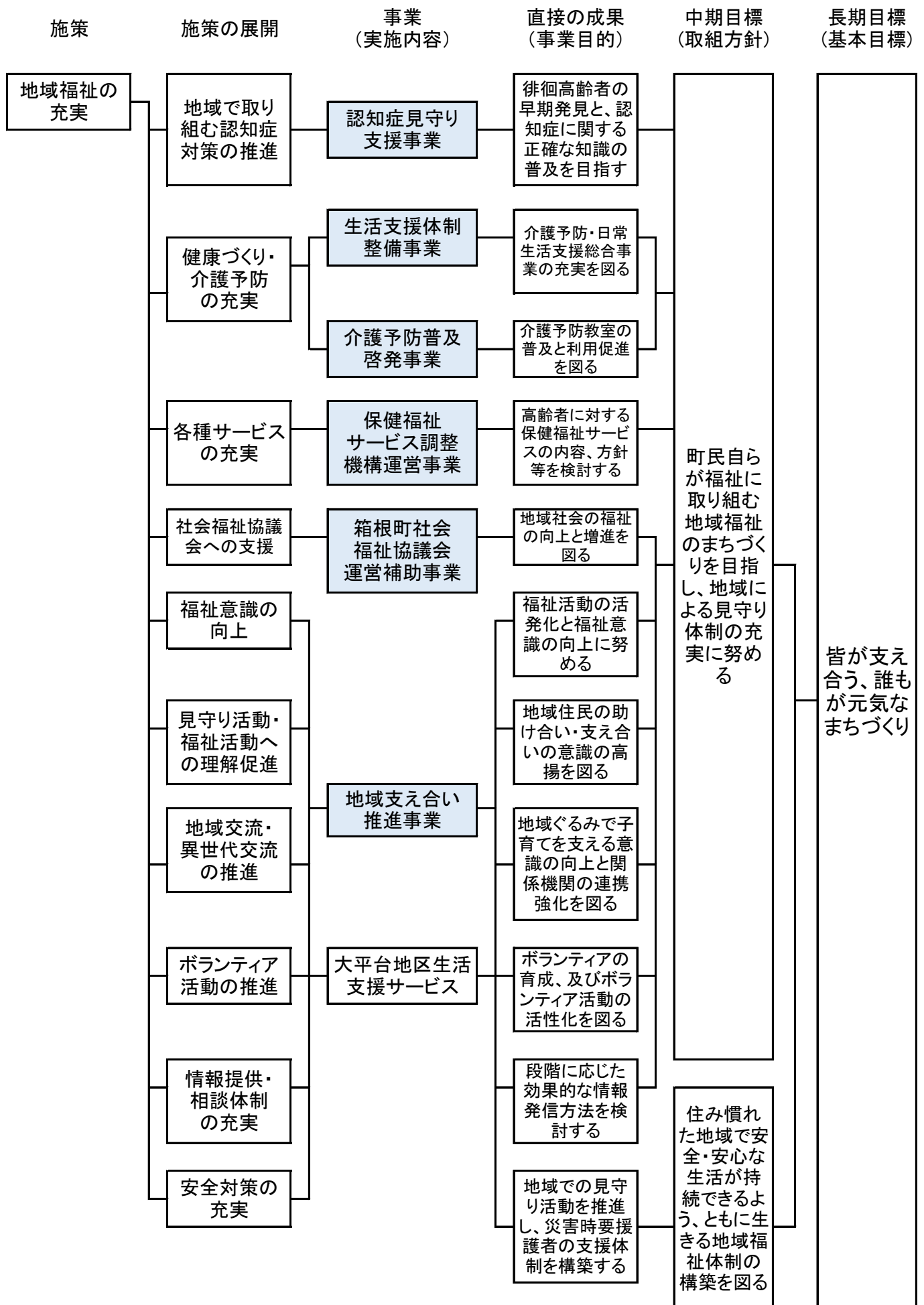


基本目標1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

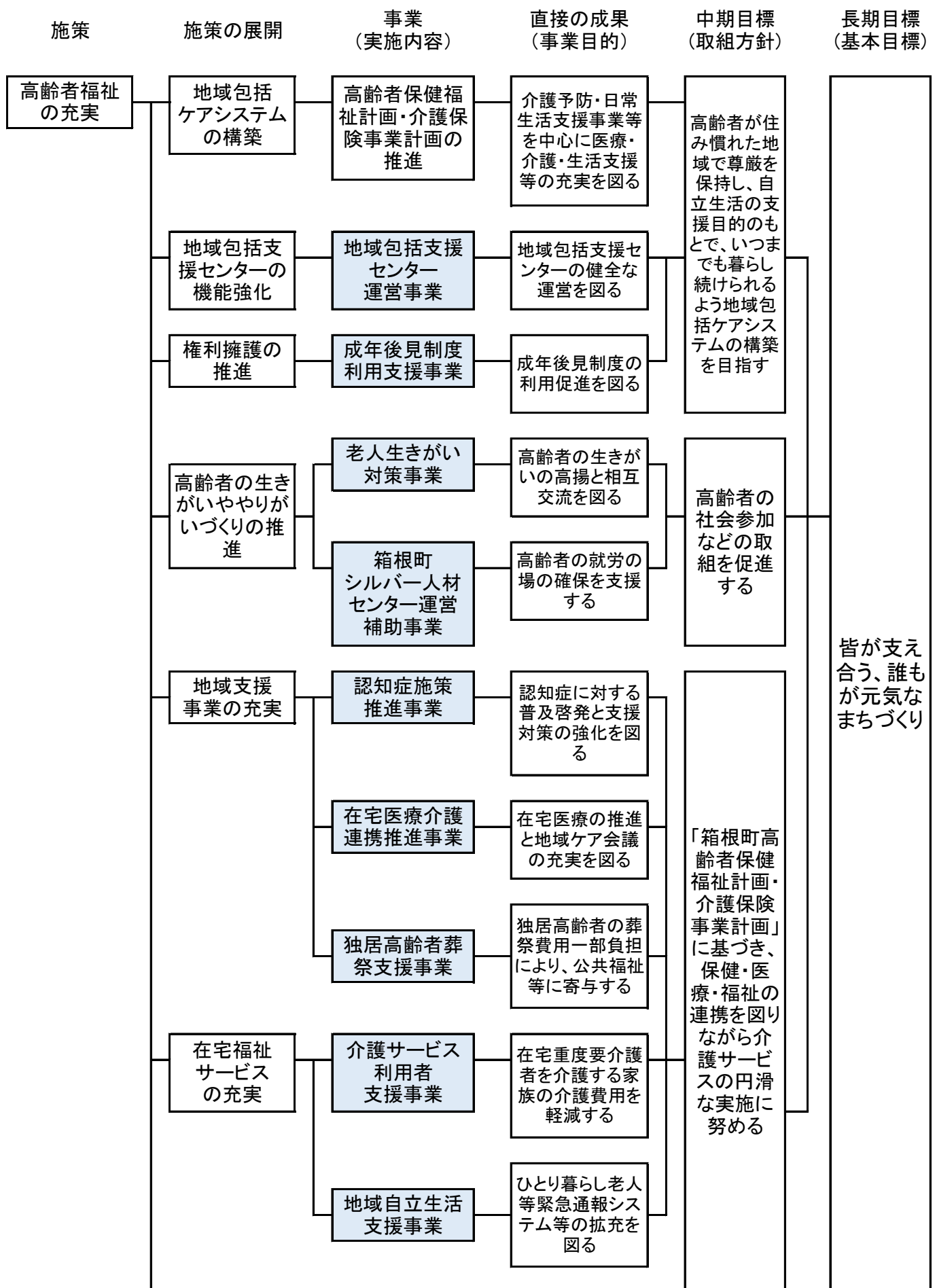
施策	施策の展開	事業 (実施内容)	直接の成果 (事業目的)	中期目標 (取組方針)	長期目標 (基本目標)
子育て支援の 充実	地域における 子育ての支援	箱根町子ども・ 子育て支援事業	少子化対策や子 どもの最善の利 益確保を行う	「箱根町子 ども・子育 て支援事 業計画」に 基づき、総 合的に各 種施策を 推進し、子 育て支援 制度の周 知と利用 促進を図 る	皆が支え 合う、誰も が元気な まちづくり
		子育て支援セン ター等運営事業	育児不安解消 及び育児支援 を図る		
		箱根っこわくわく ふれあい事業	子ども達の自 立心や思いや りを育み、健全 育成を図る		
		子育て支援講座	家庭の養育力 の向上を図る		
		はこねっこ誕生 祝金	子どもを産み育 てやすい環境 の整備を図る		
		第2子以降の 保育料の無料化			
	多様な 保育サービスの 充実	夜間保育施設 補助事業	夜間保育に取り 組む施設の 運営を支援す る		
		特別保育事業	乳幼児一時預 かりや休日保 育等、保護者 ニーズに合わ せたサービスを 提供する		
		(仮称)ファミリ ーサポートセン ター 運営事業			
	母子の健康 の促進	小児医療費 助成事業	小児保健の向 上と家庭の生 活安定を支援 する		
		母子保健活動 推進事業	妊娠期から幼 児期までの母 子保健を推進 する		
		不妊・不育症 治療費助成事業	不妊症や不育症 の治療費の一部 を助成する		
		産後ケア事業	家事・育児支援、 育児相談の実施		
		ママサポート 事業	妊娠期から子 育て期まで切 れ目のない支 援		

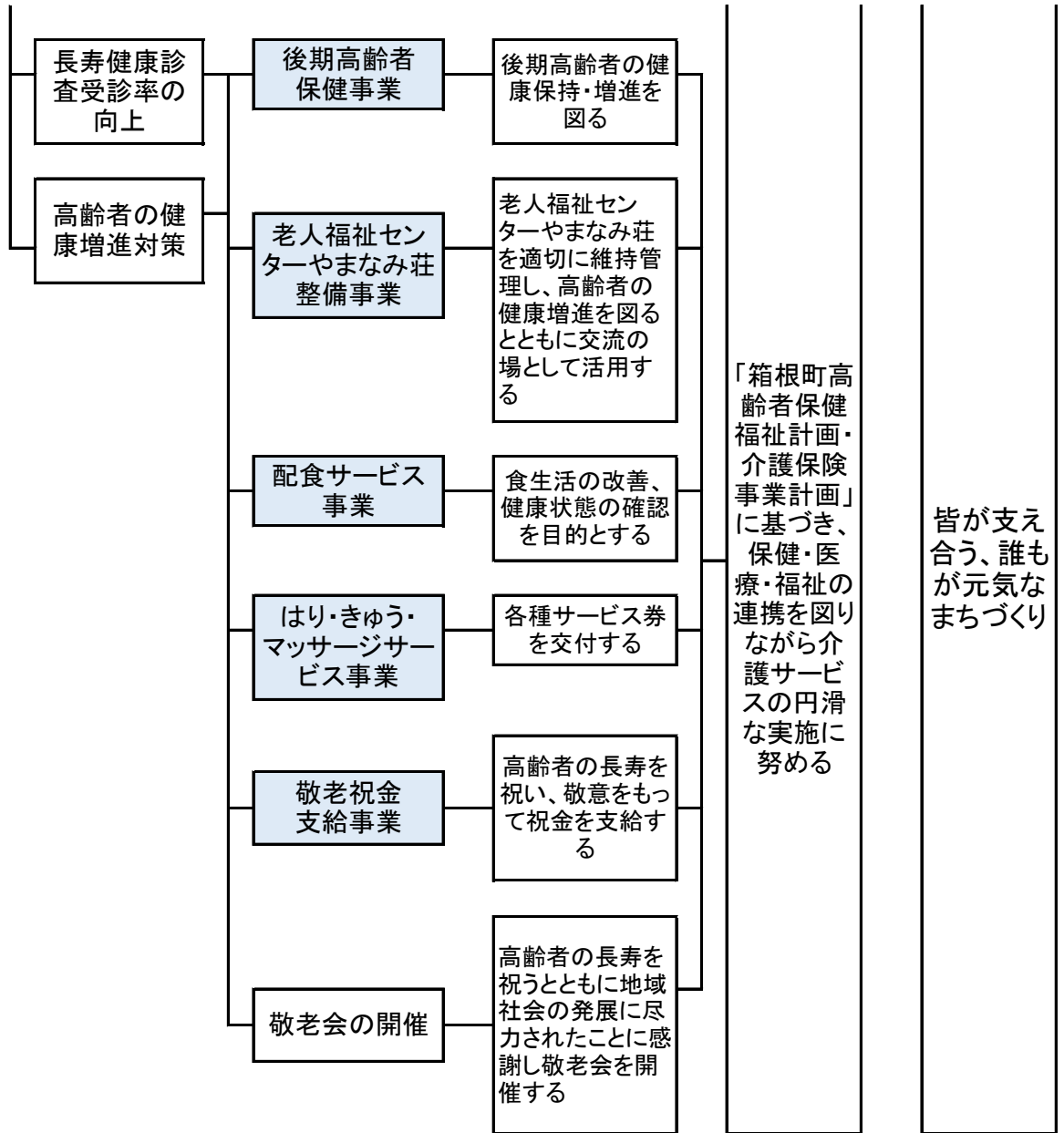


基本目標1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

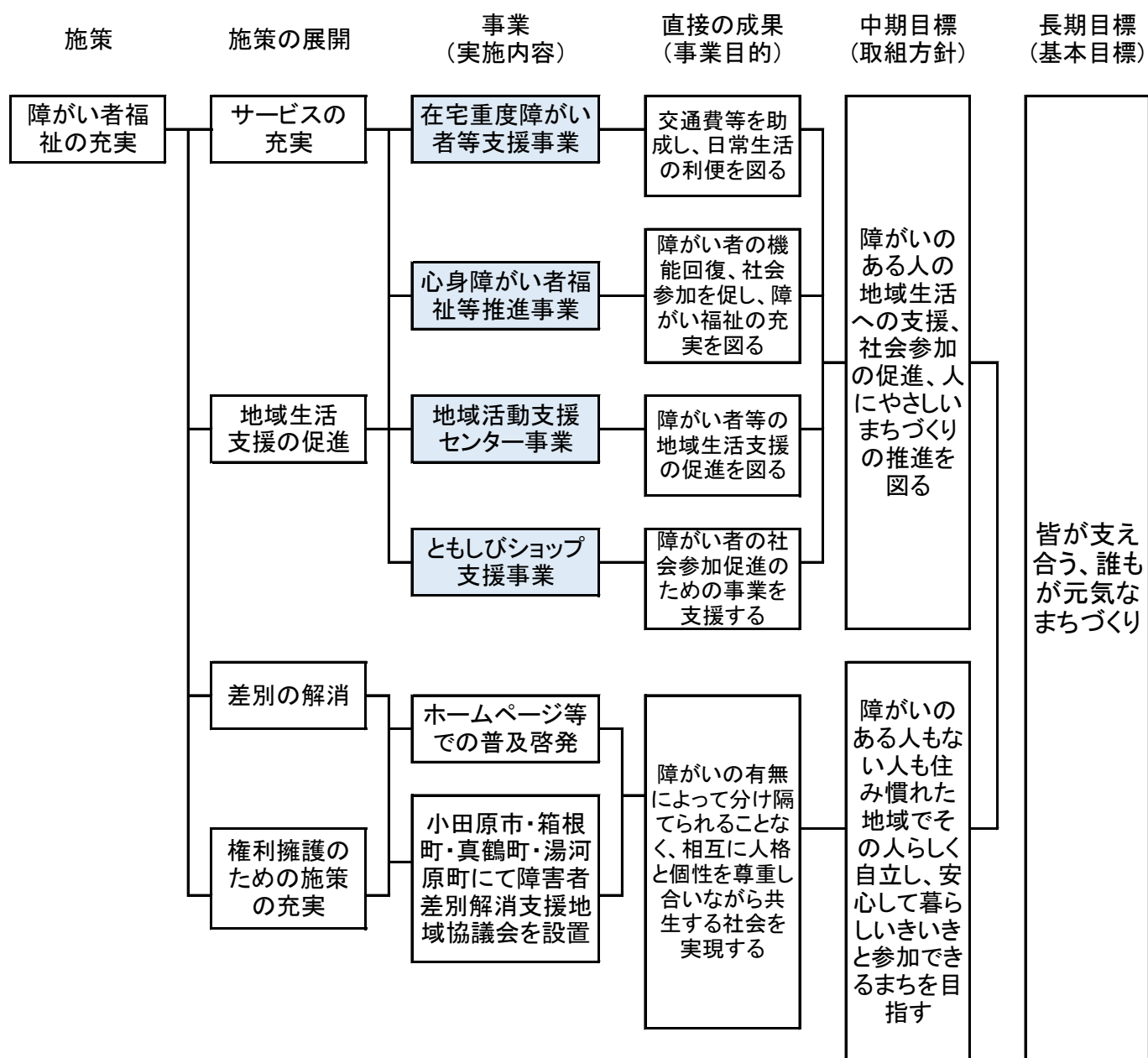


基本目標1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

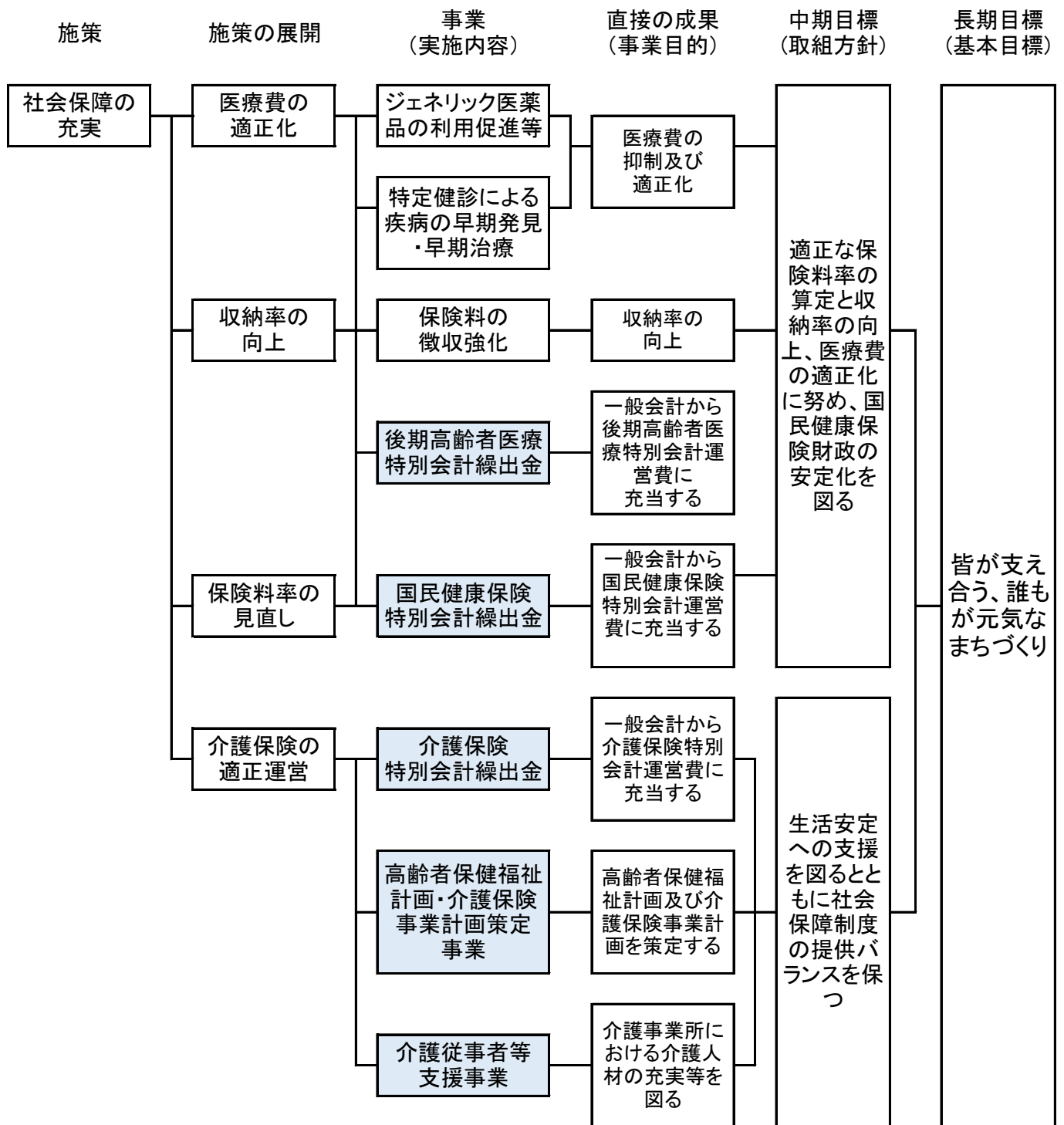




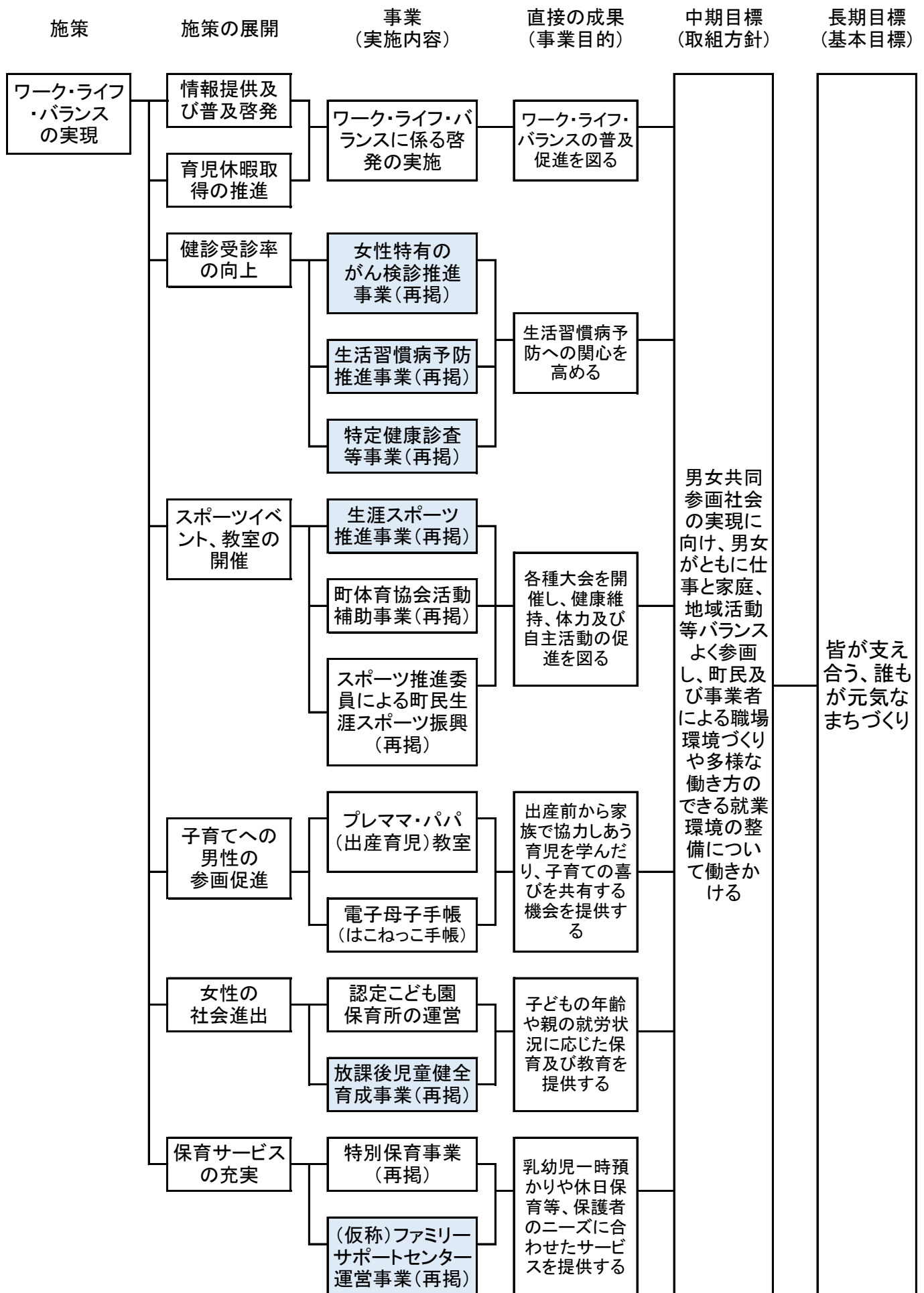
基本目標1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり



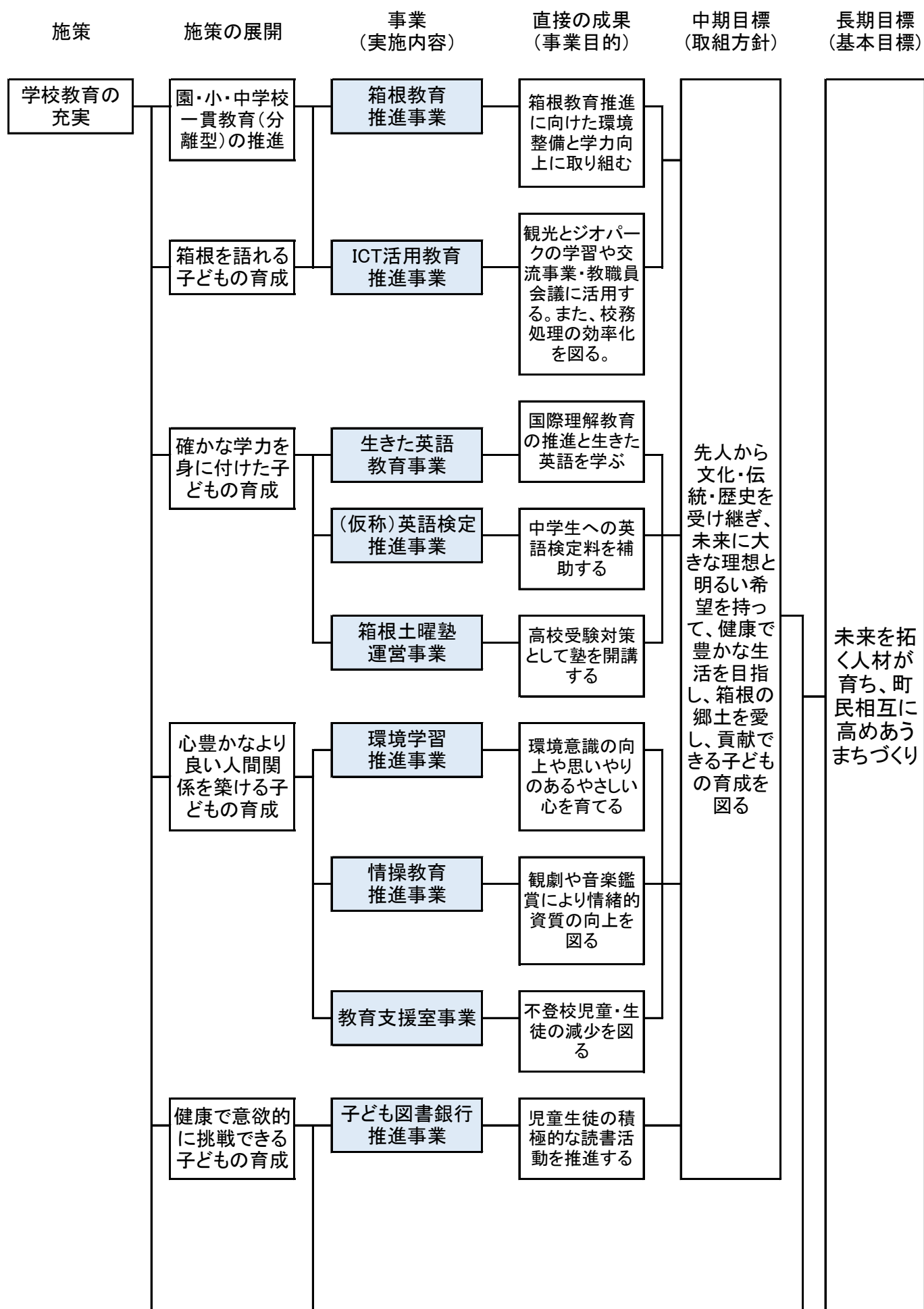
基本目標1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

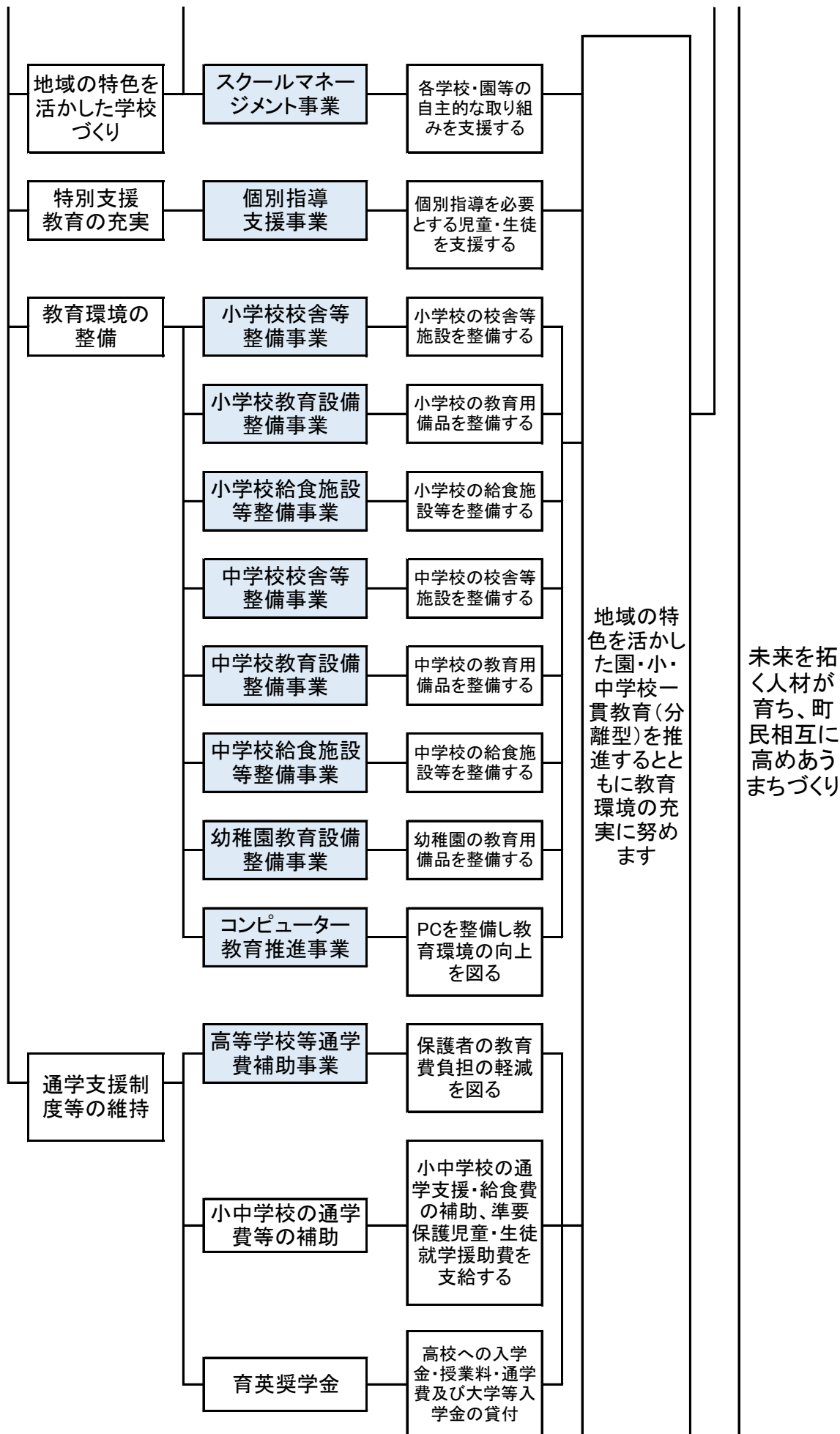


基本目標1 皆が支えあう、誰もが元気なまちづくり

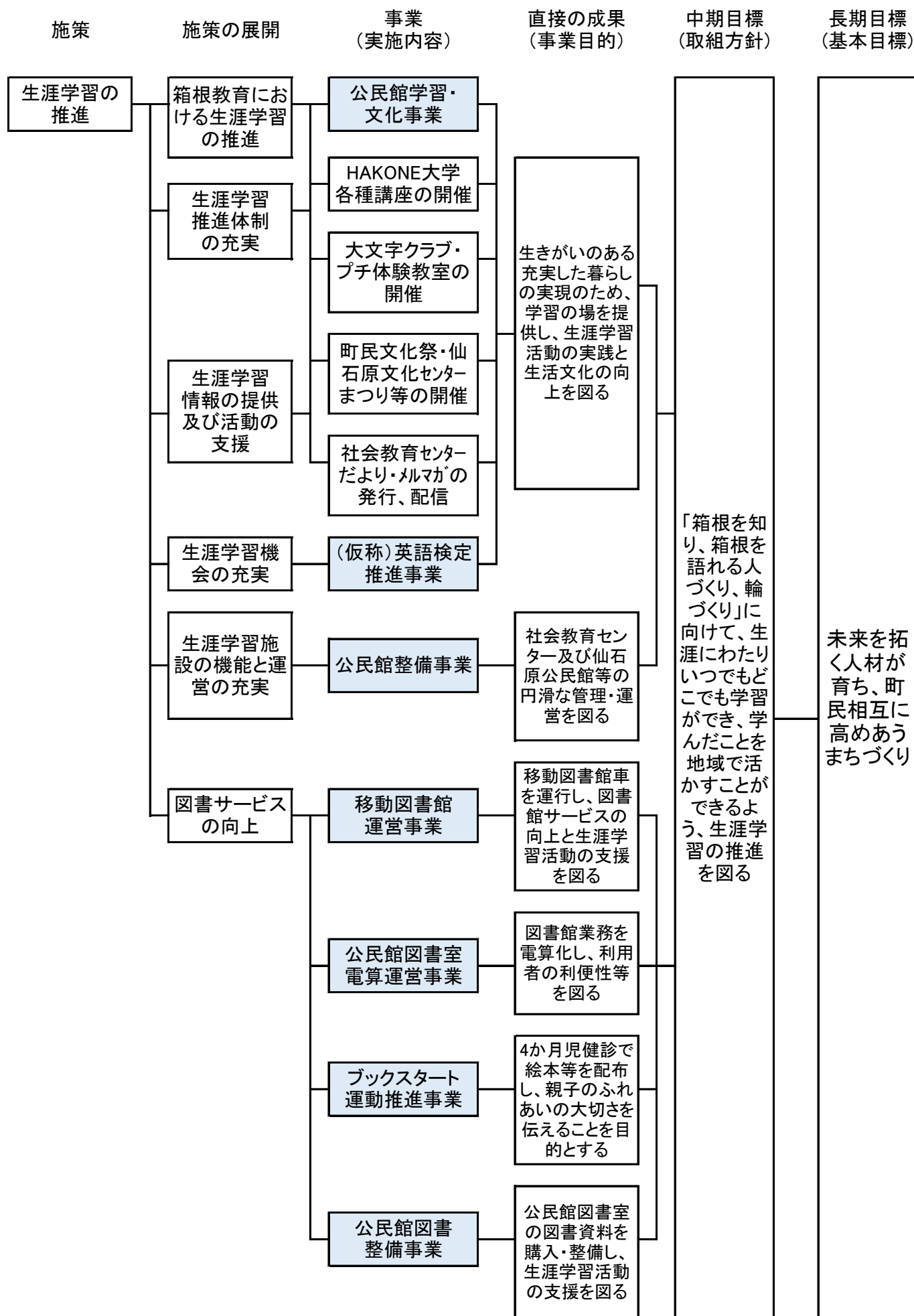


基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

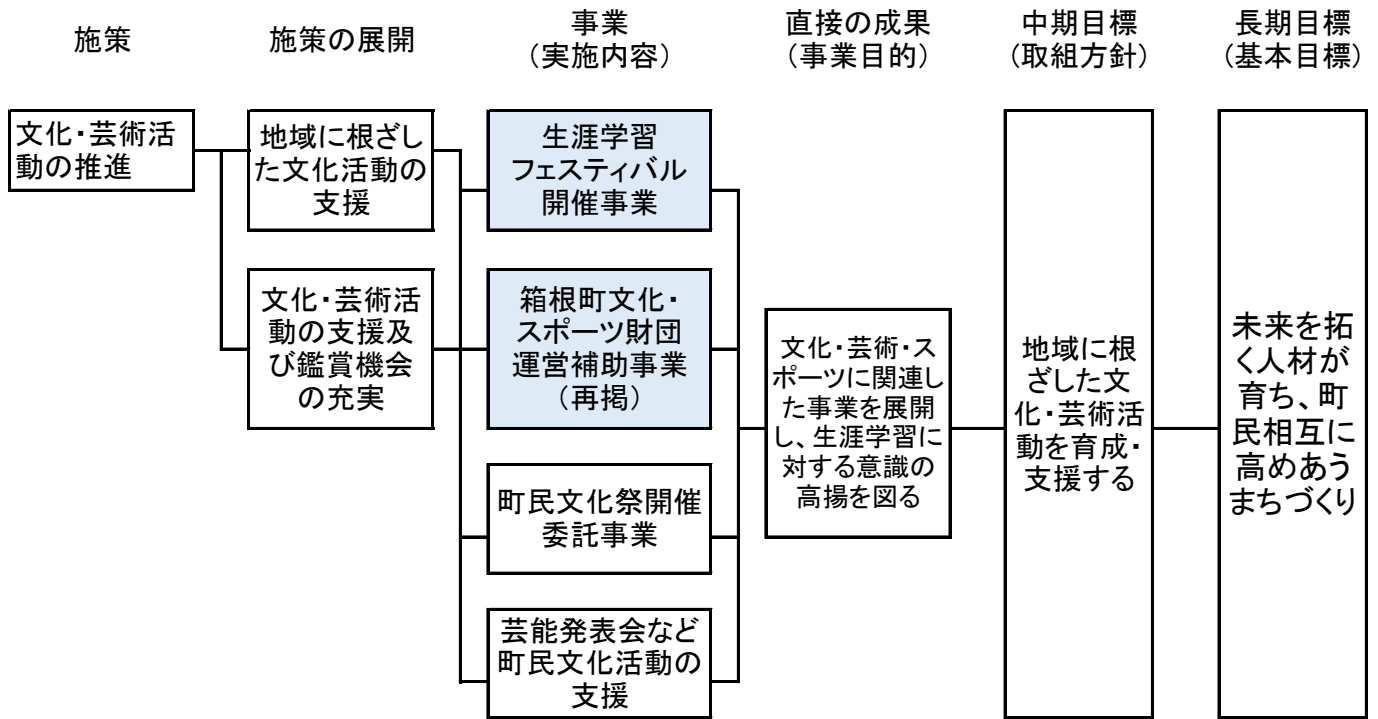




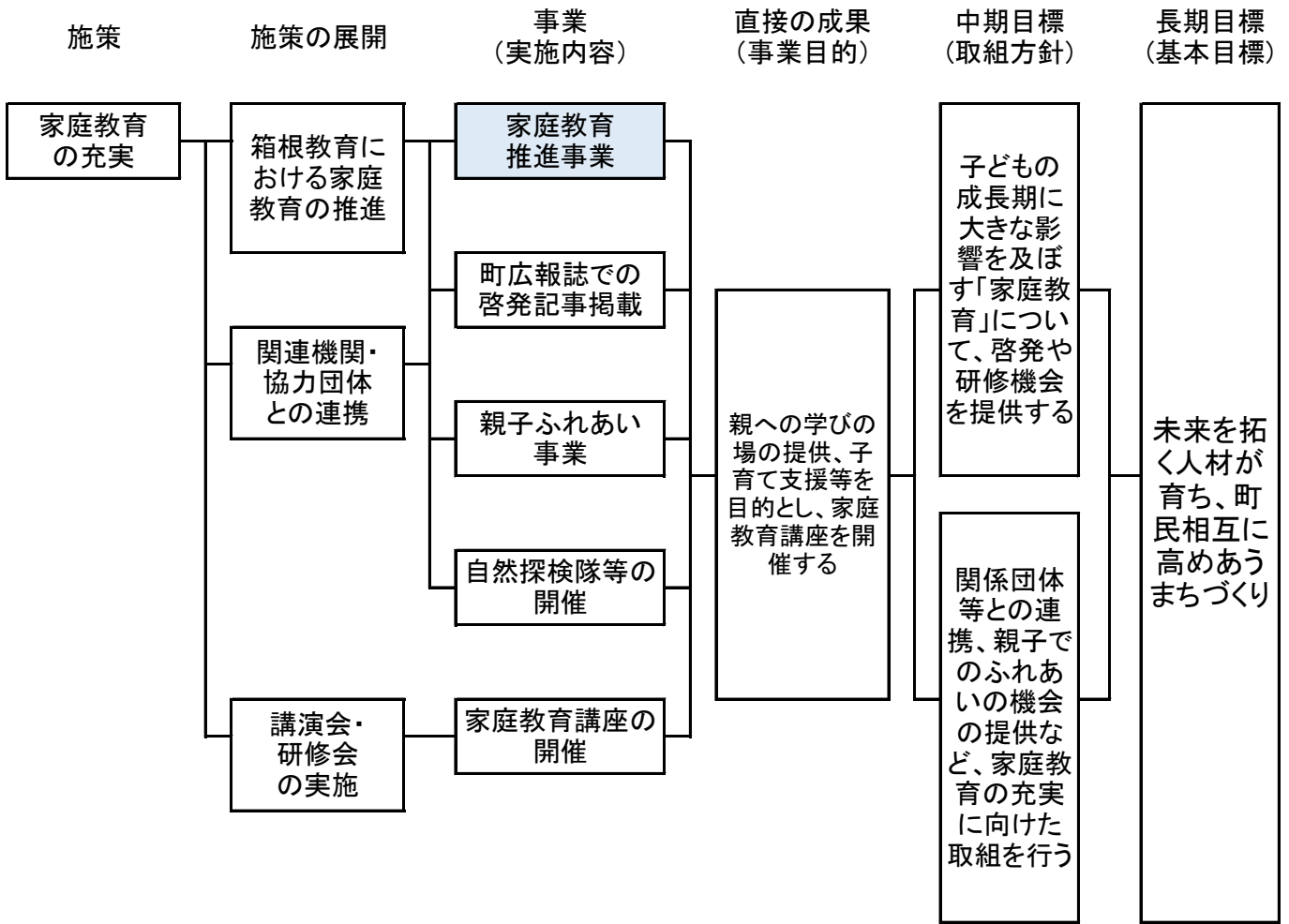
基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり



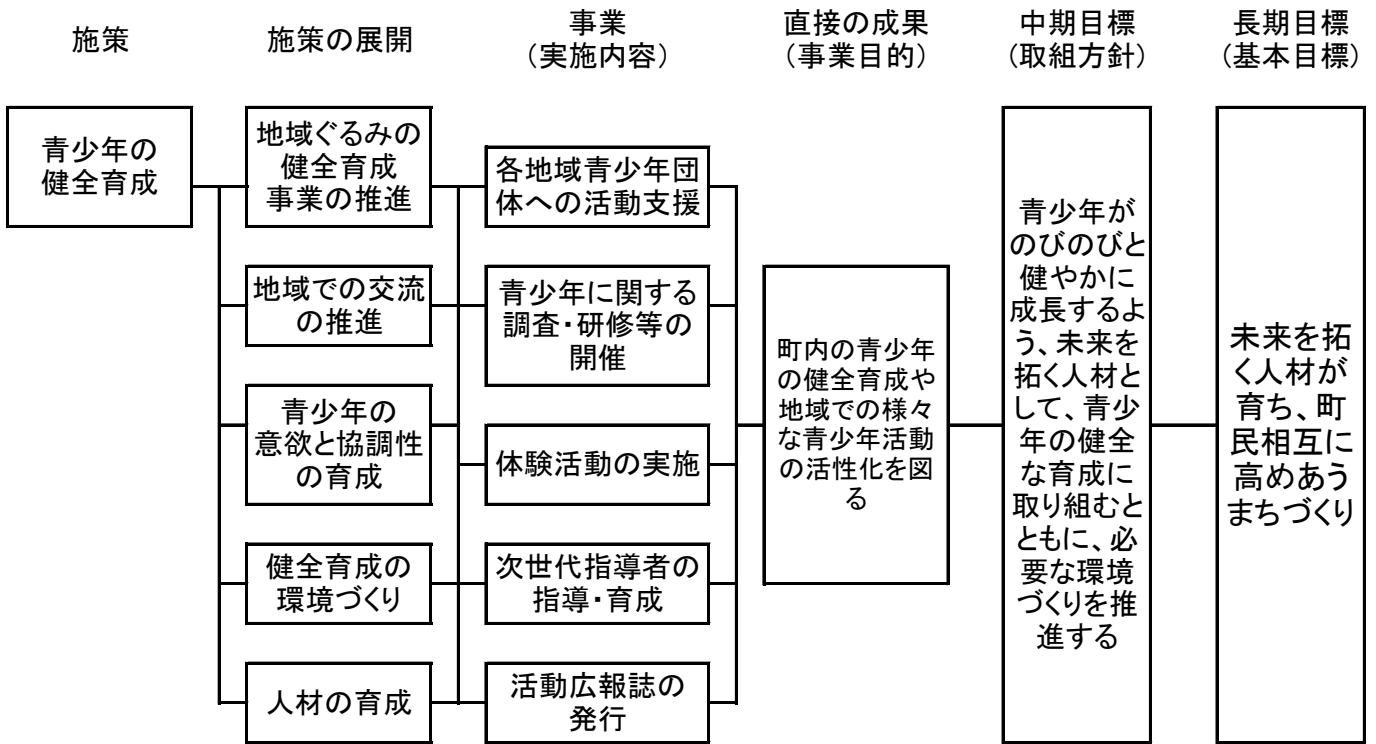
基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり



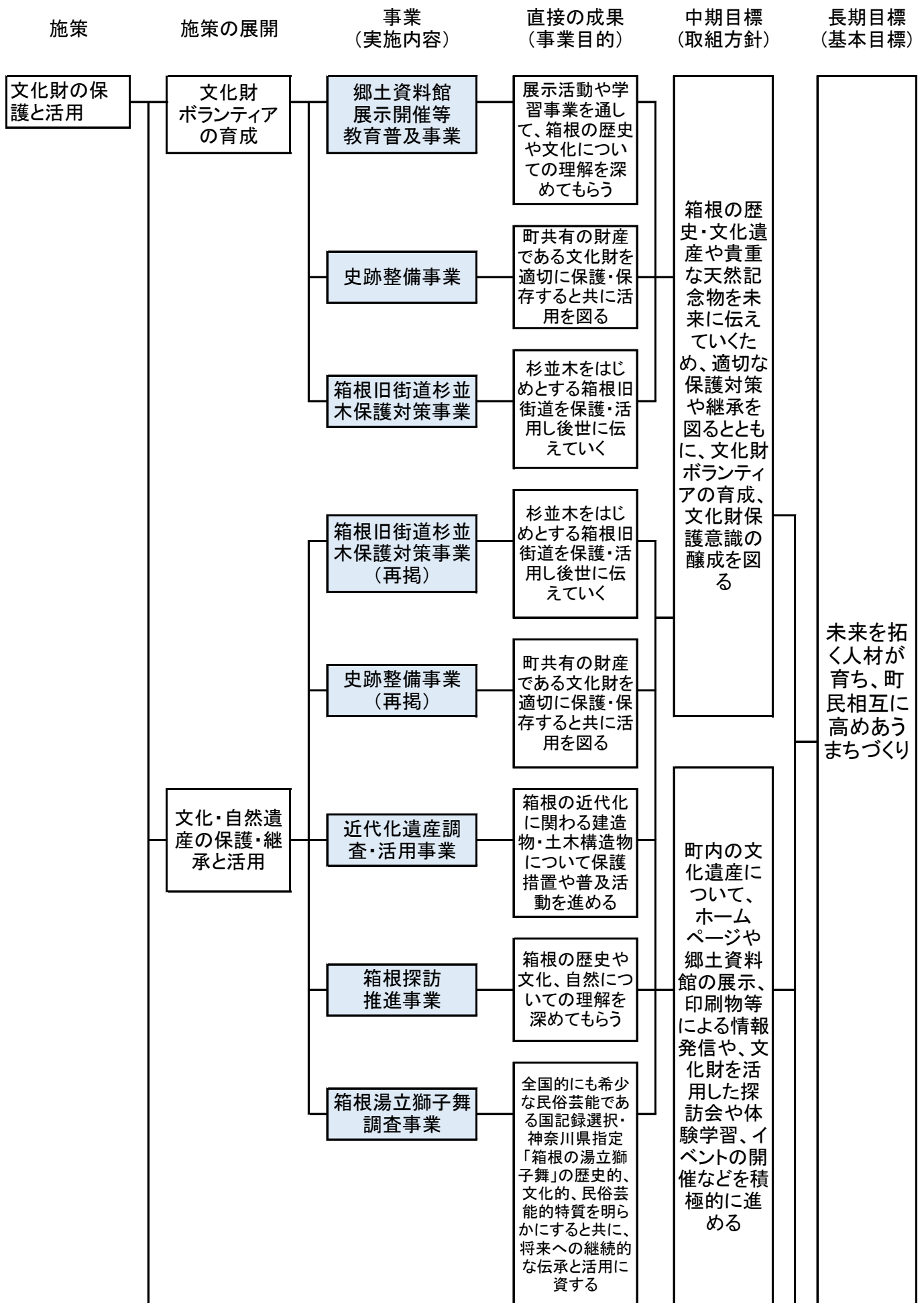
基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

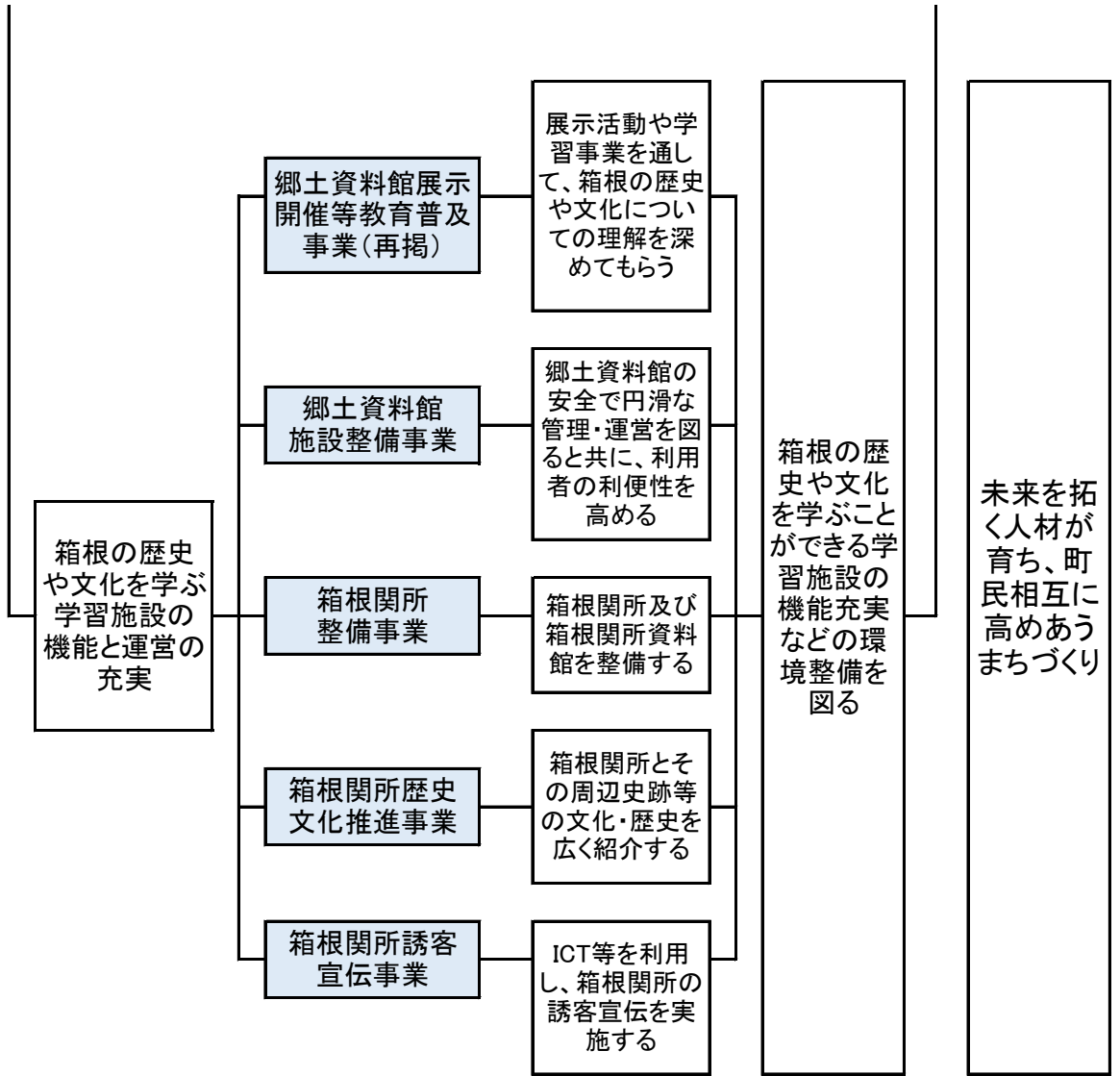


基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

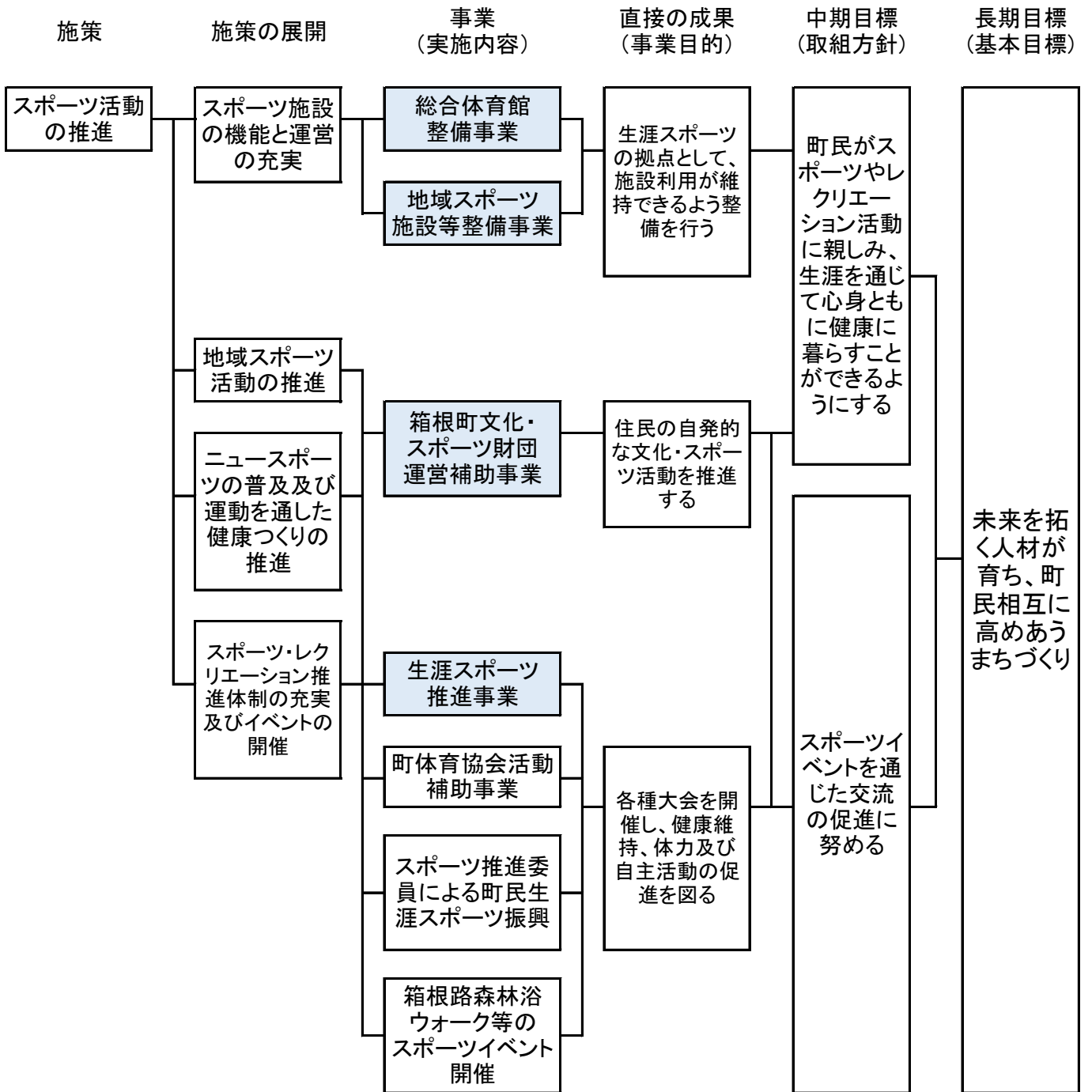


基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり

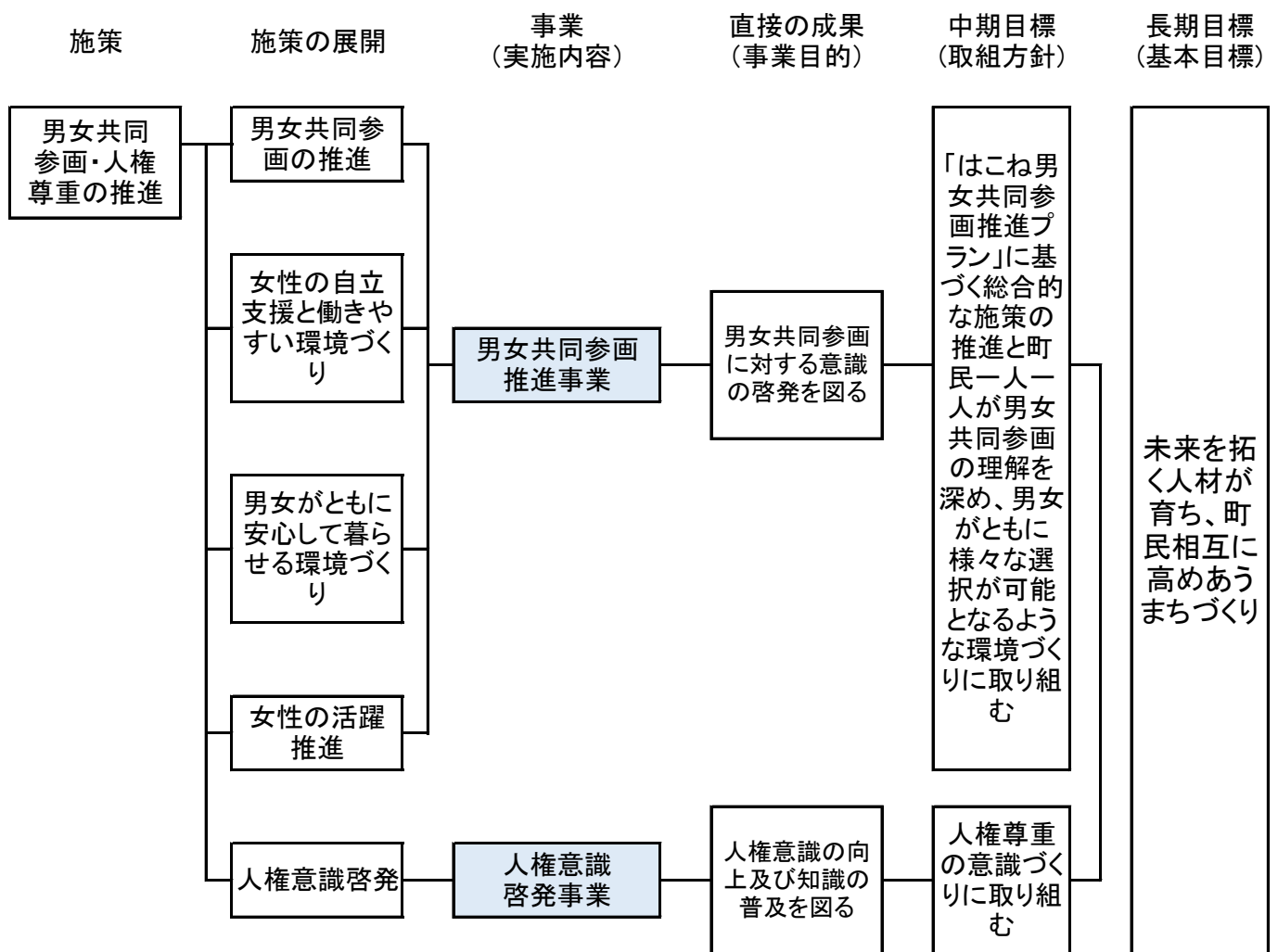




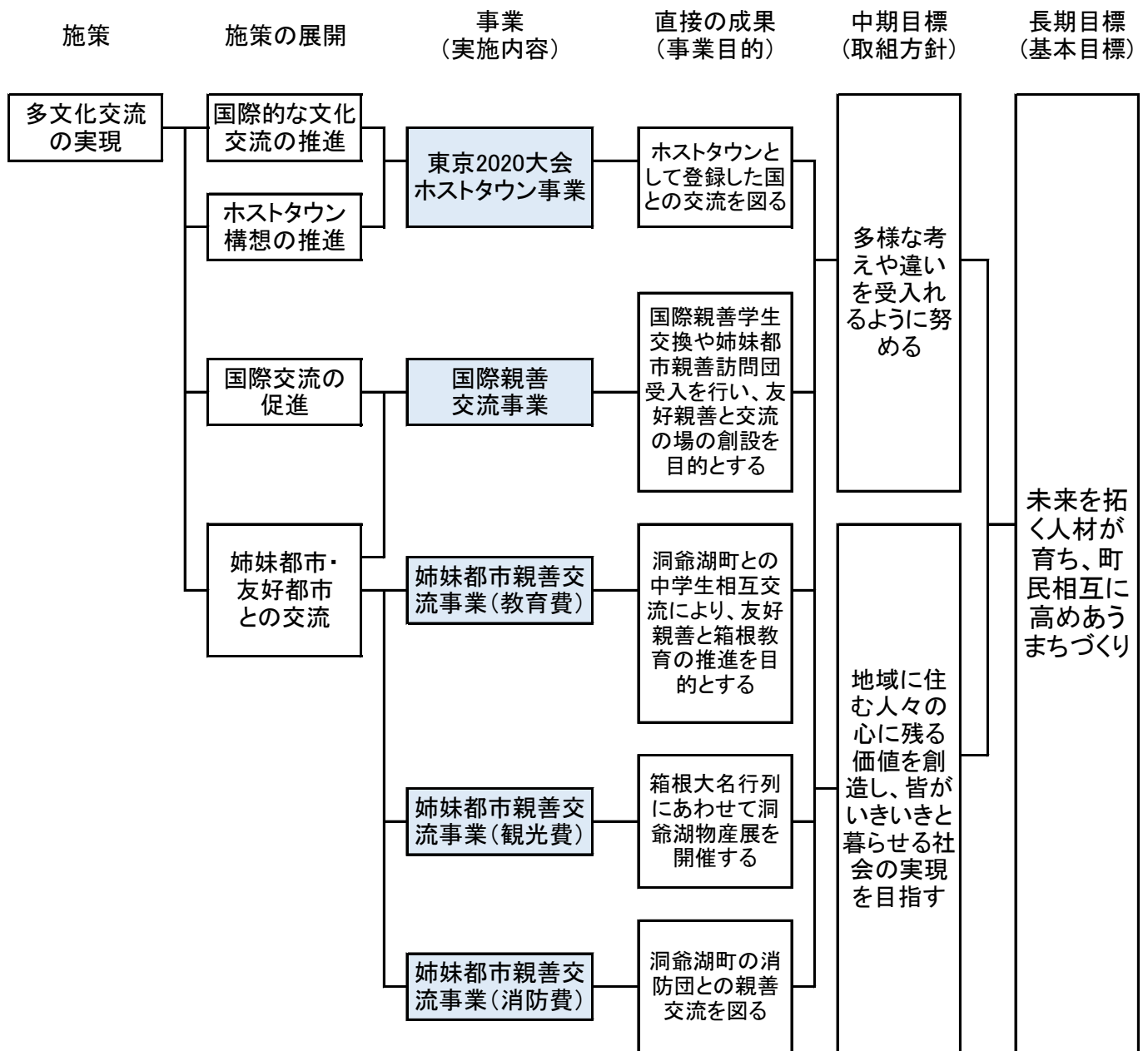
基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり



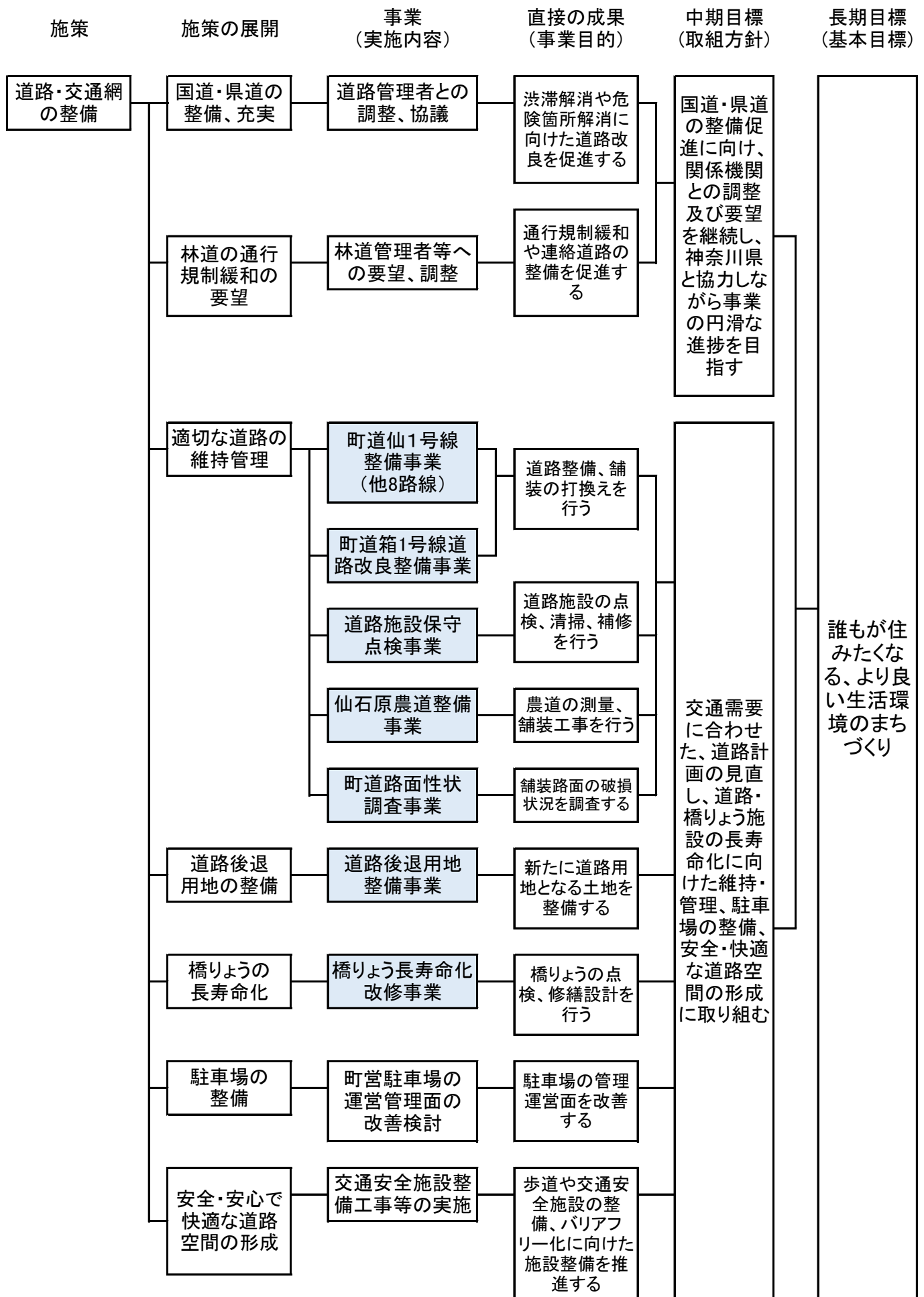
基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり



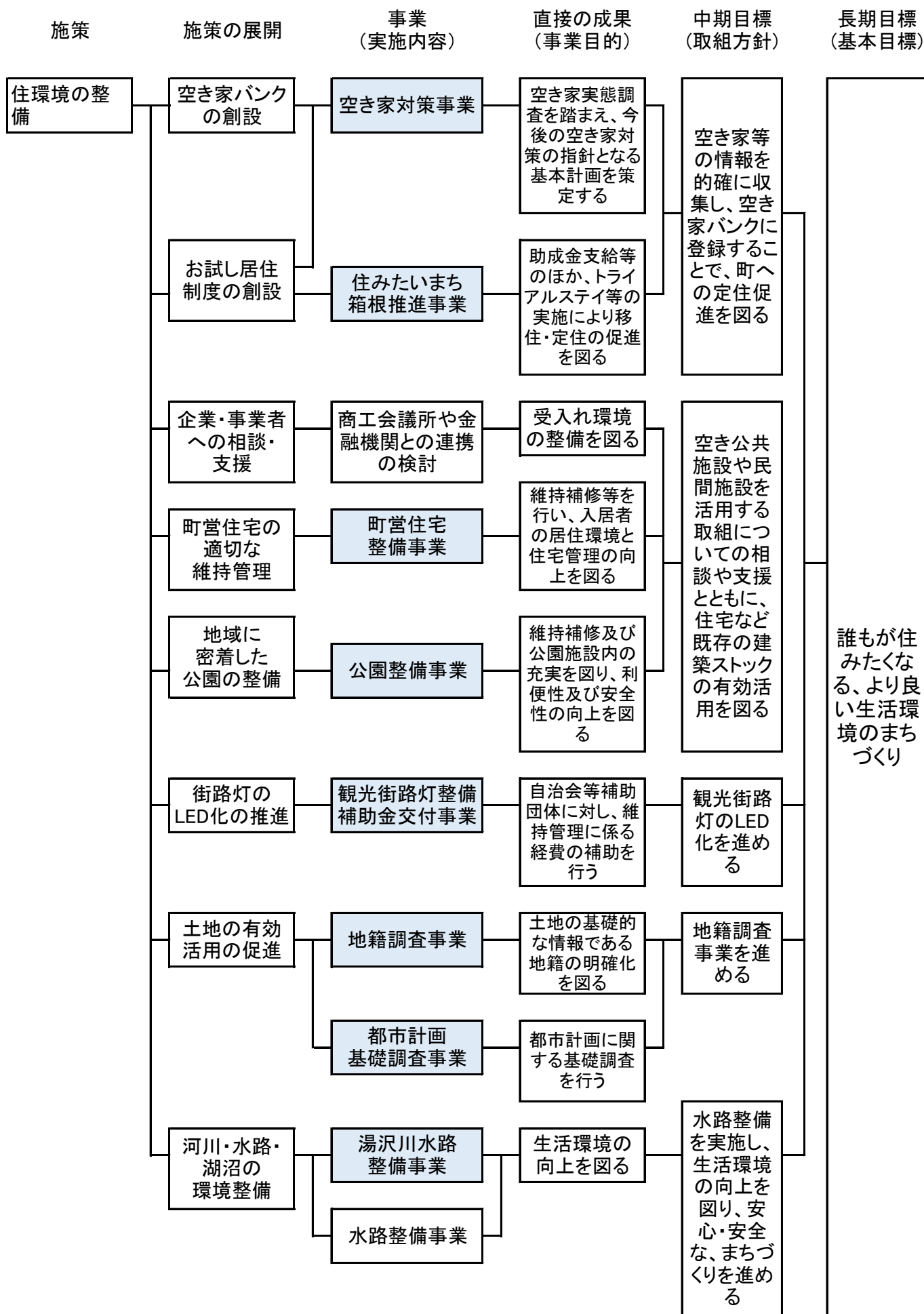
基本目標2 未来を拓く人材が育ち、町民相互に高めあうまちづくり



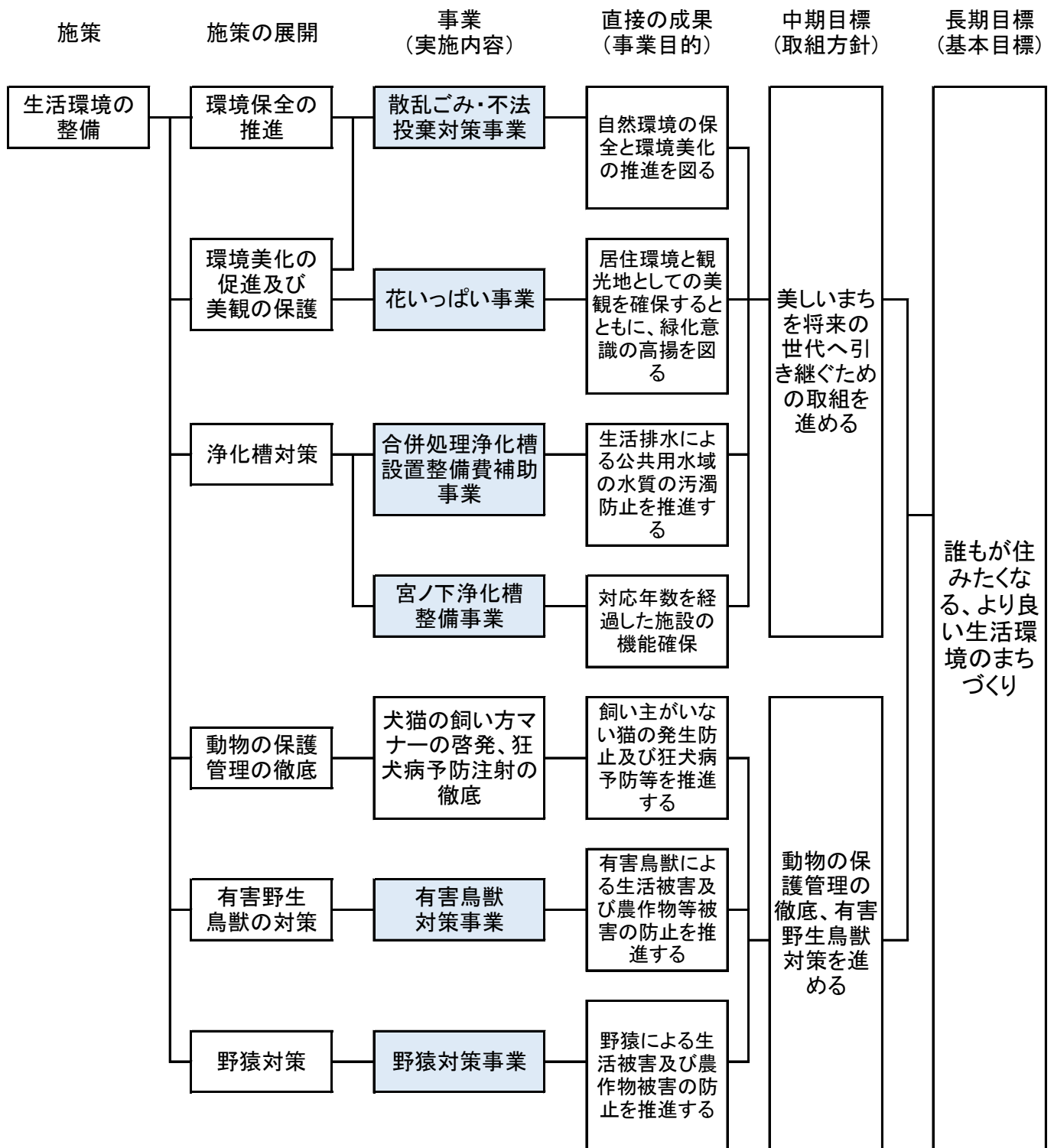
基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり



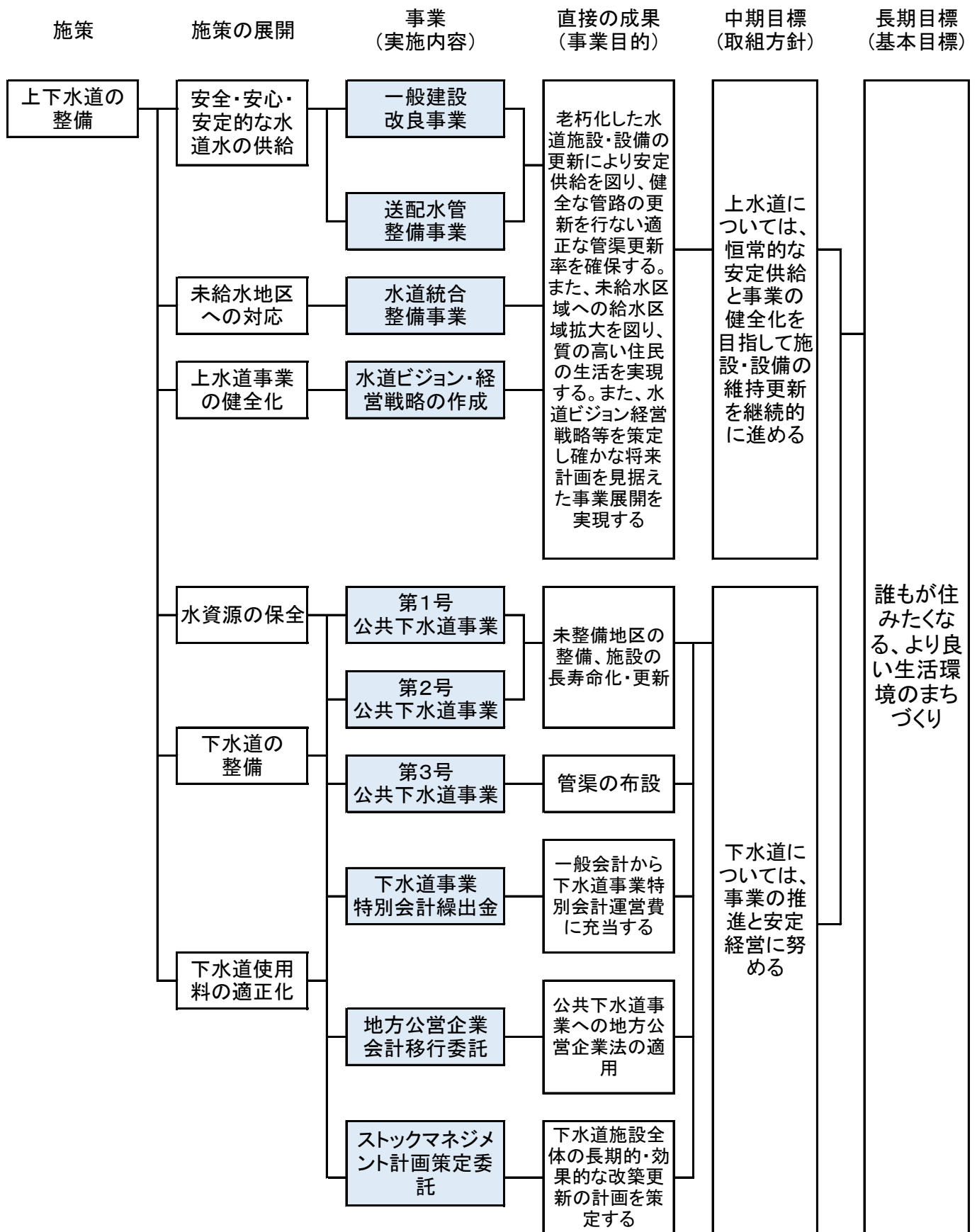
基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり



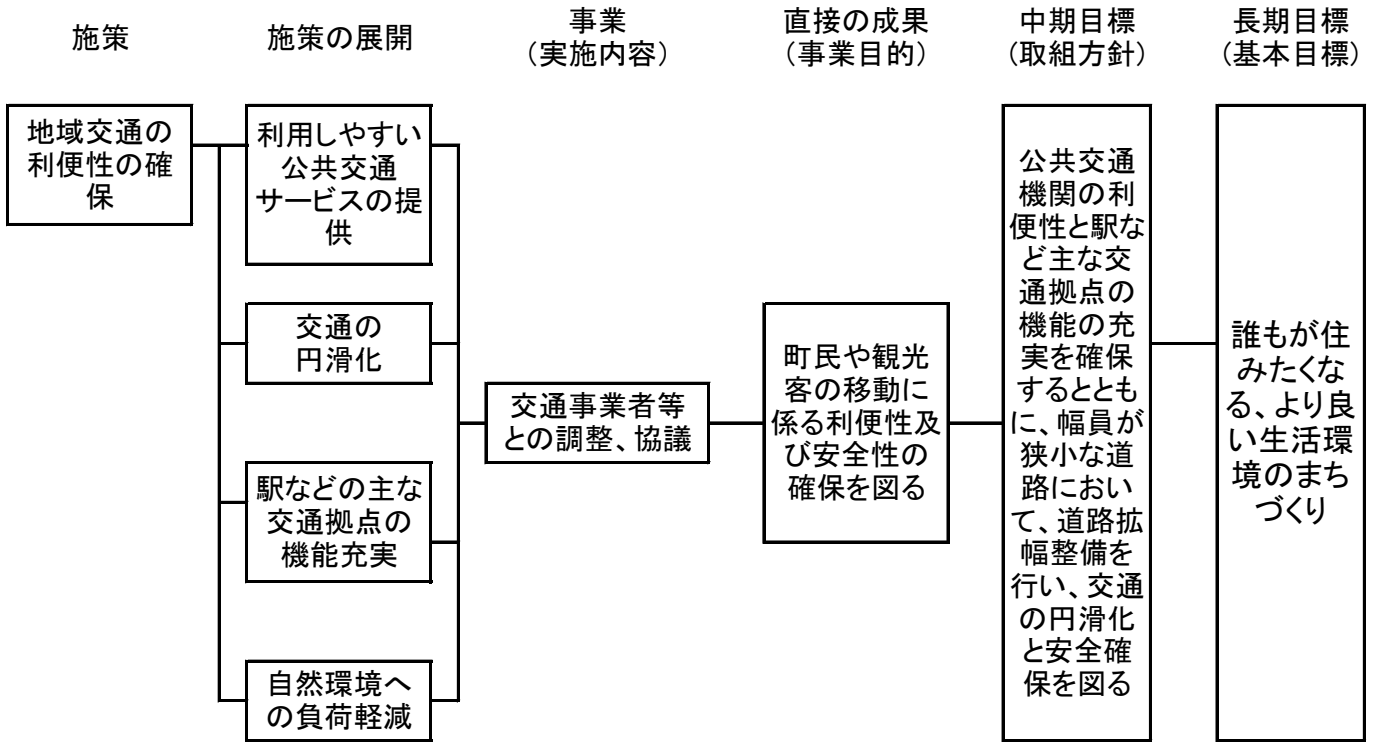
基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり



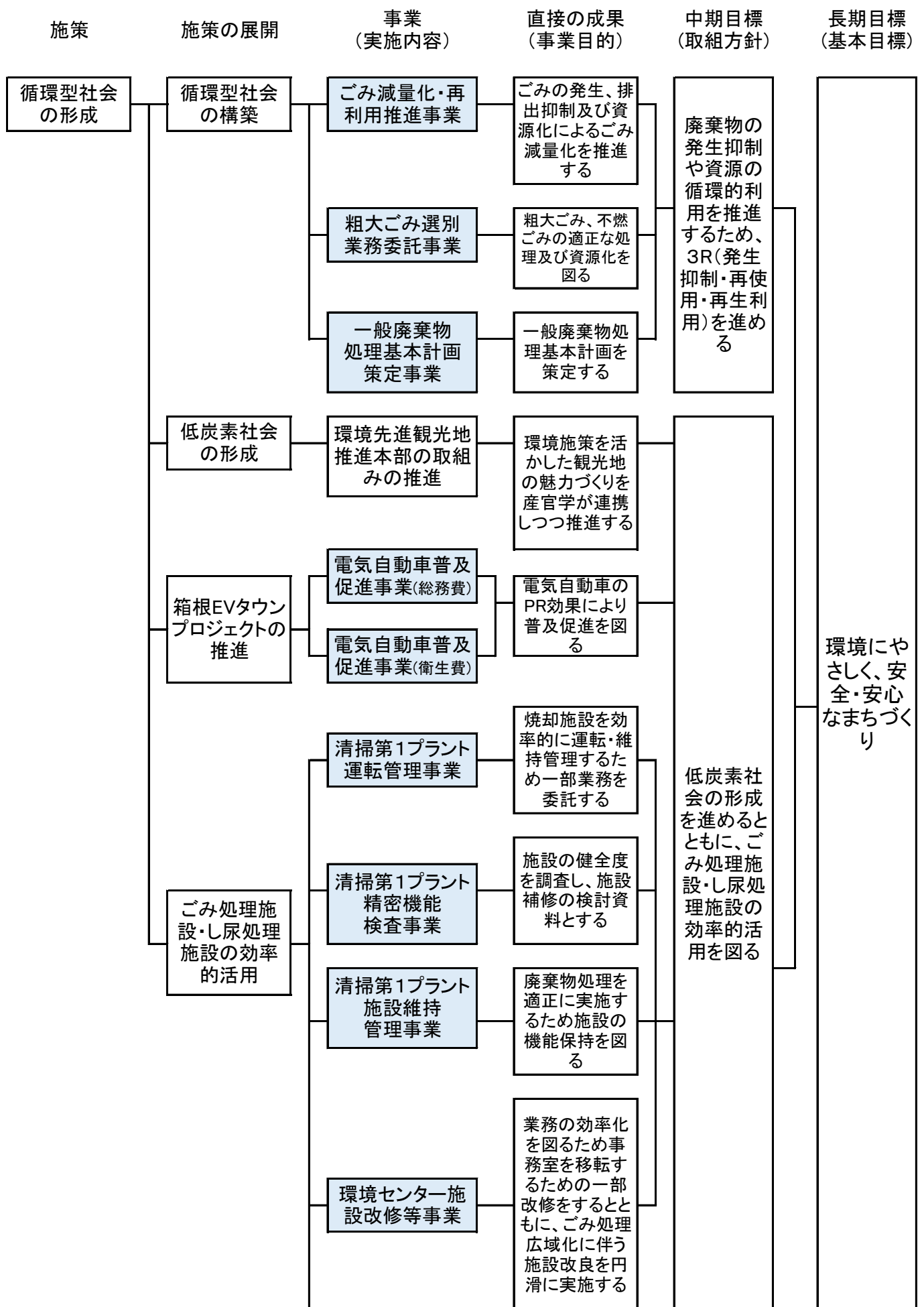
基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

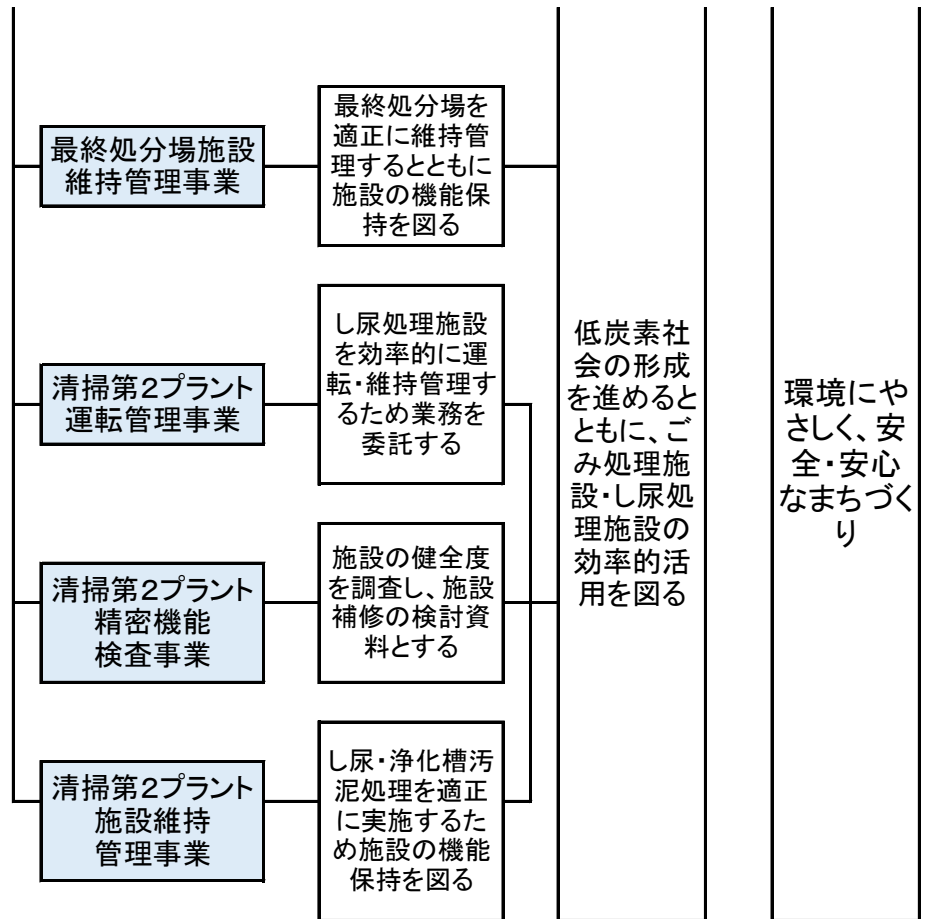


基本目標3 誰もが住みたくなる、より良い生活環境のまちづくり

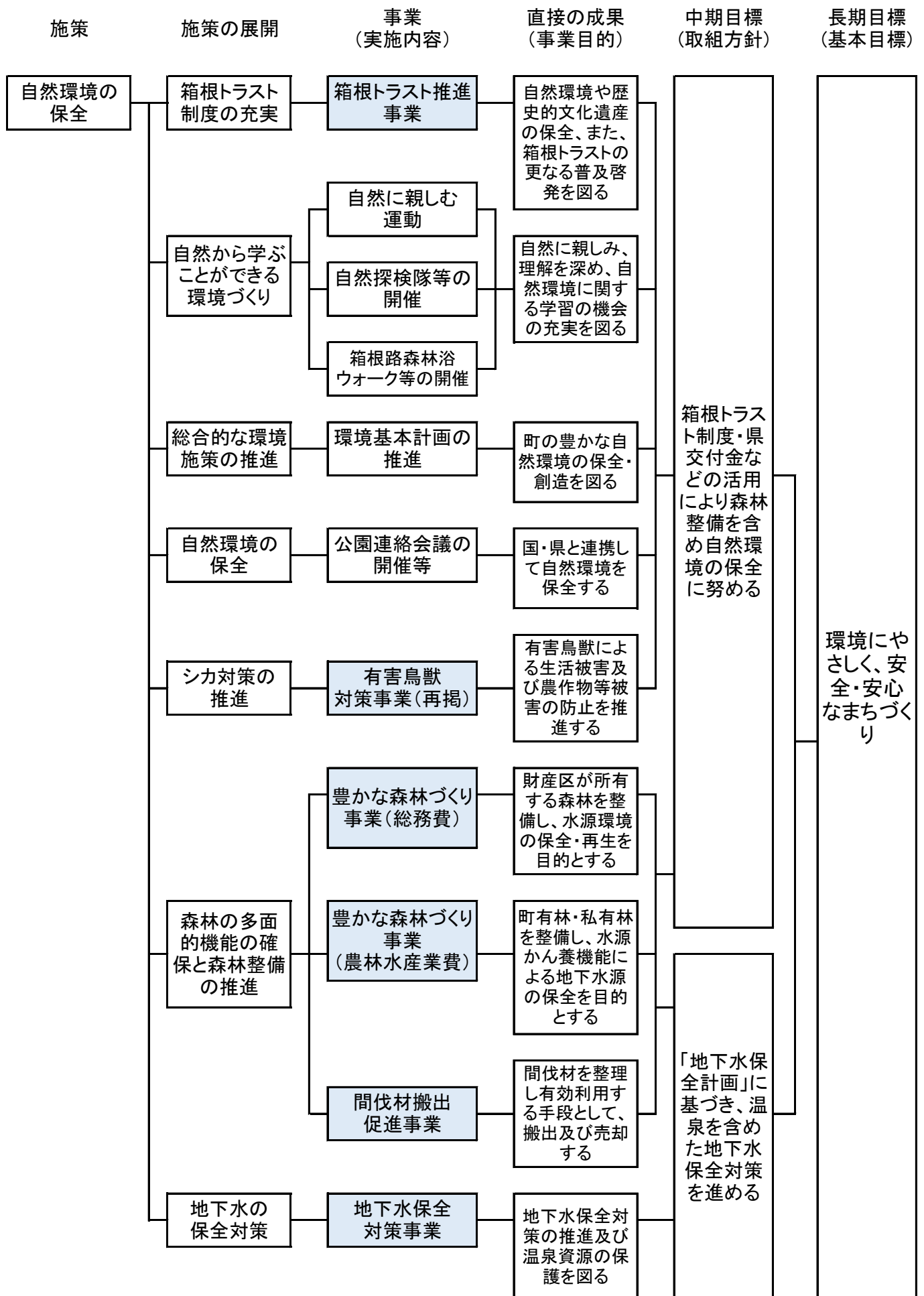


基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

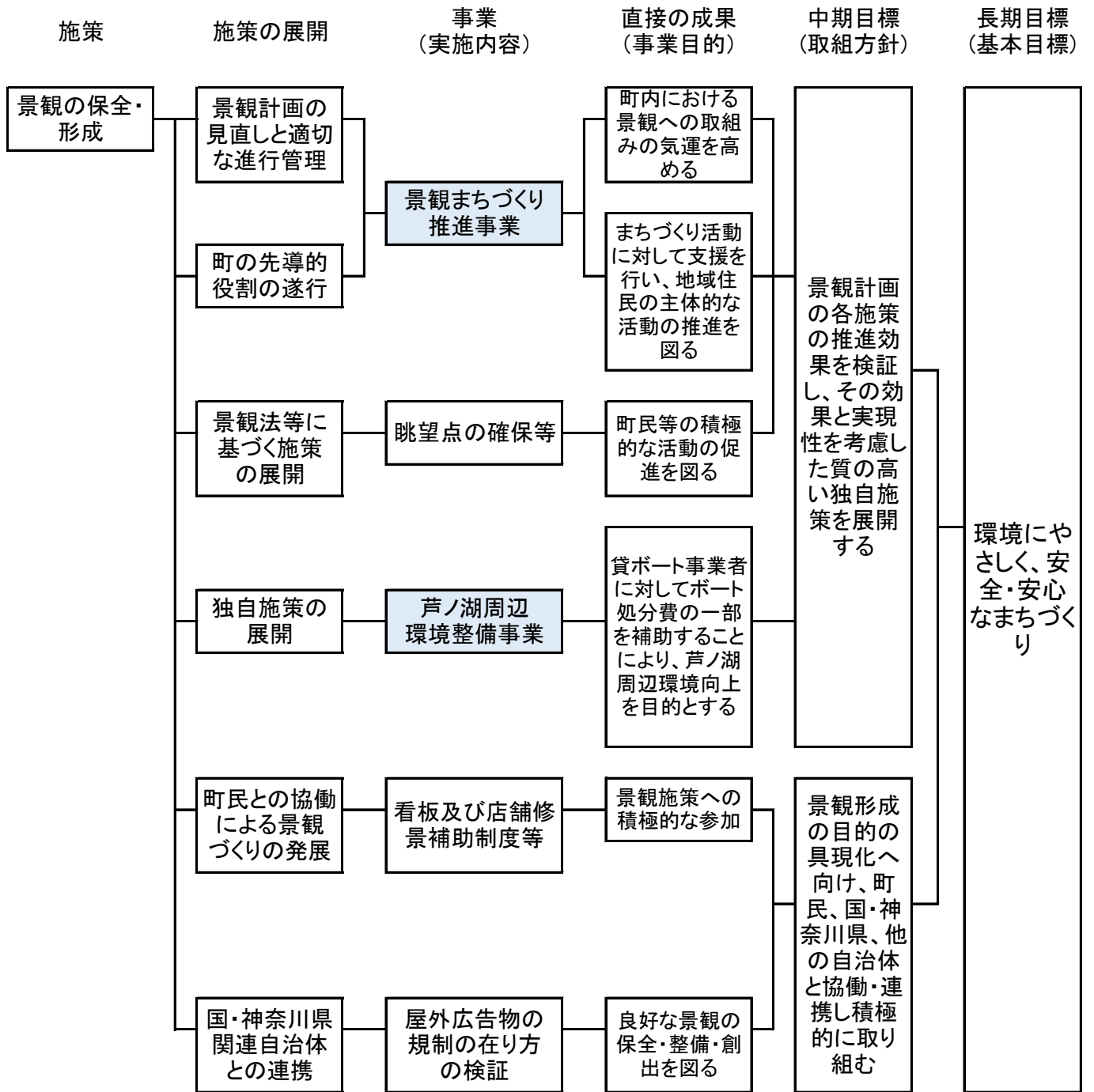




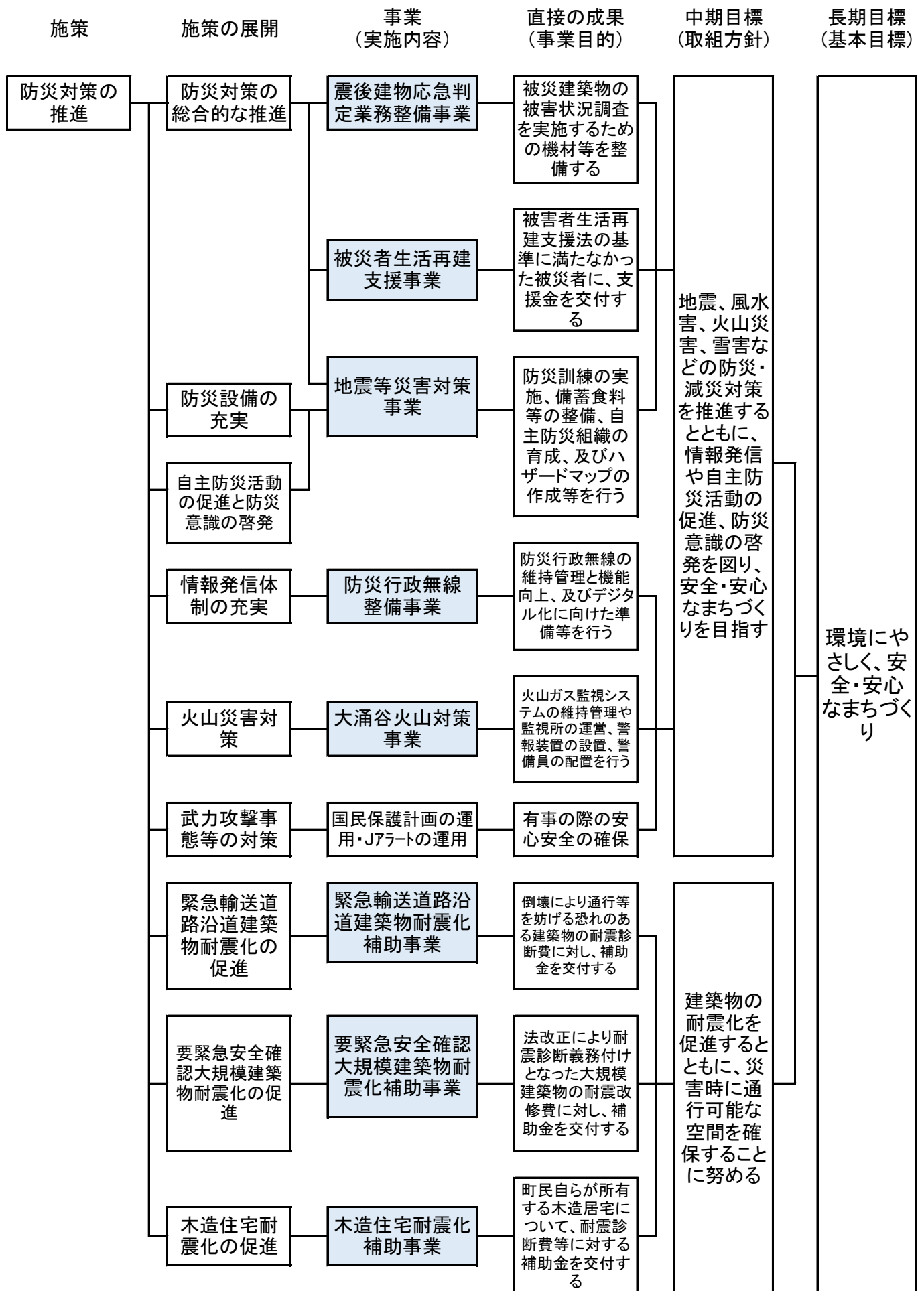
基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり



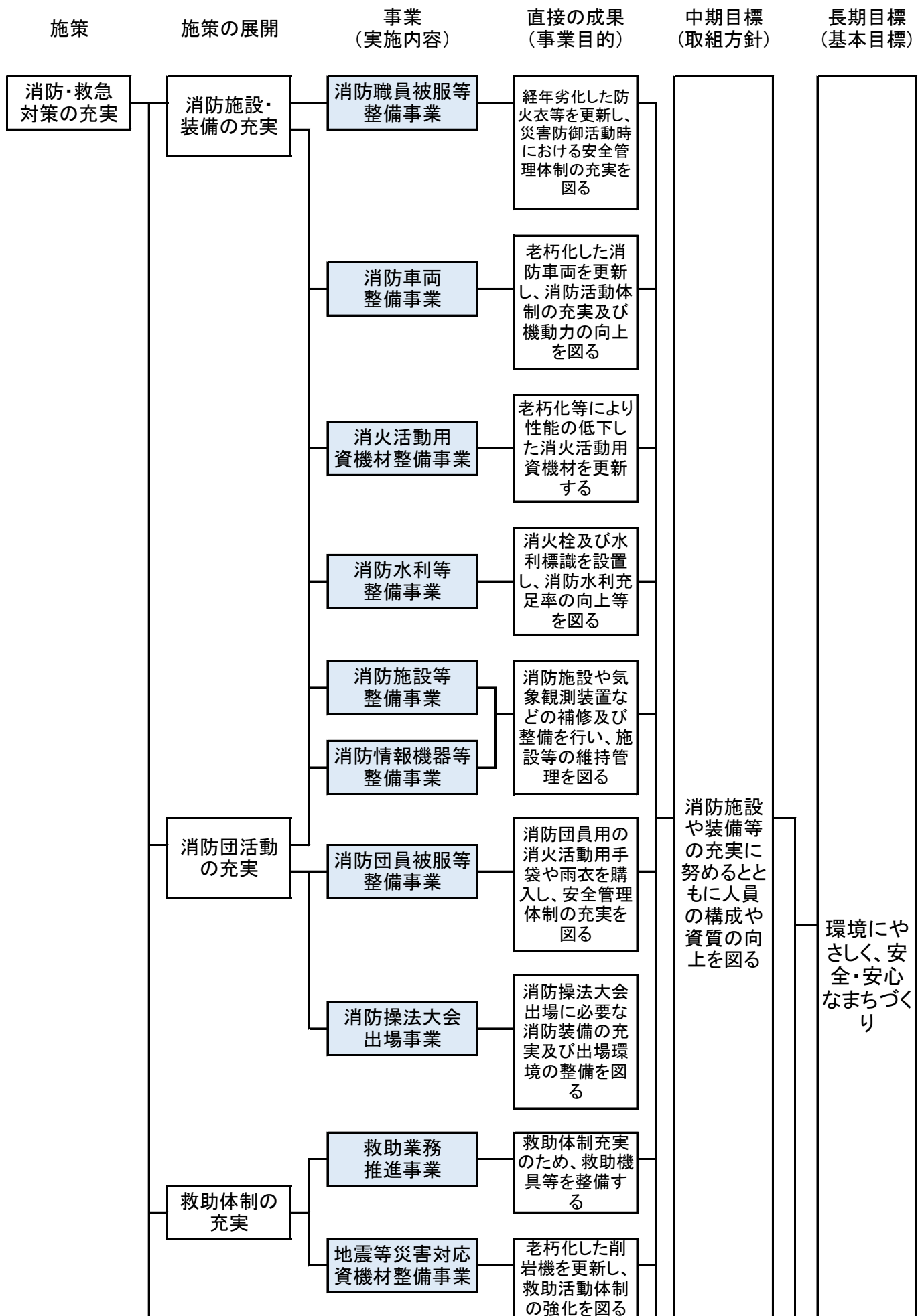
基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

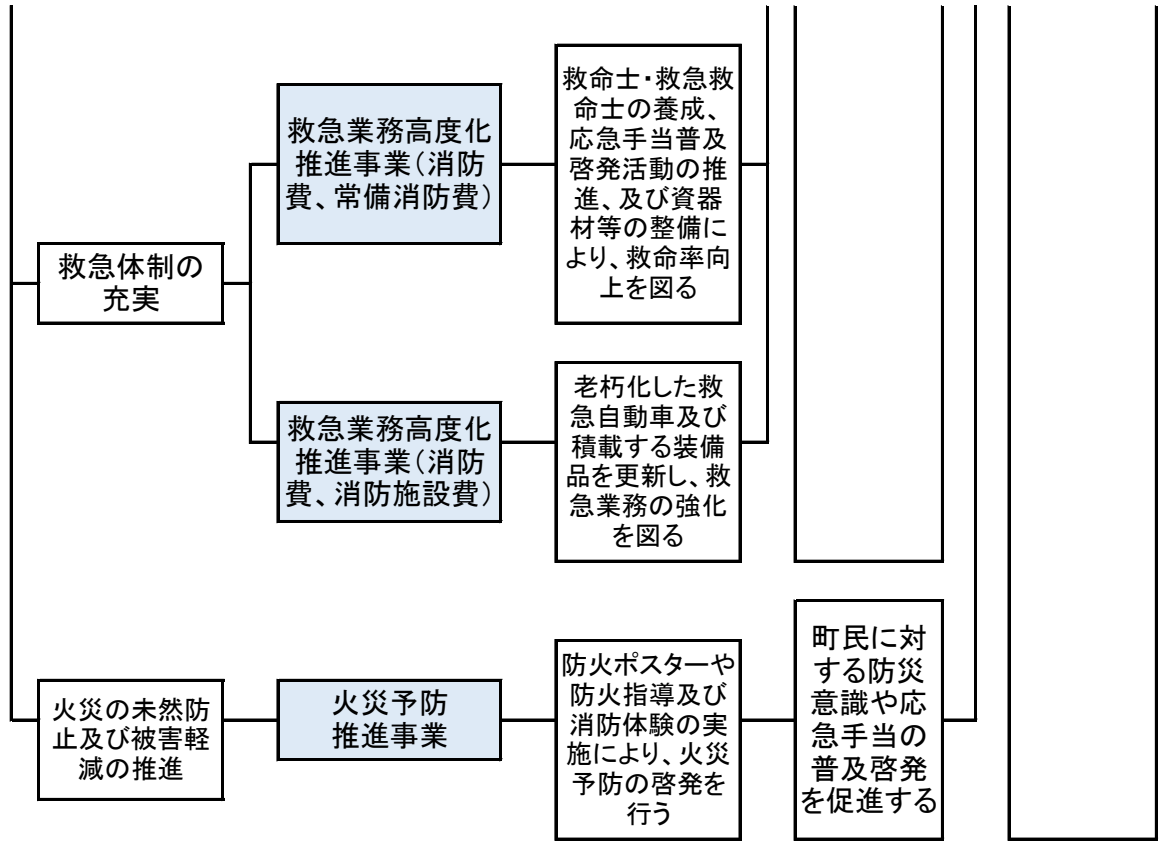


基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

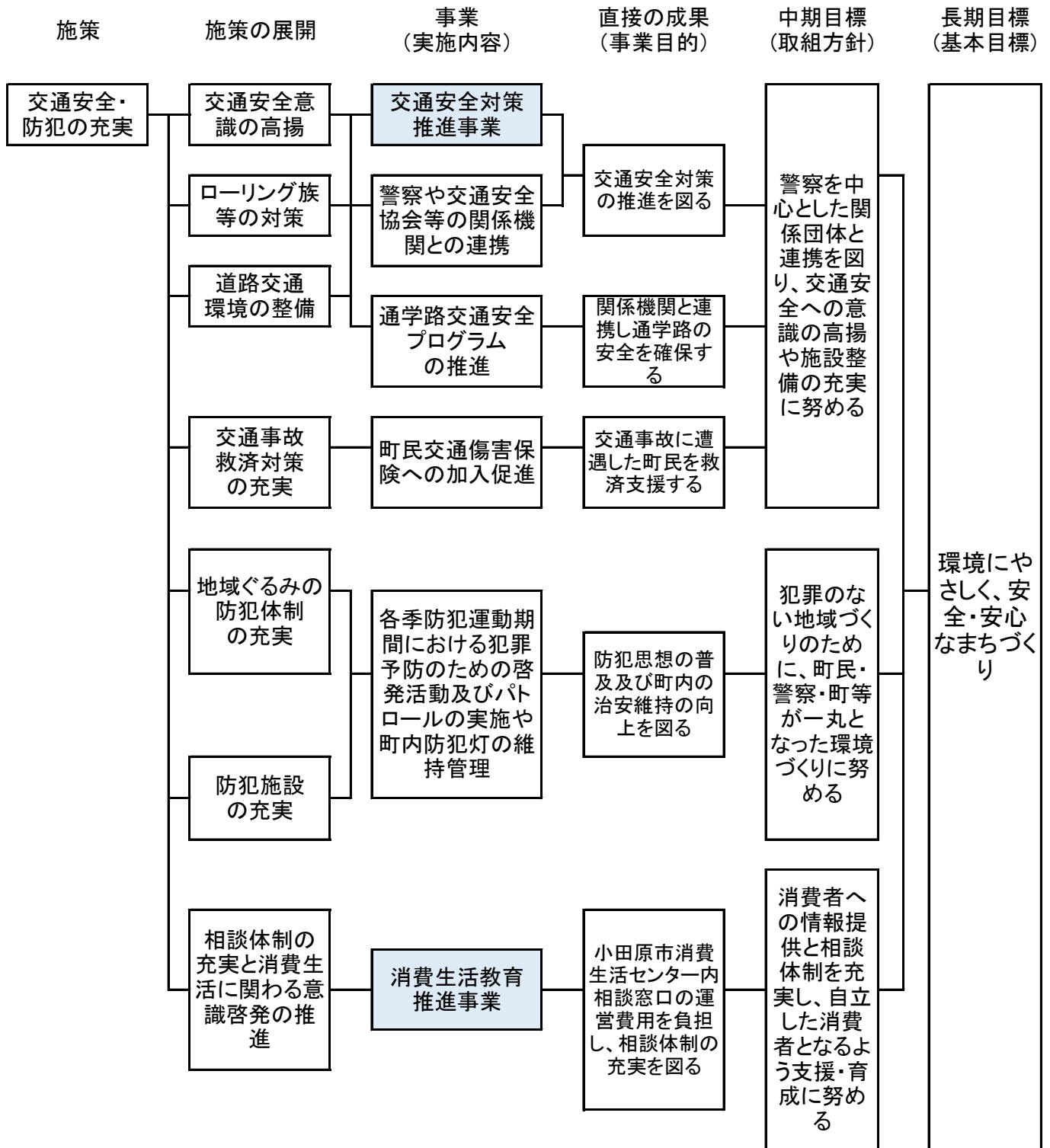


基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

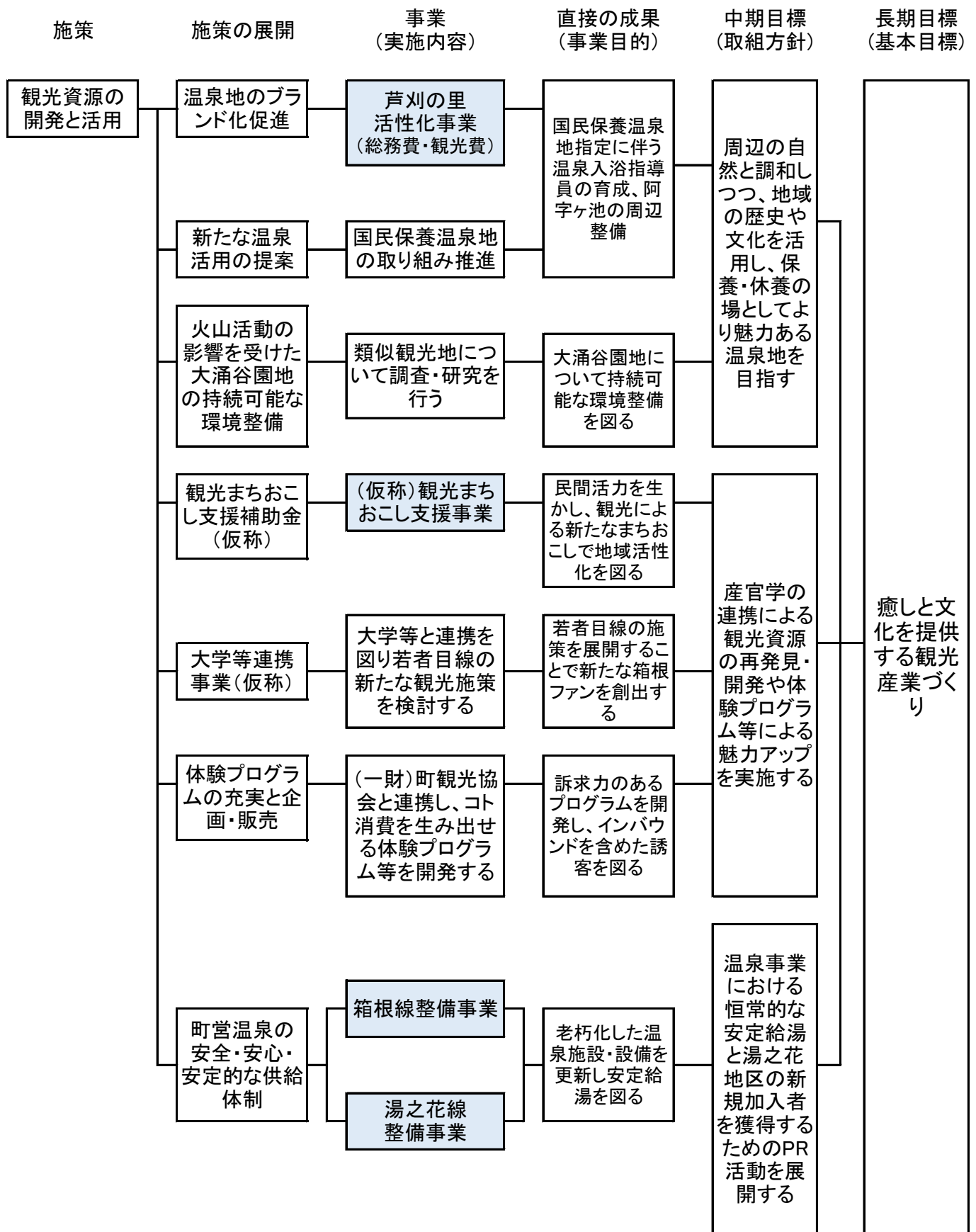




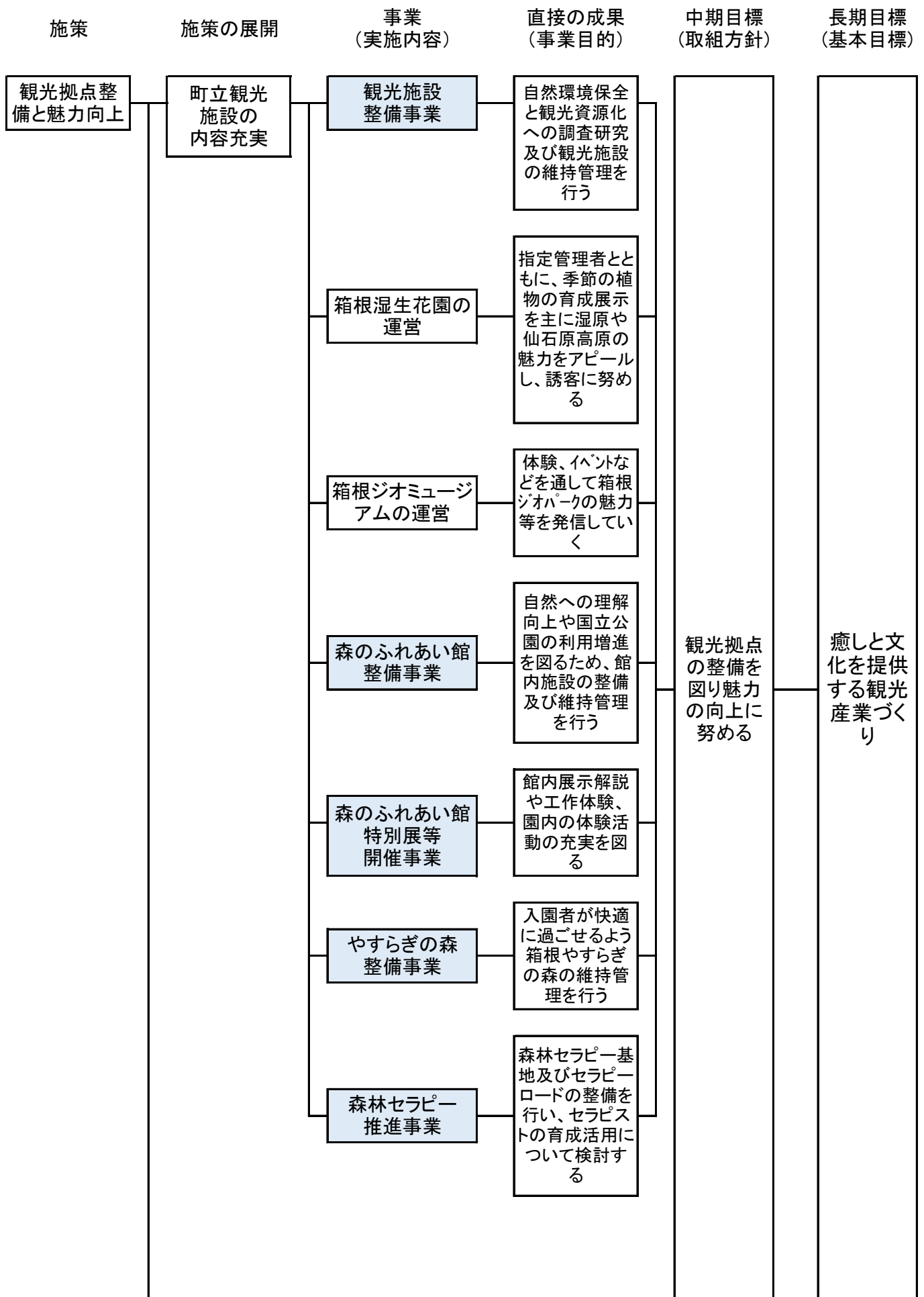
基本目標4 環境にやさしく、安全・安心なまちづくり

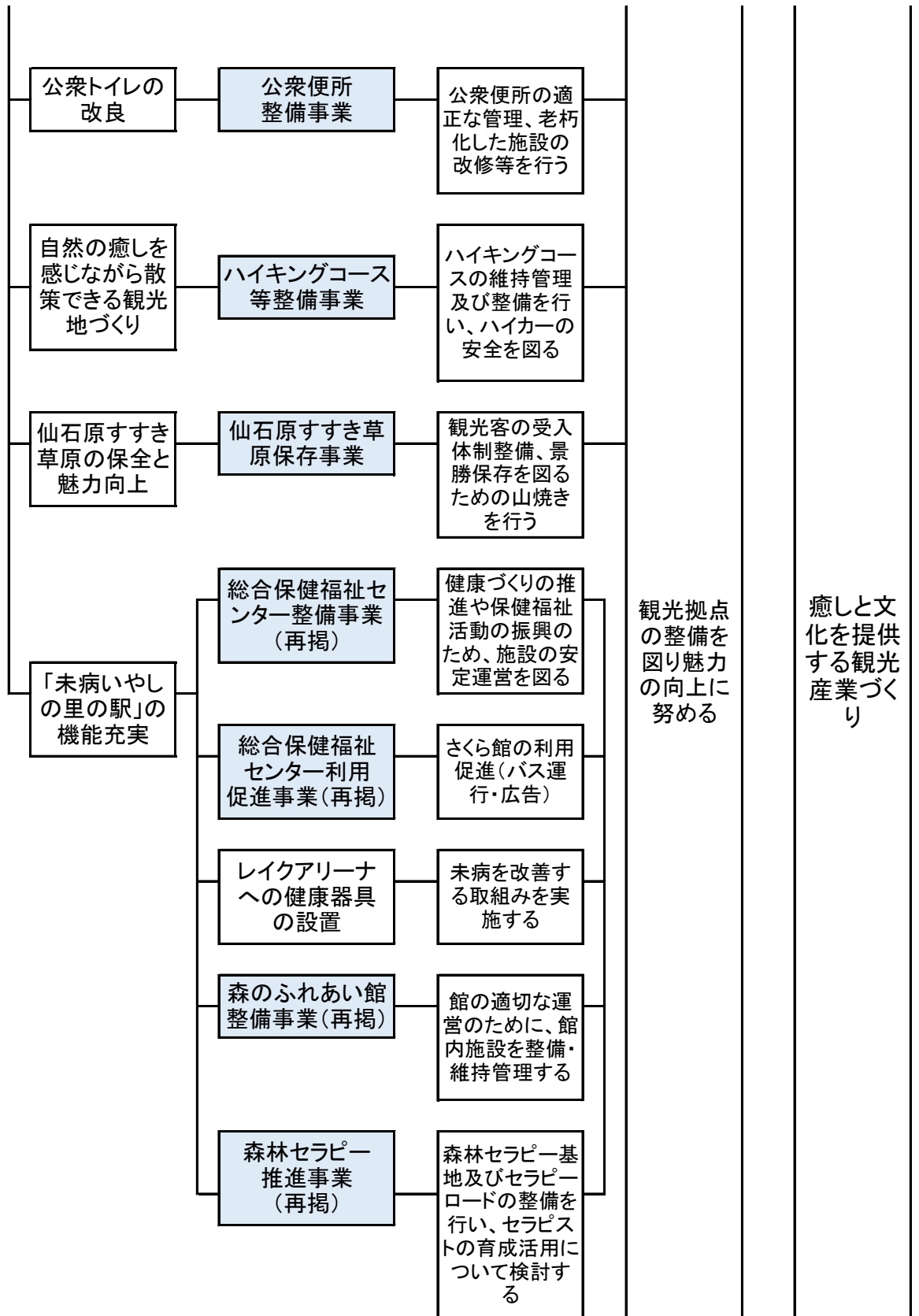


基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

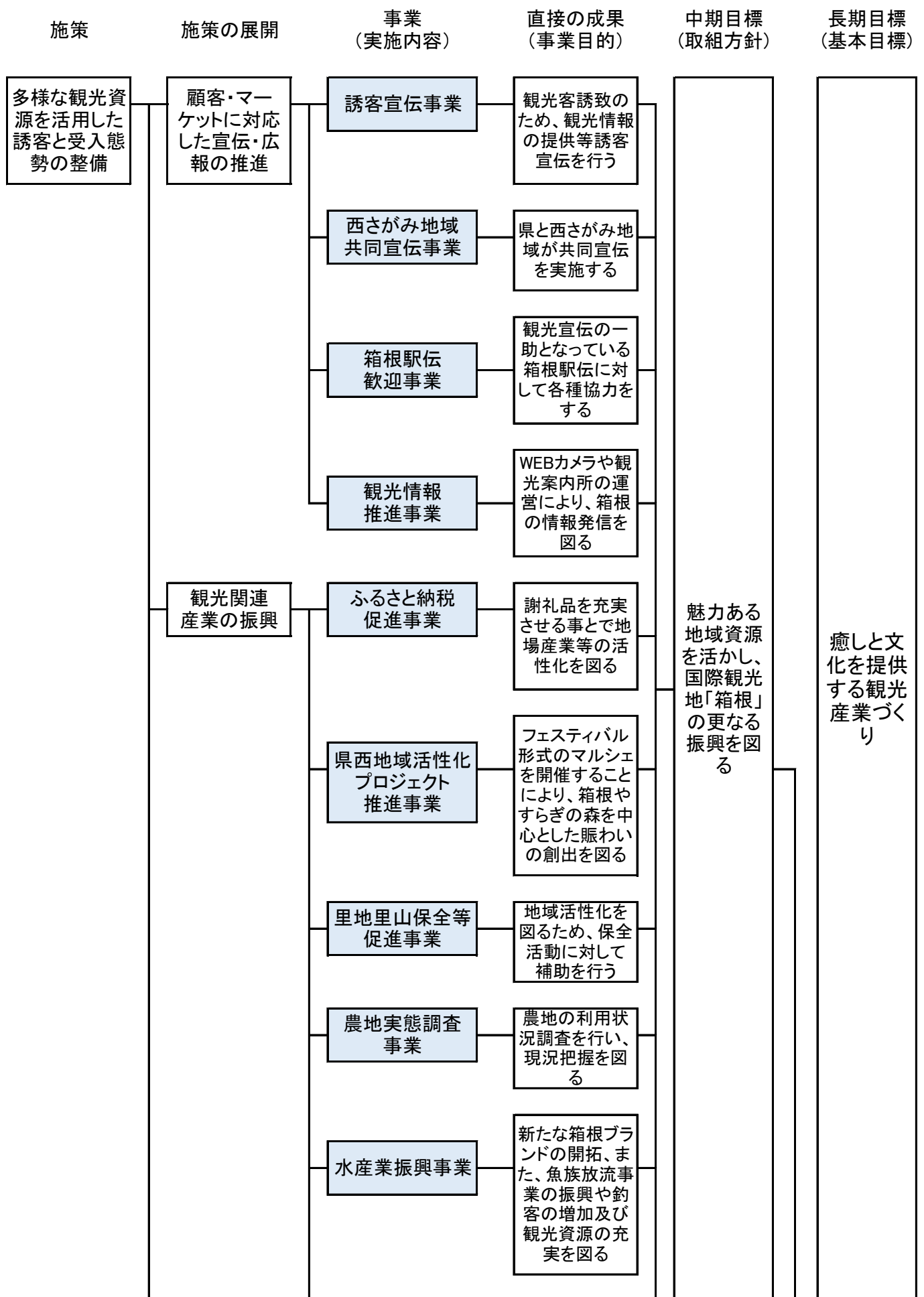


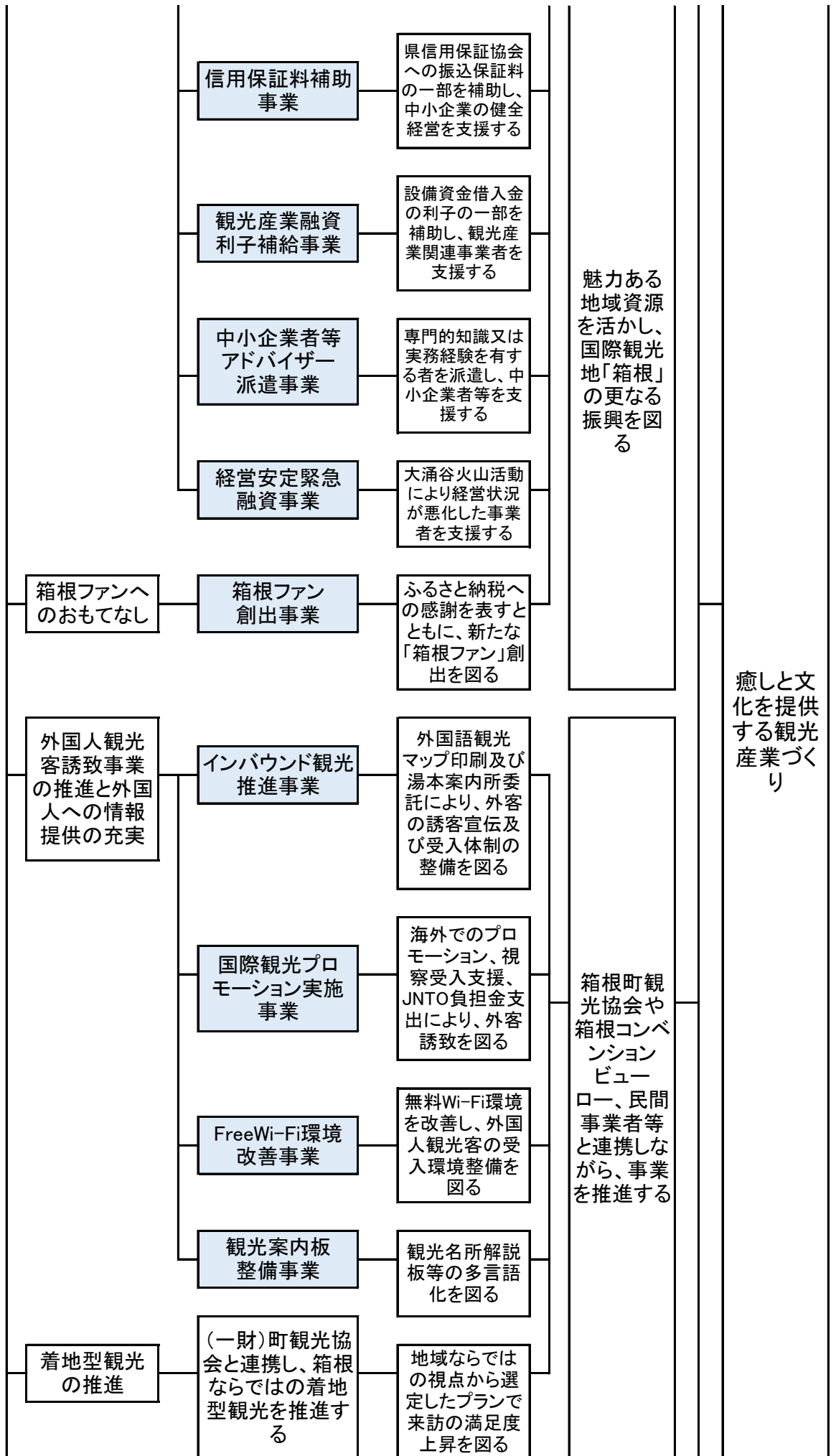
基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

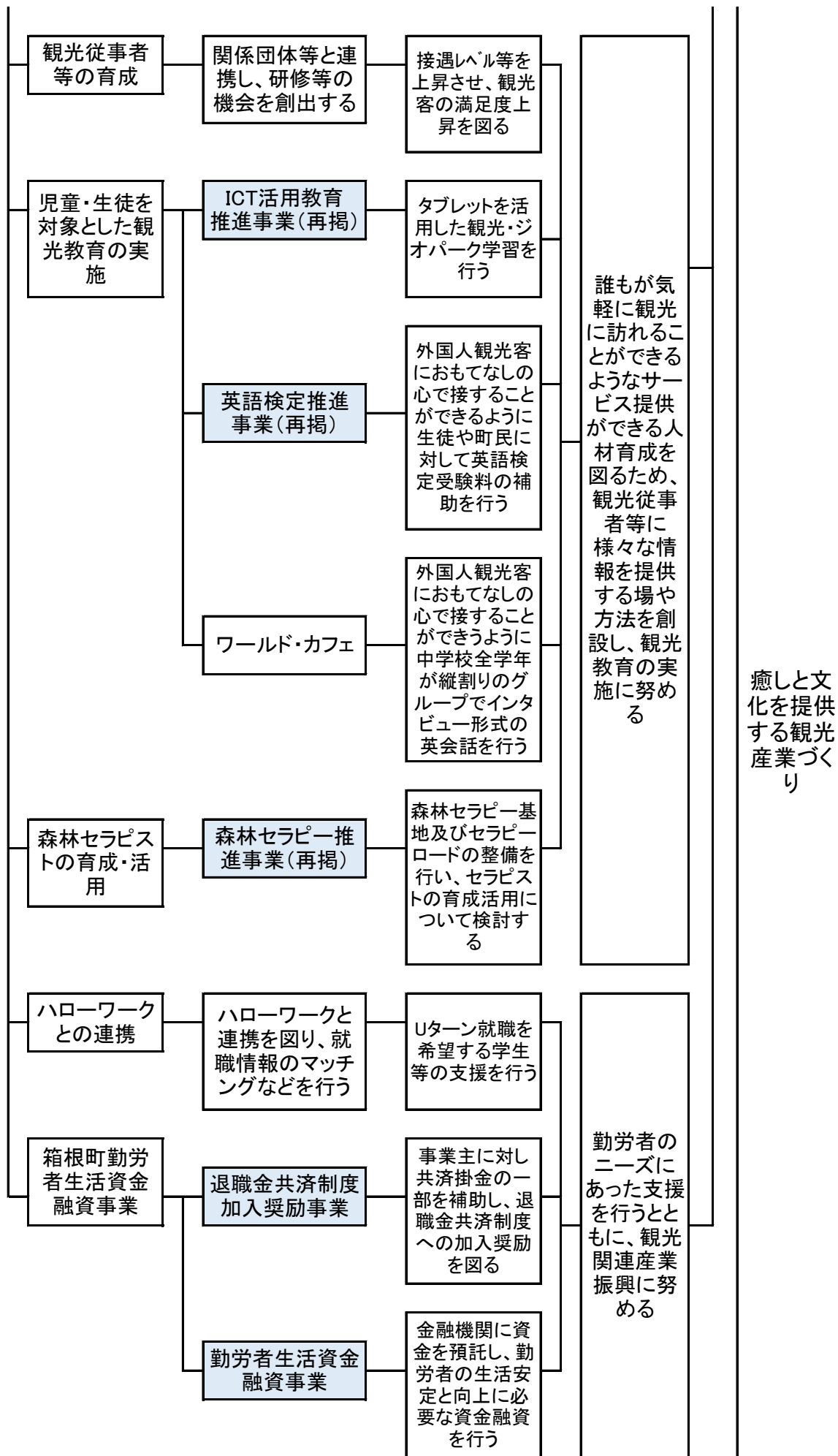




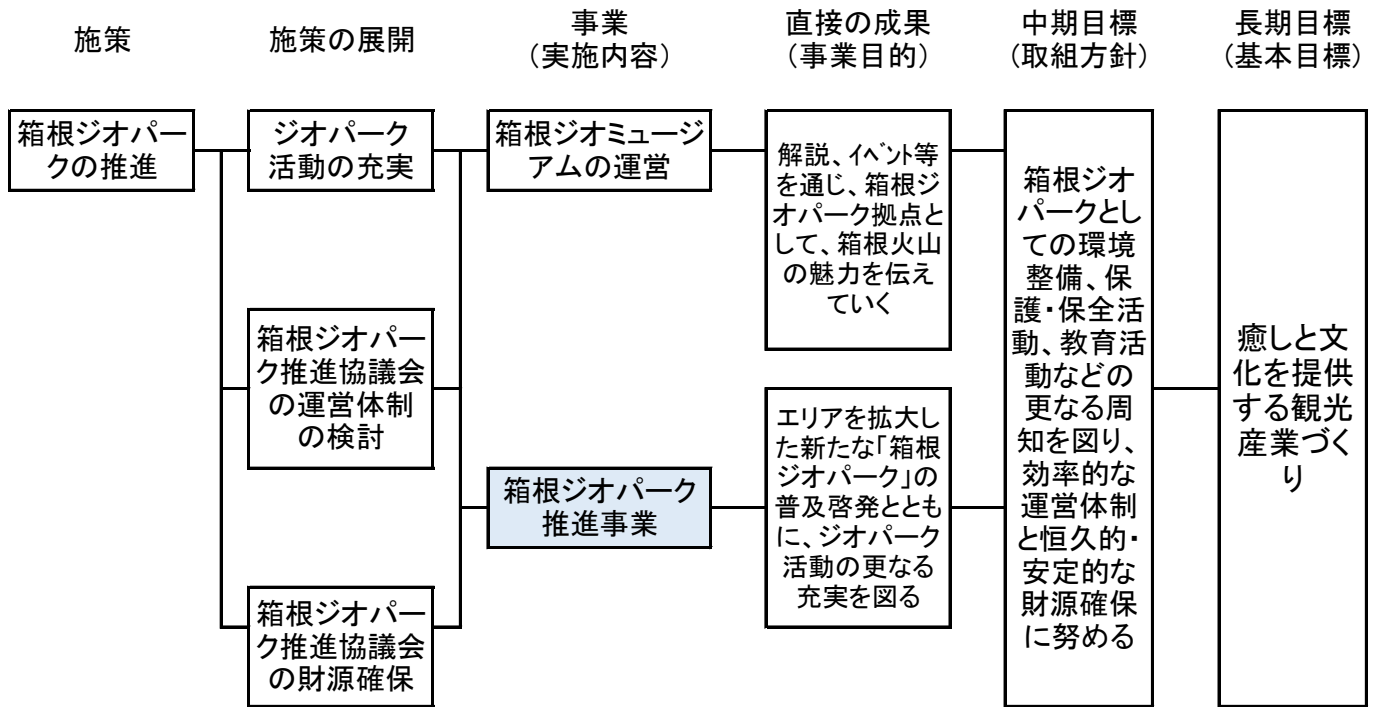
基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり



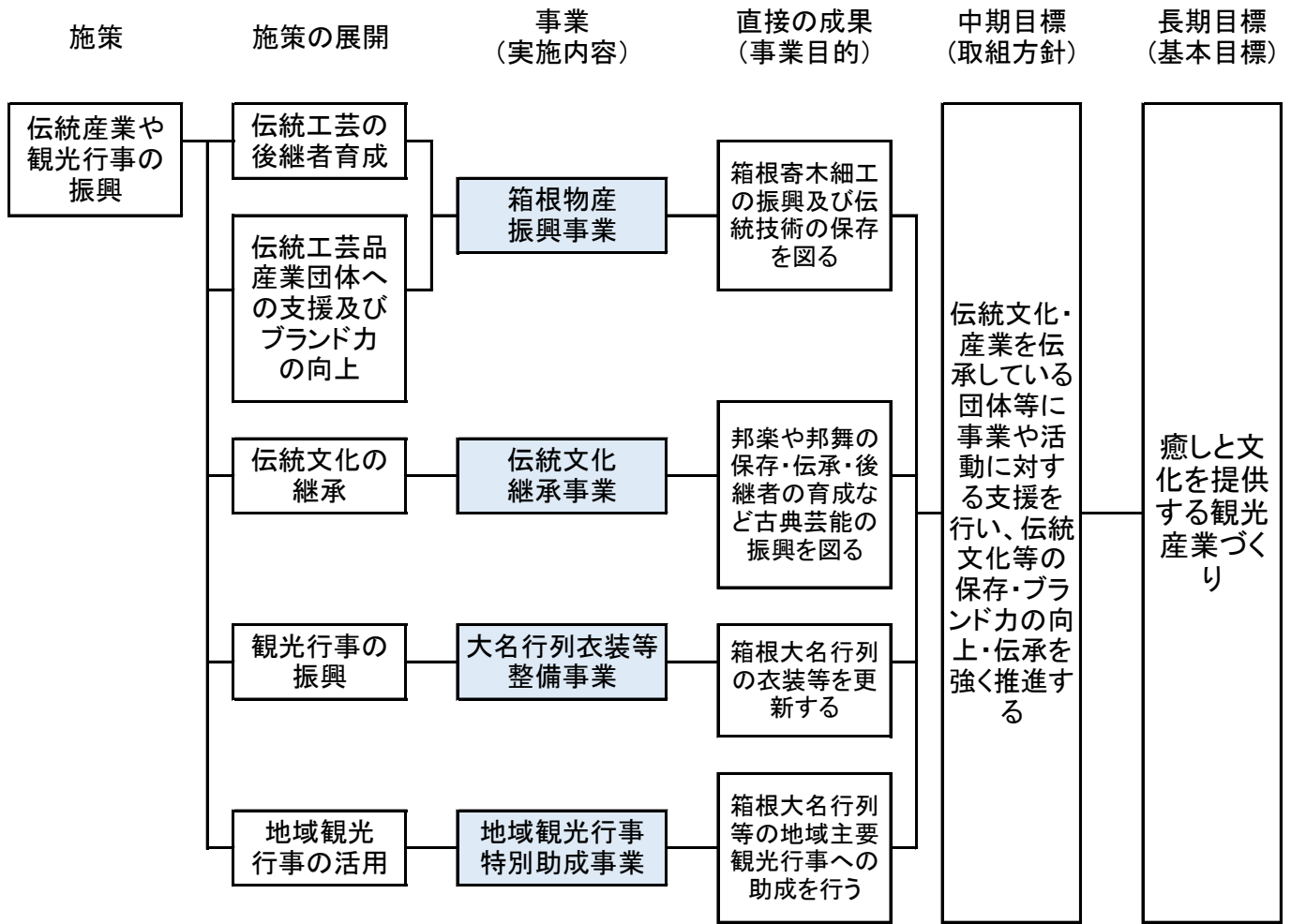




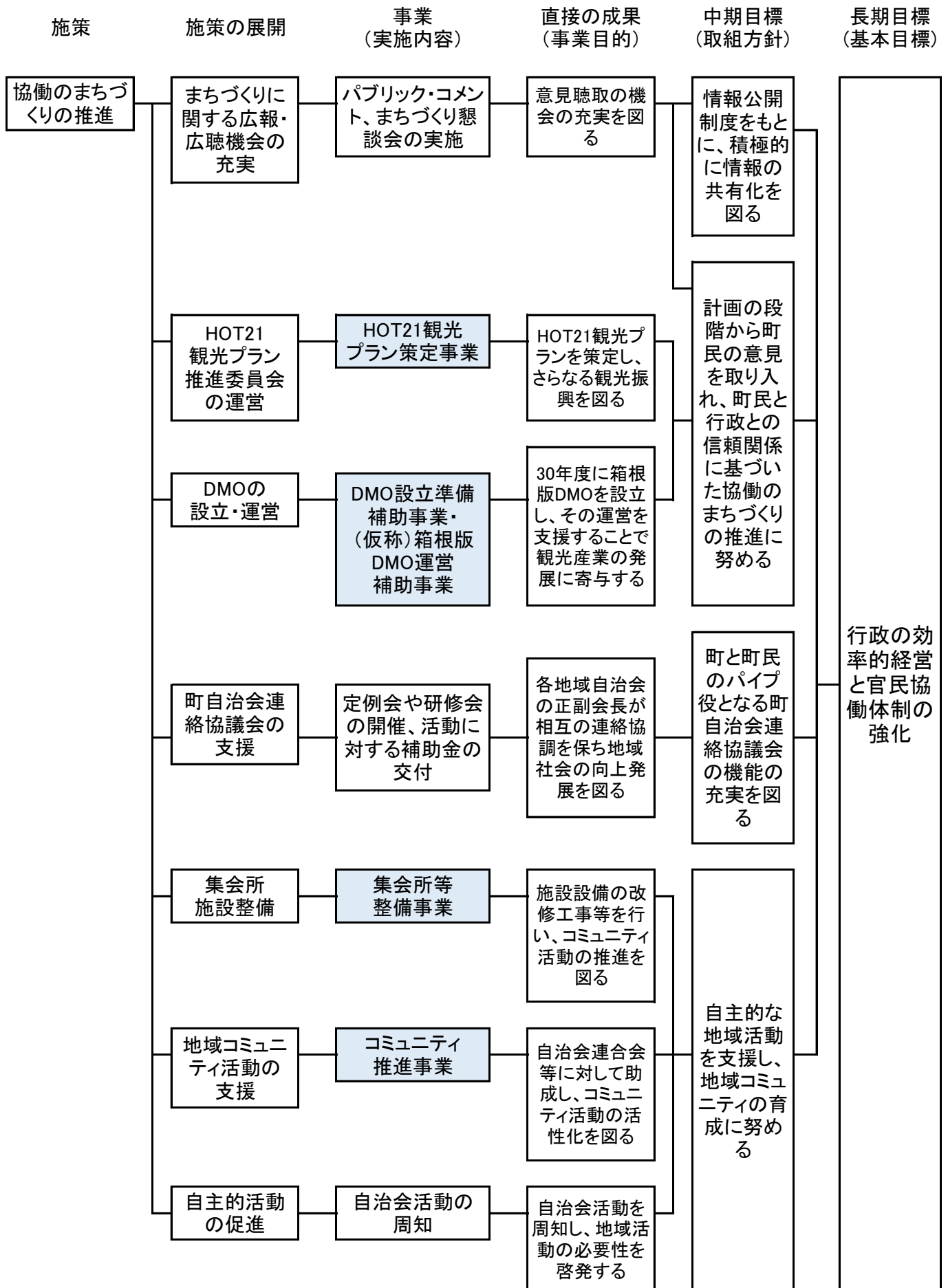
基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり



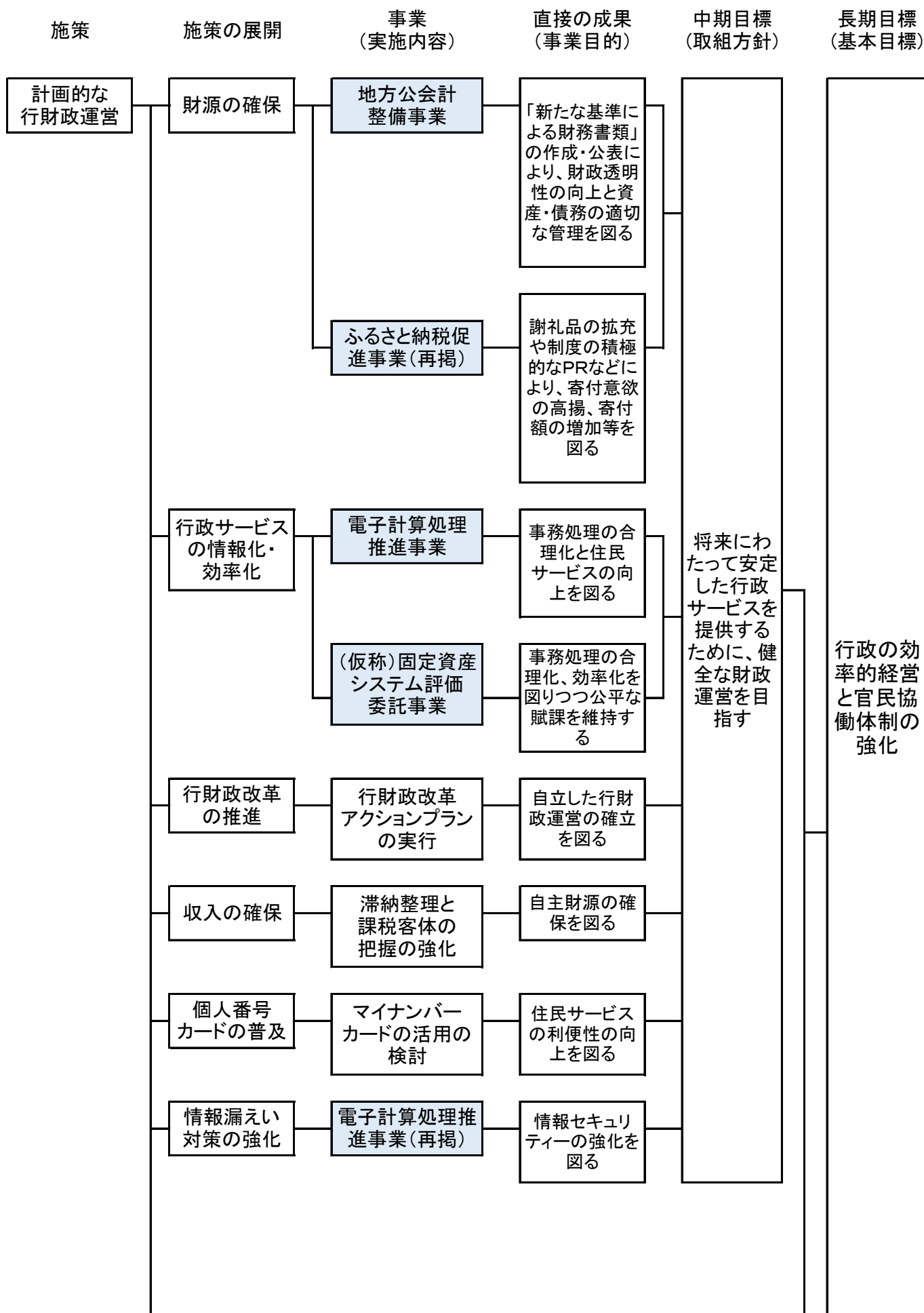
基本目標5 癒しと文化を提供する観光産業づくり

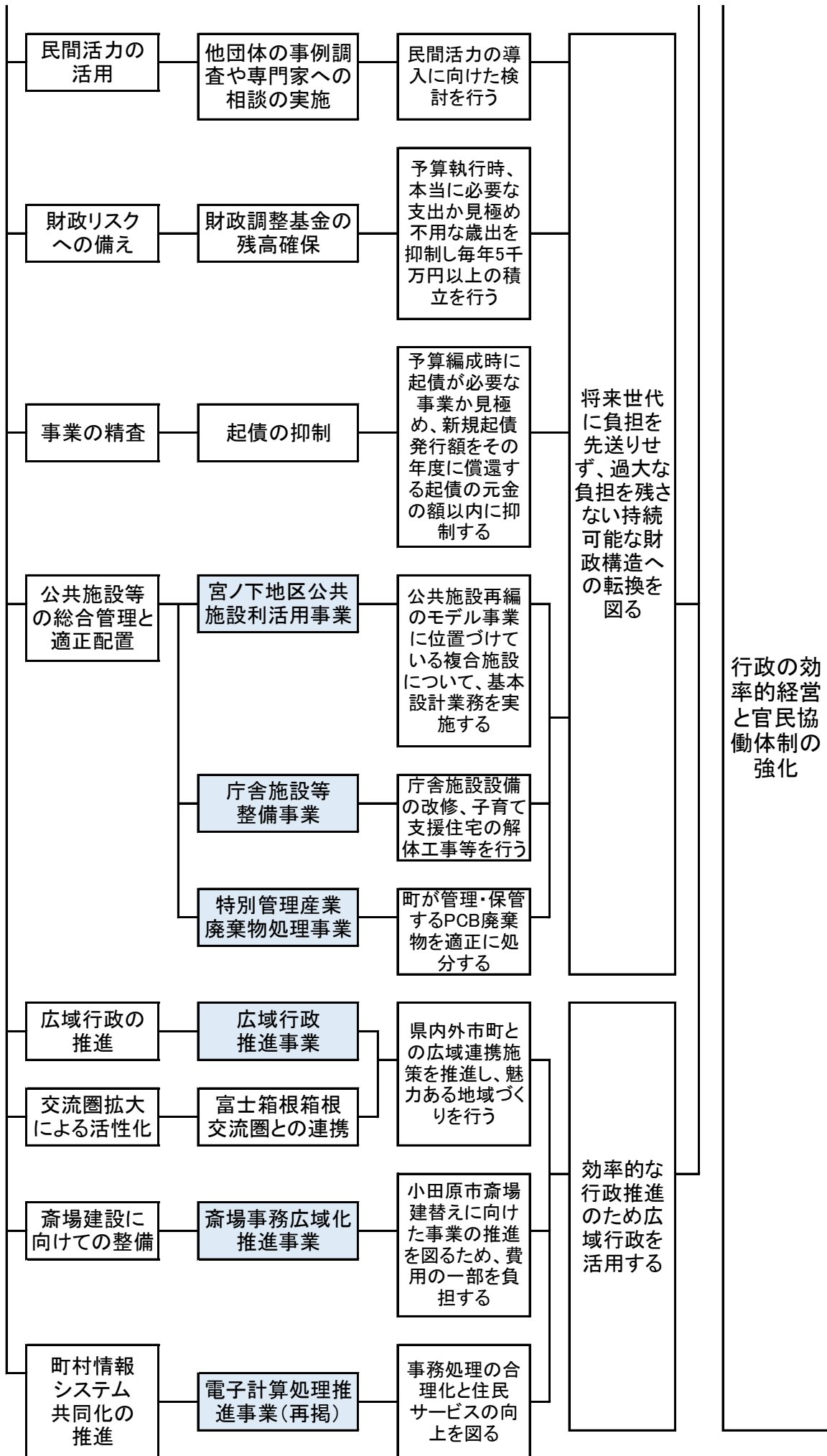


基本目標6 行政の効率的経営と官民協働体制の強化



基本目標6 行政の効率的経営と官民協働体制の強化







箱根町第6次総合計画(前期基本計画)
実施計画〔平成29～31年度〕

発行：企画観光部 企画課

発行日：平成29年9月

住所：〒250-0398 神奈川県足柄下郡箱根町湯本 256

電話：0460-85-7111(代表)

